令和５年度

浜 松 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

浜 松 市 監 査 委 員

浜 監 第 58 号
令和 6 年 9 月 5 日

浜松市長　　**中 野　祐 介**　　様

浜松市監査委員　　**川 嶋 朗 夫**

浜松市監査委員　　**佐 藤 雅 秀**

浜松市監査委員　　**渥 美　　誠**

浜松市監査委員　　**斉 藤 晴 明**

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 5 年度公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和５年度 浜松市公営企業会計決算審査意見 …… 6
第１　審　査　の　基　準 …… 6
第２　審　査　の　対　象 …… 6
第３　審　査　の　期　間 …… 6
第４　審査の着眼点及び実施内容 …… 6
第５　審　査　の　結　果 …… 6
１　審　査　結　果 …… 6
２　決算書を正確に理解するための留意事項 …… 7
３　決　算　の　概　要 …… 7
４　審　査　意　見 …… 15

病院事業会計
１　概　　要 …… 25
２　業　務　実　績 …… 26
３　予　算　執　行　状　況 …… 28
４　経　営　成　績 …… 30
５　財　政　状　態 …… 45
６　キャッシュ・フローの状況 …… 50
７　企　業　債 …… 52
８　一　般　会　計　繰　入　金 …… 54
９　資　　料 …… 57

水道事業会計
１　業　務　実　績 …… 81
２　予　算　執　行　状　況 …… 83
３　経　営　成　績 …… 84
４　財　政　状　態 …… 90
５　キャッシュ・フローの状況 …… 92
６　企　業　債 …… 93
７　一　般　会　計　繰　入　金 …… 94
８　資　　料 …… 95

下水道事業会計

１　業　　務　　実　　績 …… 105
２　予　算　執　行　状　況 …… 107
３　経　　営　　成　　績 …… 108
４　財　　政　　状　　態 …… 113
５　キャッシュ・フローの状況 …… 115
６　企　　業　　債 …… 116
７　一　般　会　計　繰　入　金 …… 117
８　資　　料 …… 119

凡　　例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

１　本文、表及び図中に用いた年度は、審査意見を除き、原則として元号を省略した。

２　本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。

３　本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第２位を四捨五入して表示した。

４　表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

５　表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第２位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

６　各表・図の資料は、各会計決算書又は関係部局からの提出物を基に作成した。

令和５年度　浜松市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和２年浜松市監査委員告示第２号)に準拠して実施した。

第２　審査の対象

令和５年度浜松市病院事業会計決算
令和５年度浜松市水道事業会計決算
令和５年度浜松市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第３　審査の期間

令和６年５月31日から同年８月２日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

５年度浜松市公営企業会計の各事業会計決算について、

・決算書とその附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか
・決算書類に記載された計数は正確であるか
・予算は適正に執行されているか
・各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか
・各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか

を着眼点とし、検証した。

審査手続については、試査を基礎として行い、決算諸表と会計帳簿、預金残高証明書等の証拠書類と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、上記の着眼点に基づき審査を行った。

第５　審査の結果

１　審査結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、予算執行状況、経営成績及び財政状態に係る表示並びに事業の運営状況については、おおむね適正であると認められた。

２　決算書を正確に理解するための留意事項

決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、消費税及び地方消費税相当額を控除して作成されている。

３　決算の概要

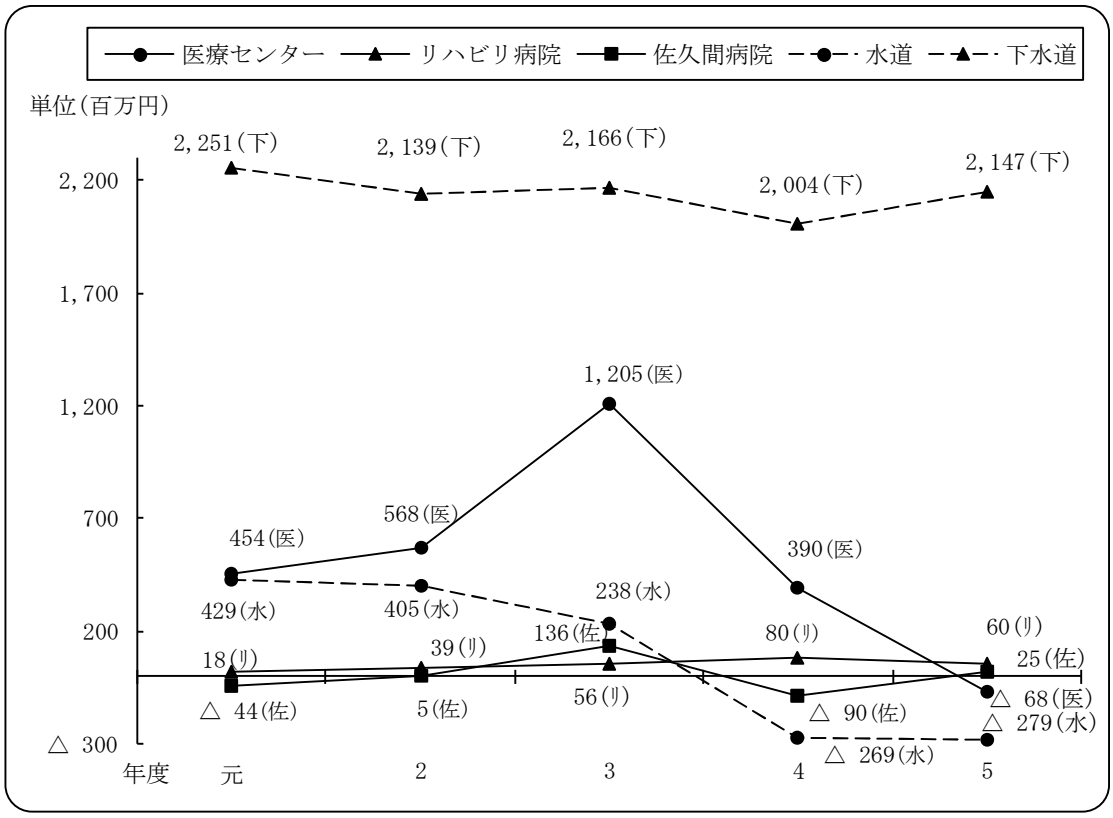
(1) 経営成績

（単位：千円）

区　分	病　院				水　道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
営業収益	4,558,811	320,673	3,710,567	527,571	10,370,185	11,835,794
営業費用	7,645,957	2,584,324	3,988,909	1,072,723	11,485,801	15,860,608
営業損益	**△ 3,087,145**	**△ 2,263,651**	**△ 278,341**	**△ 545,152**	**△ 1,115,616**	**△ 4,024,814**
営業外収益	3,587,572	2,547,243	417,779	622,549	1,171,077	8,079,911
営業外費用	482,563	352,253	78,847	51,462	335,068	1,907,753
経常損益	**17,863**	**△ 68,660**	**60,590**	**25,933**	**△ 279,607**	**2,147,343**
特別利益	21,683	10,489	11,159	34	174,236	41,810
特別損失	68,380	44,785	20,873	2,720	16,070	26,359
当年度純損益	**△ 28,833**	**△ 102,956**	**50,876**	**23,246**	**△ 121,440**	**2,162,794**
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	6,165,899	6,069,555	△ 93,486	189,831	953,560	4,261,828

※詳細は、「病院事業会計」P25～、「水道事業会計」P81～、「下水道事業会計」P105～参照

経常損益の推移



ア　病院事業

(ｱ) 医療センター

5 年度は、主として医業費用の経費 4 億 5,551 万円の増加により、経常損失 6,866 万円を計上した。経費増加の主なものは新病院棟への移転に係る委託料である。

(ｲ) リハビリ病院

5 年度は、主として医業外収益の県支出金 2,046 万円の減少により、経常利益が減少した。

(ｳ) 佐久間病院

5 年度は、主として医業外収益の一般会計負担金 1 億 993 万円の増加により、経常利益は 2,593 万円を計上した。

イ　水道事業

5 年度は、主として営業収益の給水収益 1,381 万円の減及び営業費用の配水及び給水費 1 億 3,360 万円の増加により、2 年連続で経常損失を計上した。

ウ　下水道事業

5 年度は、主として基幹収入である営業収益の下水道使用料 7,881 万円の減少があったものの、営業外費用の企業債利息 1 億 8,418 万円の減少により、経常利益が増加した。

(2) 財政状態

（単位：千円）

区　分	病　院				水　道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
固定資産	50,311,478	42,656,796	6,160,666	1,494,016	113,486,497	317,028,543
流動資産	6,482,370	4,742,794	1,037,348	714,176	9,225,412	10,489,339
（前年度資産合計）	(48,973,202)	(39,309,643)	(7,402,367)	(2,275,351)	(123,004,438)	(330,947,102)
資産合計	**56,793,849**	**47,399,590**	**7,198,014**	**2,208,192**	**122,711,909**	**327,517,882**
固定負債	38,532,986	33,910,416	4,121,360	501,210	24,411,099	116,193,879
流動負債	2,618,945	1,861,013	546,056	223,823	4,752,211	17,107,500
繰延収益	1,196,250	602,021	86,767	507,462	20,301,743	129,370,888
（前年度負債計）	(34,498,703)	(28,180,547)	(5,009,413)	(1,322,902)	(49,636,277)	(269,138,980)
負債計	**42,348,183**	**36,373,451**	**4,754,183**	**1,232,496**	**49,465,054**	**262,672,267**
資本金	3,639,993	2,966,080	56,685	617,227	71,979,205	58,860,947
資本剰余金	4,121,273	1,472,003	2,480,631	168,637	19,645	1,722,838
利益剰余金(欠損金)	6,684,399	6,588,055	△ 93,486	189,831	1,248,004	4,261,828
（前年度資本計）	(14,474,499)	(11,129,095)	(2,392,954)	(952,449)	(73,368,160)	(61,808,121)
資本計	**14,445,666**	**11,026,139**	**2,443,830**	**975,696**	**73,246,855**	**64,845,614**
（前年度負債資本合計）	(48,973,202)	(39,309,643)	(7,402,367)	(2,275,351)	(123,004,438)	(330,947,102)
負債資本合計	**56,793,849**	**47,399,590**	**7,198,014**	**2,208,192**	**122,711,909**	**327,517,882**

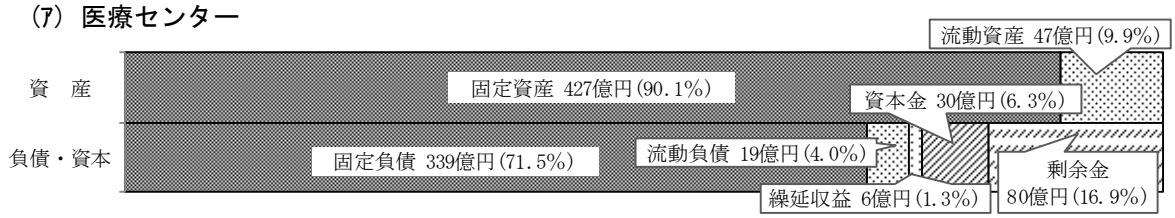
（注）　病院間の内部取引があるため、各病院の流動資産と流動負債の計は、病院全体の計数と一致しない。

※詳細は、「病院事業会計」P25～、「水道事業会計」P81～、「下水道事業会計」P105～参照

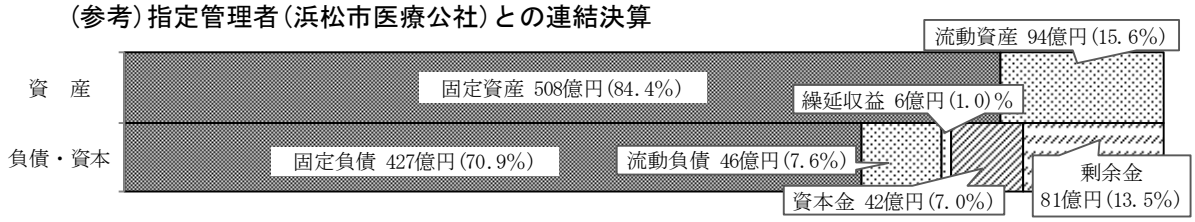
資産・負債・資本の構成内訳

ア　病院事業

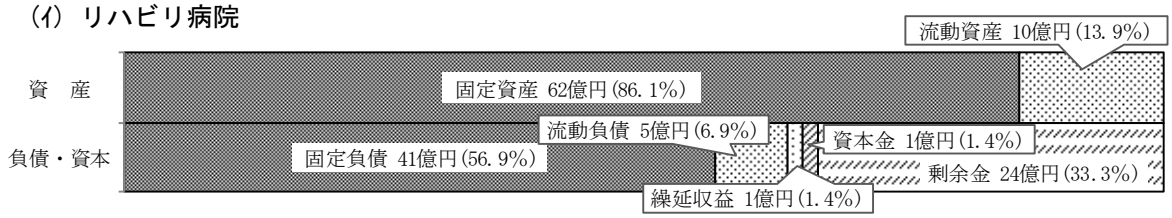
(ｱ) 医療センター



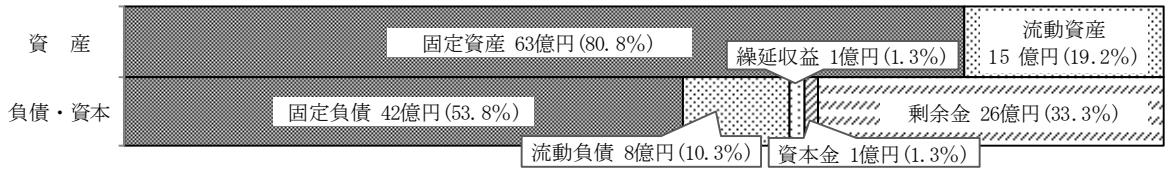
(参考)指定管理者(浜松市医療公社)との連結決算



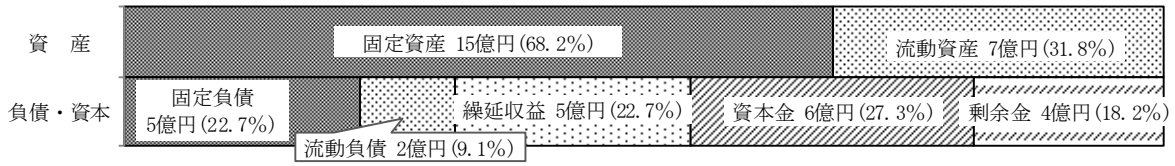
(ｲ) リハビリ病院



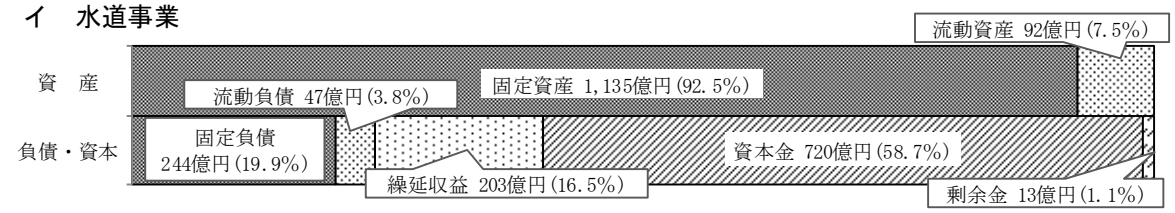
(参考)指定管理者(聖隷福祉事業団)との連結決算



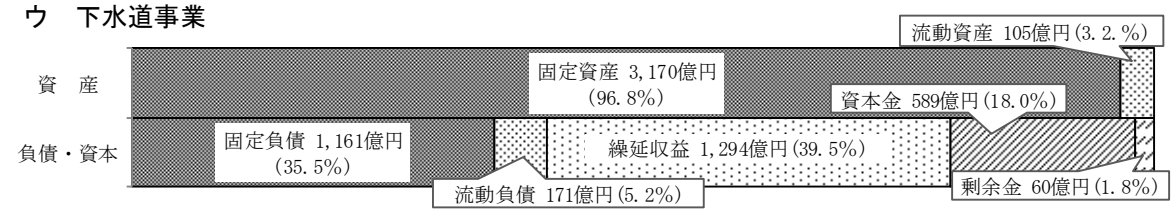
(ｳ) 佐久間病院



イ　水道事業



ウ　下水道事業



(注) 表中の金額は、億円未満を端数調整している。

【説明】

公営企業会計は、一般会計で採用される官公庁会計と異なり、民間の企業会計原則の考え方を取り入れているが、地方公営企業の特殊性から一般の企業会計とは異なるルールが存在する。

公営企業は、負担区分原則に基づき一般会計等から負担金や補助金を受領するが、固定資産を取得するうえで、受領した財源(補助金・負担金等)を長期前受金として計上し、固定資産の耐用年数に応じて将来に繰り延べる。ただし、繰延収益は、返済不要の財源であるため、財務指標の算定には資本金及び剰余金同様に自己資本に含めて計算する。

ア　病院事業

(ｱ) 医療センター

新病院整備事業(新病院棟工事)に伴い、企業債の増加とともに固定資産(90.1%)と固定負債(71.5%)の割合が増加している。

(ｲ) リハビリ病院

減価償却及び企業債の償還により固定資産(86.1%)と固定負債(56.9%)の割合が減少している。

欠損金は5年度末で9,348万円あるものの、国からの移管時に受け入れた財源(資本剰余金)があるため、剰余金はプラスとなっている。

(ｳ) 佐久間病院

資産規模が小さく、病院事業の中では固定資産(68.2%)と固定負債(22.7%)の割合がそれぞれ低い値である。補助金等により取得した固定資産が多く、繰延収益の占める割合も高い。

イ　水道事業

過年度から利益処分により資本増強を行ってきたことから、自己資本、とりわけ資本金の構成比が58.7%と高い。

ウ　下水道事業

資産規模は5会計中最も大きい。補助金等により取得した固定資産が多く、繰延収益の占める割合が高い。毎年度、一般会計から約9億円の出資受入れがあるほか、近年は利益処分による資本増強が行われたことから、資本金が増えている。

※主な財務等に関する比率は、「病院事業会計」P49、「水道事業会計」P91、「下水道事業会計」P114参照。財務分析比率表は、「病院事業会計」P72～P77、「水道事業会計」P100～P101、「下水道事業会計」P124～P125参照

(3) キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区　分	病　院	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院	水　道	下水道
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 196,365**	**△ 483,154**	**222,554**	**64,233**	**3,527,595**	**9,084,248**
当年度純損益	△ 28,833	△ 102,956	50,876	23,246	△ 121,440	2,162,794
減価償却費	1,267,132	967,918	226,640	72,574	4,763,352	12,391,670
長期前受金戻入額	△ 262,740	△ 117,956	△ 100,587	△ 44,196	△ 1,097,219	△ 5,563,276
その他	△ 1,171,924	△ 1,230,159	45,625	12,609	△ 17,097	93,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 22,396,333**	**△ 22,431,134**	**22,477**	**12,324**	**△ 5,553,087**	**△ 646,527**
有形固定資産の取得による支出	△ 22,473,475	△ 22,405,661	△ 56,744	△ 11,069	△ 5,602,417	△ 2,836,075
国庫補助金等による収入	57,257	53,198	0	4,059	0	2,003,938
一般会計負担金等による収入	174,695	69,839	79,222	25,634	363,854	0
その他	△ 154,809	△ 148,509	0	△ 6,300	△ 314,525	185,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	**14,287,366**	**14,536,636**	**△ 204,090**	**△ 45,179**	**△ 188,107**	**△ 5,232,122**
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,771,300	15,736,100	35,200	0	1,777,400	5,982,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,415,133	△ 1,150,412	△ 239,290	△ 25,430	△ 1,777,549	△ 12,189,027
その他	△ 68,800	△ 49,051	0	△ 19,749	△ 187,957	974,005
資金増減額	**△ 8,305,333**	**△ 8,377,652**	**40,941**	**31,377**	**△ 2,213,600**	**3,205,597**
資金期首残高	**12,401,870**	**11,414,098**	**386,975**	**600,796**	**9,948,934**	**5,362,104**
資金期末残高	**4,096,536**	**3,036,445**	**427,916**	**632,174**	**7,735,334**	**8,567,702**

※詳細は、「病院事業会計」P50～、「水道事業会計」P92～、「下水道事業会計」P115～参照

(4) 企業債

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	病　院				水　道	下水道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
借　入　額	15,771,300	15,736,100	35,200	0	1,777,400	5,982,900	23,531,600
償　還　額	1,415,443	1,150,412	239,290	25,740	1,777,549	12,189,027	15,382,021
未償還残高	**37,711,058**	**33,084,251**	**4,362,076**	**264,730**	**23,929,163**	**127,439,725**	**189,079,947**
支払利息及び企業債取扱諸費	380,706	312,501	63,182	5,022	296,498	1,751,846	2,429,050
利子負担率	**1.20**	**1.16**	**1.42**	**1.56**	**1.20**	**1.34**	**1.30**

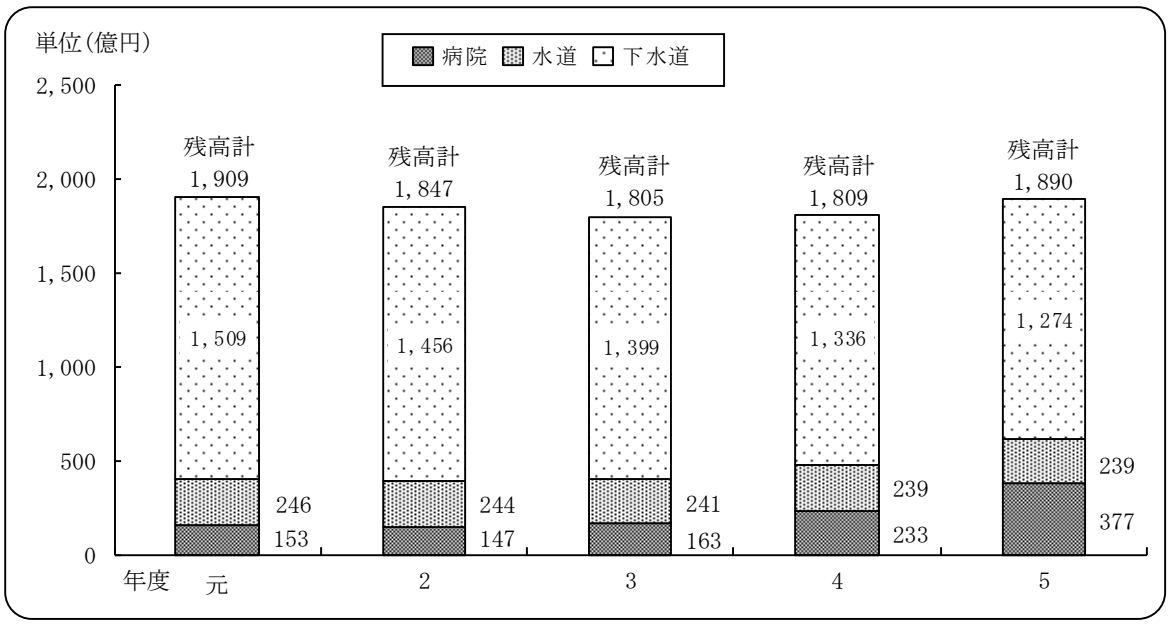
（注）利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

企業債未償還残高は、3 事業全体で 1,890 億 7,994 万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く 1,274 億 3,972 万円、次いで病院事業のうち医療センター330 億 8,425 万円、水道事業 239 億 2,916 万円となっている。

借入の主なものは、病院事業の医療センター新病院整備資金 157 億 3,610 万円、水道事業の上水道安全対策事業費 17 億 7,740 万円、下水道事業の公共下水道事業費 59 億 8,290 万円である。

企業債未償還残高の推移



(5) 一般会計繰入金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	病　院				水　道	下水道	合　計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
一般会計繰入金	**2,726,161**	**1,706,350**	**390,889**	**628,922**	**571,174**	**5,569,903**	**8,867,239**
収益的収入	2,544,405	1,636,511	303,411	604,483	205,425	4,695,104	7,444,935
収益に対する繰入率	31.2	56.9	7.3	52.6	1.8	22.5	18.3
資本的収入	181,756	69,839	87,478	24,439	365,748	874,799	1,422,303

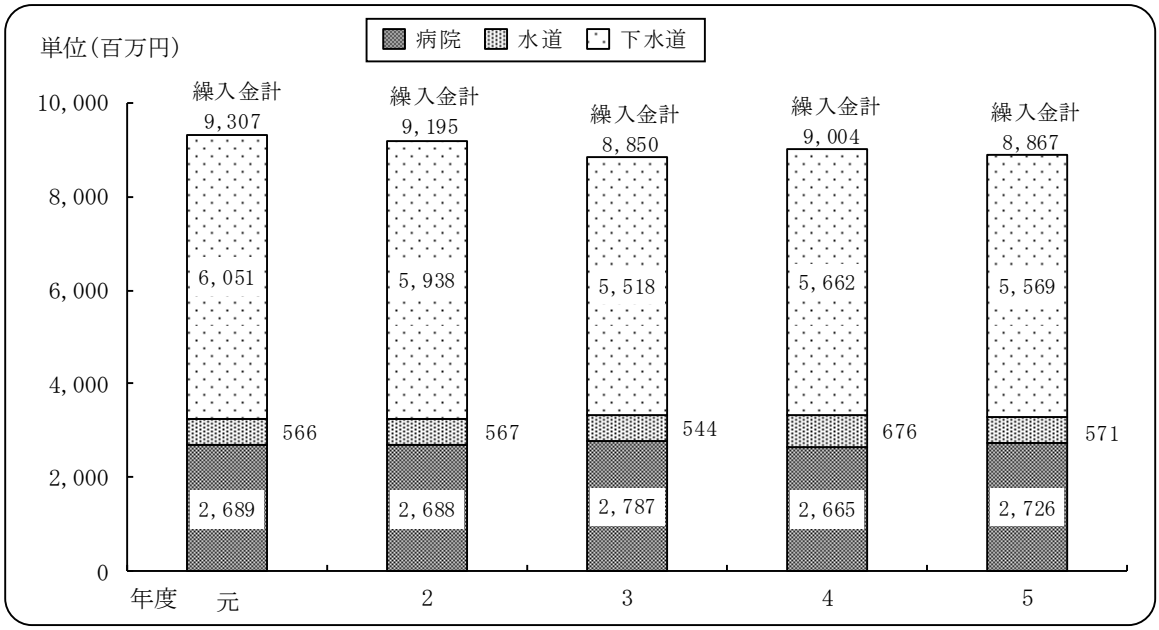
（注）この表には、地方公営企業法第17条の2に基づく繰入金のほか、任意による繰入金を含む。
　　また、水道事業には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計から企業会計への繰入金は、3事業全体で88億6,723万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く55億6,990万円で、主なものは分流式下水道等に要する経費(汚水資本費に対する公費負担)24億1,082万円となっている。次いで病院事業のうち医療センター17億635万円で主なものは公立病院運営経費11億8,347万円、佐久間病院6億2,892億円で主なものは不採算地区病院の運営に要する経費4億4,133万円となっている。

3事業全体で減少傾向にあり、主に下水道事業の分流式下水道等に要する経費の減少によるものである。

一般会計繰入金の推移



4　審査意見

(1) 総括

令和 5 年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んだものの、国際情勢の不確実性や円安等を背景とした資材価格の高騰などにより、公営企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあった。

地方公営企業は、経済性の発揮とともに公共の福祉の増進を経営の基本原則とし、その経営に要する経費は、経営に伴う収入をもって充てる独立採算制を原則としている。人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などが懸念されるなか、急激な物価変動や頻発する自然災害にも適切に対処していく必要がある。

また、30 年間上がらなかった物価が動き出すとともに、金利のある世界に移行するなど、取り巻く環境は大きな転機を迎えている。各企業は、策定したプランやビジョン等の計画を着実に実施することを基本としながらも、これまで以上に社会情勢等の変化を的確に捉え、計画を柔軟に見直すなど、更なる改革・改善に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

次に、事業会計ごとに意見を述べる。

(2) 病院事業会計

ア　令和 5 年度の総括について

【現状及び課題】

・令和 4 年 3 月に総務省が示した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」により公立病院の経営強化のための計画策定が要請されたことを受け、本市では令和 6 年 3 月に医療センター、リハビリ病院及び佐久間病院の 3 病院を対象に、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間を計画期間とする浜松市病院経営強化プランを策定した。

・医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県補助金の減など医業外収益が減少したことに加え、新病院棟への移転費用など医業費用の経費が増加したことにより、1 億円の純損失を計上した。また、新病院棟整備により、企業債残高は 146 億円増の 331 億円となった。

・リハビリ病院においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金の減などにより医業外収益が減少したが、減価償却費や企業債利息などの減により、0.5 億円の純利益を計上した。

・佐久間病院においては、外来収益の減などにより医業収益が減少したものの、一般会計負担金の増、給与費等の医業費用の減により、0.2 億円の純利益を計上した。

・厚生労働省が公表する全国の病院の 1 日平均患者数において、入院、外来ともにコロナ禍前の令和元年度の患者数までには回復していない。

【意見】

・3 病院においては、令和 6 年 3 月に策定した浜松市病院経営強化プランに基づき地域医療提供体制の確保や経営強化等に取り組んでいる。令和 5 年 5 月からの、新型コロ

ナウイルス感染症の 5 類感染症への移行による平常化に伴い、コロナ禍で減少した入院・外来患者数は回復傾向にあったものの、全国的傾向と同様に 3 病院においても患者数はコロナ禍前の水準には戻っていない。

・地域医療提供体制の確保に当たっては、医療人材の確保や医師の働き方改革への対応、更には人口構造の変化等を踏まえた医療ニーズへの対応の取組が急務となっている。各病院は、引き続き中長期的な観点から不断の経営改善を進め、持続可能な病院経営の推進に努められたい。

イ　浜松市病院経営強化プランの策定と計画初年度の実績について（医療センター）

【現状及び課題】

・医療センターでは、令和 6 年 1 月に新病院棟が開院し、先進医療への取組として集中治療室(ICU)病棟の新設、救命救急センター機能強化など高度急性期医療を中心とした医療サービスを提供できる体制整備や新興感染症対策の強化が図られた。一方で、新病院棟の整備に伴う減価償却費の増加により、指定管理者である医療公社との連結による経常損益では、計画期間中において毎年度 10 億円の赤字を見込んでいる。

・令和 5 年度は、経常収支比率など経営強化プランの計画値を上回る指標があったものの、収入確保に係る指標である病床利用率、1 日当たり入院患者数、入院診療単価、1 日当たり外来患者数及び外来診療単価については、いずれも計画値を下回った。

【意見】

・浜松市病院経営強化プランでは、令和 5 年度から令和 9 年度までの計画期間において、新病院棟整備に伴う減価償却費等の増加により、100%を上回るべき経常収支比率がこれに満たない状況が続くことを見込んでいるなか、計画初年度である令和 5 年度から各経営指標の実績が計画値を下回った。病院管理課は、この原因を分析し、新病院の機能を最大限に活かし、収益向上と安定した病院経営を図られたい。

ウ　地域における診療体制と医師の確保について（佐久間病院）

【現状及び課題】

・浜松市病院経営強化プランでは、今後、佐久間、水窪及び龍山の各地区の人口減少に伴い、入院及び外来患者数は減少を見込んでいる。また、令和 5 年度は、前年度から常勤医師が 1 人減の 5 人体制となったものの、同プランでは、在宅医療の強化等により収益の向上に取り組むため、常勤医師 6 人を確保することを目標としている。

・佐久間病院は、佐久間地区において、浦川及び山香の 2 か所の附属診療所での外来診療や、巡回診療、訪問診療及び訪問看護等の在宅医療を行っている。

・山香診療所は、週 1 回 2 時間程度の診療で、令和 5 年度の 1 日平均患者数は 6.5 人であり、コロナ禍前の令和元年度の 1 日平均患者数 11.0 人と比較すると減少傾向にある。また、建物は築 54 年を経過し老朽化している。

・巡回診療は、福沢、相月、吉沢の 3 地区の集会所等において、各箇所月 1 回 2 時間程度、計 36 回（うち 3 回はオンライン診療）実施し、3 か所の月平均患者数は 15.9 人で

ある。

・入院及び外来患者数について、佐久間地区や水窪地区からの患者は減少しているものの、愛知県東栄町からの患者は、入院、外来ともに増加している。

・本市の一般会計では中山間地域における医療提供体制を支援する事業を当該地域も含め実施しており、オンライン診療の補助等を行う地域支援看護師の配置や、へき地患者の輸送などに取り組んでいる。

【意見】

・診療体制の維持のため、常勤医師の継続的な確保が図られるよう、市内医療機関や県等との連携、医師の受入体制の拡充等に引き続き取り組まれたい。

・佐久間、水窪、龍山の各地区の人口減少等に伴い、浦川診療所、山香診療所、巡回診療等の受診者数は年々減少しているなかで、東栄病院の病床廃止等に伴い、愛知県東栄町からの入院及び外来患者数は増加している。現在の診療体制や医療圏を当然視することなく、診療回数、診療時間等の実施方法や、オンライン診療等のデジタルの活用も含め、限られた医師・看護師等の医療資源を最大限効率的・効果的に活用する診療体制のあり方の検討に努められたい。

・さらに、合併市町村の施策を引き継ぎ、民間主体、民間への委託、一般会計、企業会計という様々な形で行われてきた中山間地域の医療サービスの提供体制について、本市全体の最適化を図るため、関係医療機関、担当課等との連携に努められたい。

(3) 水道事業会計

ア　令和 5 年度の総括について

【現状及び課題】

・水道事業においては、固定資産売却による収入増があったものの、人口減少に伴う給水収益の減少や修繕費の増加の結果、2 年連続で純損失を計上した。また、資本的支出では、老朽管等更新により建設改良費が増加し、資金残高は 18 億円減少し 49 億円となり、資金残高の不足が差し迫った状況である。

・中長期計画である現行の浜松市水道事業ビジョン、浜松市水道事業経営プラン及び水道事業中期財政計画は、令和 6 年度で計画期間が終了し、令和 6 年度中に次期計画の策定が予定されている。

【意見】

・経営については、次に述べるとおり、受益者負担の原則に従い、早急に料金体系の見直しを進め、持続可能な事業運営に当たられたい。

・水道ビジョンや中期財政計画等は、令和 6 年度の計画期間の終了に伴い次期計画を策定する予定とのことであるが、策定に当たっては、安全な水道水を安定供給するための強靭な水道システムを、独立採算の水道事業が将来にわたり支え続けるものとなるよう留意されたい。

イ　水道料金の見直し検討について

【現状及び課題】

・本市の水道料金は、消費税等の税率変更に伴う改定を除き、平成 8 年 1 月のプラス 15.2%の改定以来、増額改定を行っていない。しかし、人口減少等に伴う給水収益の減少、水道管の耐震化や老朽化に伴う更新費用の増加、物価高騰に伴う経常費用の増加などの状況により、令和 5 年 3 月に、現在の水道料金の水準では持続可能な事業運営を行う事は困難として水道料金の見直しに向けた検討を始め、同年 7 月から、有識者及び上下水道利用者で構成される浜松市上下水道事業経営アドバイザー会議において意見聴取を行っている。

・上下水道部では、料金改定をしない場合、今後も赤字が続き、令和 8 年度に資金不足に陥る見通しであると試算している。

・公益社団法人日本水道協会の水道料金算定要領では、料金水準の算定に含める資産維持費について、今後の更新・再構築を円滑に推進し、永続的な給水サービスの提供を確保できる水準として資産維持率 3%を標準として示しているが、上下水道部では、料金算定期間を 5 年間と想定し、必要最小限の資金の確保のための資産維持率を 0.719%と見込んでいる。

【意見】

・水道事業については、令和元年度以降、料金回収率が 100%を下回り、給水費用が水道料金で賄えない状態が継続している。また、令和 4 年度からは経常損益が赤字に転じ、2 年連続で純損失を計上した。現在の試算では、料金改定しない場合は今後も赤字が続き、令和 8 年度に資金不足に陥る極めて厳しい見通しである。このことは、人口減少による料金収入の減少や、施設の耐震化や老朽化に伴う更新費用の増加など、水道事業を取り巻く環境に起因するものであることから、受益者負担の原則に従い料金改定により経常損益の黒字化を図ることが急務であり、早急に料金体系の見直しを進め、持続可能な事業運営に当たられたい。

・料金改定に当たっては、今後の更新需要、物価高騰、自然災害等に対応するため一定の資金を確保する必要があることから、市として必要な資金残高を確保できる料金水準となるよう留意するとともに、財務状況や改定内容について負担増となる市民へ十分な情報提供を行われたい。

ウ　水道管の耐震化について

【現状及び課題】

・水道管の耐震化は、浜松市水道事業アセットマネジメント計画に基づき、基幹管路の耐震化と老朽管の更新により進めている。基幹管路耐震化事業の財源については、令和 6 年度までの水道事業中期財政計画に基づき、元金ベースのプライマリーバランスを維持するなかで企業債を活用している。

・平成 30 年 2 月の浜松市水道事業アセットマネジメント計画策定時には、令和 6 年度末までに基幹管路耐震化を完了する予定であったが、地下埋設物を回避するための特殊

工法の増加による工事の難航等のため令和3年12月に計画を改定し、完了年度を令和10年度末に変更している。令和5年度の基幹管路耐震適合率は80.1%の進捗となっているが、今後も特殊工法の増加等による更なる期間の延長や費用の増加、民間事業者の人手不足等が懸念されている。

【意見】

・令和6年1月の能登半島地震では、断水が長期間にわたり、市民生活に大きな影響を与えた一方で、耐震化済みの水道管はおおむね機能が確保されていると報告されている。水道管の耐震化が有効かつ優先度の高い事業であることが再認識されたことから、水道管の耐震化や老朽化した水道管の更新を着実に遂行されたい。
なお、近年の企業物価や労務単価の上昇並びに人手不足と働き方改革等の影響により、建設費の膨張や工期の長期化も想定されることから、これらを見込んだ慎重かつ柔軟な対応をするよう留意されたい。

(4) 下水道事業会計

ア　令和5年度の総括について

【現状及び課題】

・下水道事業においては、コンセッション方式を導入している浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業(以下「西遠運営委託事業」という。)における利用料金設定割合の変更や有収水量の減少に伴う下水道使用料の減により営業収益が減少したものの、浄化センター等における動力費の減、企業債利息の減等に伴い営業費用が減少した結果、純利益は、令和4年度に比べ0.6億円増の21.6億円を計上した。
・農業集落排水事業(特別会計)について、令和6年4月1日からは地方公営企業法を適用し、下水道事業(公営企業会計)に経営統合した。
・中長期計画である現行の浜松市下水道事業ビジョン、浜松市下水道事業経営プラン及び下水道事業中期財政計画は、令和6年度で計画期間が終了し、令和6年度中に次期計画の策定が予定されている。

【意見】

・下水道事業は、近年、20億円以上の純利益を計上するなど経営成績は良好であるものの、人口減少に伴う有収水量の減少、農業集落排水事業の経営統合に加えて、物価高騰や自然災害などの経営上の不確実性があることに留意する必要がある。
・特に、令和6年1月の能登半島地震では、道路だけでなく、水道や下水道などのインフラ復旧の遅れがボランティア受入れなどを含めた復旧全体の遅れにつながったと言われている。水道事業に続き、下水道事業についても今後更新のピークを迎えることから、早期の耐震化や長寿命化等の予防的施策の推進について計画へ反映するよう検討されたい。
・浜松市下水道事業経営プランなど現行の各種計画の最終年度における目標達成に向け、引き続き安定的な経営に努められたい。

イ　西遠運営委託事業における利用料金設定割合の改定について

【現状及び課題】

・西遠運営委託事業において、運営権者は西遠処理区の下水道使用者が支払う料金総額から一定の設定割合を乗じた「利用料金」を収受し、事業運営している。

・市と運営権者が締結した実施契約書において、運営権者は、令和 5 年度、令和 10 年度、令和 15 年度に設定割合の改定を提案できるとされており、電力費をはじめとする近年の物価高騰を背景に、令和 5 年 4 月、当該契約条項に基づき設定割合の改定に関する協議書が運営権者から提出された。協議の結果、市と運営権者は、令和 6 年 1 月から令和 10 年 3 月までの期間において、利用料金設定割合を従来の 23.8%から 27.6%に改定する覚書を令和 5 年 10 月に締結した。

・この改定により、令和 5 年度の下水道事業会計の収入は 0.5 億円減少した。また、令和 6 年度以降は改定後の設定割合が年間を通じて適用されるため、年間 3～4 億円程度の収入減が見込まれている。近年、下水道事業の経営状況は安定しているものの、物価高騰に加え、この改定による影響が懸念される。

・令和 10 年度以降の利用料金設定割合については、市と運営権者が協議し、令和 9 年度中に決定するとしている。

【意見】

・西遠運営委託事業における運営権者の収入である「利用料金」については、電力費をはじめとする近年の物価高騰を背景に、令和 6 年 1 月から令和 10 年 3 月までの期間において、市と運営権者の収入割合を従来の 23.8%から 27.6%に改定した。しかし、総平均の企業物価指数は上昇し続けているものの、電力、都市ガス及び水道に限定した企業物価指数は、令和 5 年 1 月をピークに同年 9 月までは大きく減少していた。

・令和 10 年度以降の利用料金設定割合については、市と運営権者が協議し、令和 9 年度中に決定するとしていることから、今回の改定が、期間中の運営権者の経営状況、物価変動の状況とその要因、下水道事業の経営に及ぼした影響を検証するなど、必要な情報をもって次回協議に臨まれたい。また、次回の協議に当たっては、物価変動が短期的な場合には実績に応じた一時金を支給するなど、利用料金設定割合の改定以外の方策についても幅広く協議、検討されたい。

ウ　西遠運営委託事業における改築業務について

【現状及び課題】

・運営権者は、実施契約書、5 事業年度ごとの改築実施基本協定等に基づき、平成 30 年度から令和 19 年度までの 20 年間で 251 億円の改築業務を行うこととなっている。

・平成 30 年度から令和 4 年度までの第 1 期(5 年間)においては、国補助金配分額の減額に伴い協定上の予定額である 39.3 億円を 37.1 億円に、第 2 期の初年度である令和 5 年度も同様の理由で 11.3 億円を 10.4 億円に減額変更した。その他、一部の工事で繰越しも発生するなど、当初の予定からは改築業務の進捗に遅れが生じている。

・近年、企業物価や労務単価が上昇するなか、工事が遅れれば遅れるほど当初契約額の

範囲内で必要な改築業務が実施できるか懸念される。

・改築工事の状況は、運営権者のホームページで周知されているが、その情報により、西遠運営委託事業における改築業務全体が適切に進捗しているかどうかを判断することは困難である。

【意見】

・20 年間で 251 億円の投資が予定されている西遠運営委託事業における改築業務の工事実績については、令和 4 年度までの第 1 期に加え、令和 5 年度業務においても予定額を下回った。

近年の建設資材の高騰と労務費の上昇は、官民の建設工事に大きな影響を及ぼしており、長期にわたる本事業については、当初契約額の範囲内で必要な改築業務が実施できるかが特に強く懸念される。上下水道部は、必要な工事が定められた時期に行われるよう、運営権者との連携について一層の強化を図られたい。

・業務が滞りなく着実に履行されるためにはモニタリングが非常に重要であることはこれまでも述べてきた。現行のモニタリングが改築業務全体の進捗に対して十分に機能を発揮しているか検証するとともに、必要に応じて情報収集体制や実施体制の強化を検討されたい。

病　院　事　業　会　計

病 院 事 業 会 計

医療センターは、昭和 48 年 4 月に開設され、二次救急医療機関、三次救急医療機関、周産期母子医療センター及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、地域感染症指定医療機関としての活動も担うなど、地域医療へ貢献をしているほか、医師及び看護師への教育研修を受け入れ、当地域の医療水準の向上に寄与している。また、令和6年1月には新病院棟が開院し、医療機能の強化や療養環境の改善を図り公立病院として地域で求められる医療の提供を行っている。

リハビリ病院は、平成 11 年 12 月に開設され、他の医療機関、保健・福祉施設等と連携し、当地域におけるリハビリテーション医療の中核を担う病院として、地域医療に貢献している。

佐久間病院は、昭和 28 年 11 月、旧佐久間村により佐久間診療所として開設された後、昭和 37 年 7 月に国民健康保険佐久間病院に改称された。県西部保健医療圏域の北遠地域唯一の公立病院として、地域完結型の医療を目指して救急医療、へき地医療の充実等に取り組んでいる。

1　概要

区　分		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
所　在　地		中央区富塚町	中央区和合北一丁目	天竜区佐久間町
開設年月日		昭和48年4月	平成11年12月	昭和28年11月
病床数	一　般	566床	180床	36床
	療　養	－	45床	－
	感染症	6床	－	4床
	救命救急	24床	－	－
	ＩＣＵ	10床	－	－
	計	606床	225床	40床
延床面積		87,116.42㎡	17,424.36㎡	6,516.91㎡
運営形態		指定管理者制度 （利用料金制）	指定管理者制度 （代行制）	直営
指定管理者		公益財団法人浜松市医療公社	社会福祉法人聖隷福祉事業団	－
職員の状況		医　師　175 人 看護師　577 人 医療技術員　181 人 事務員　57 人 その他　29 人 計　1,019 人	医　師　15 人 看護師　117 人 医療技術員　217 人 事務員　58 人 その他　32 人 計　439 人	医　師　5 人 看護師　34 人 医療技術員　10 人 事務員　7 人 その他　13 人 計　69 人

（注）1　医療センター及びリハビリ病院の職員数には、専修医・研修医を含み、市職員を除く。
　　2　佐久間病院の職員数には、県派遣医師、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2　業務実績

(1) 入院患者数及び外来患者数

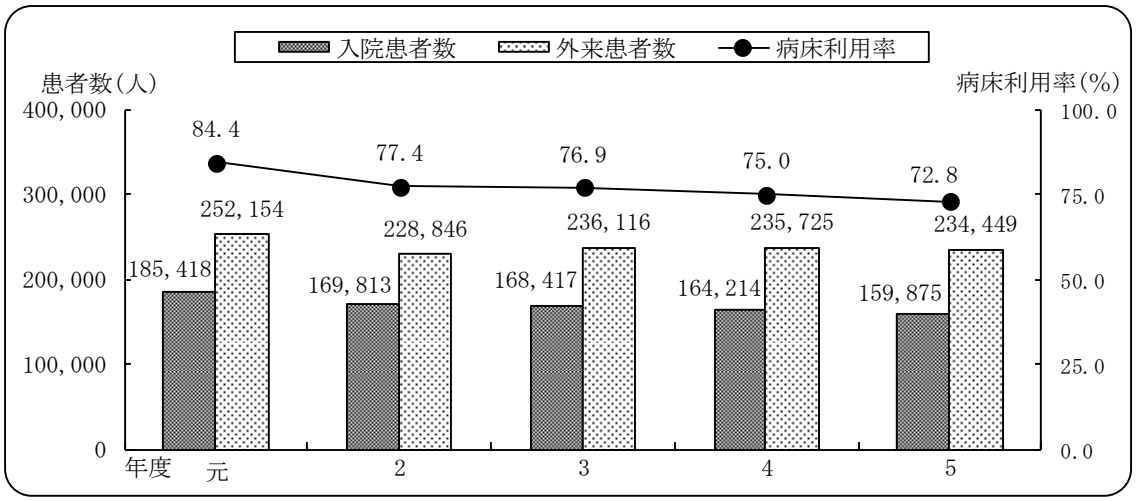
（単位　患者数：人、比率：%）

区　分	５年度		４年度		対前年度増減		対前年度比	
	入　院	外　来	入　院	外　来	入　院	外　来	入　院	外　来
医療センター	**159,875**	**234,449**	**164,214**	**235,725**	**△ 4,339**	**△ 1,276**	**97.4**	**99.5**
救命救急(再掲)	7,152	－	7,620	－	△ 468	－	**93.9**	－
リハビリ病院	**77,164**	**35,430**	**76,650**	**37,615**	**514**	**△ 2,185**	**100.7**	**94.2**
佐久間病院	**9,954**	**18,462**	**9,001**	**19,089**	**953**	**△ 627**	**110.6**	**96.7**
一　般	9,954	16,501	9,001	16,867	953	△ 366	**110.6**	**97.8**
浦川診療所	－	1,643	－	1,828	－	△ 185	－	**89.9**
山香診療所	－	318	－	394	－	△ 76	－	**80.7**
合　計	**246,993**	**288,341**	**249,865**	**292,429**	**△ 2,872**	**△ 4,088**	**98.9**	**98.6**

（注）　医療センターの救命救急(再掲)の患者数は、令和5年12月まで救命救急30床、令和6年1月から救命救急24床とICU10床分の患者数。

(2) 入院患者数、外来患者数及び病床利用率の推移

ア　医療センター

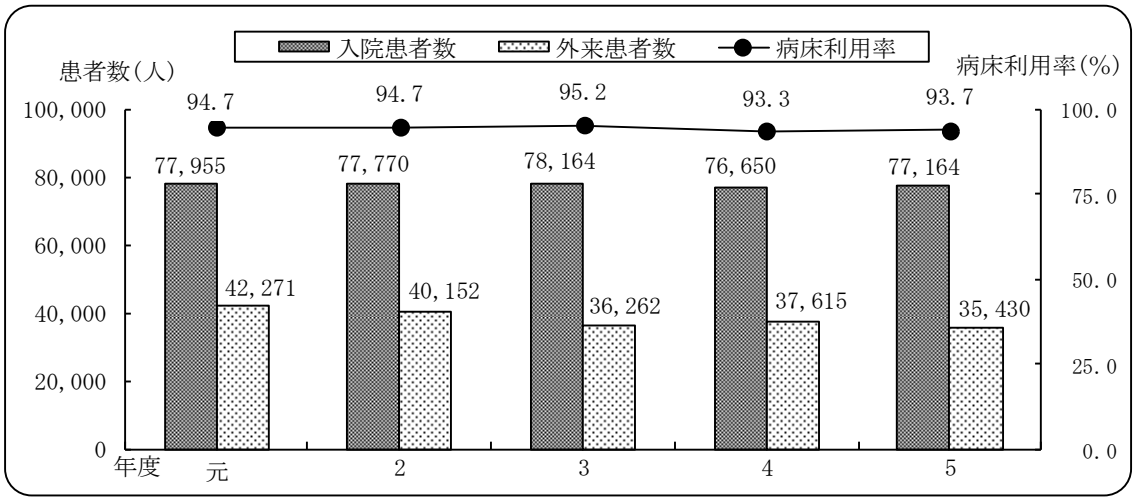


入院患者数は15万9,875人で、4年度に比べて、4,339人(2.6%)減少した。主として在院日数短縮化の取組を行ったことによるものである。

外来患者数は23万4,449人で、4年度に比べて、1,276人(0.5%)減少した。主として総合診療内科及び整形外科が減少したことによるものである。

病床利用率は72.8%で4年度に比べ2.2ポイント低下した。

イ　リハビリ病院

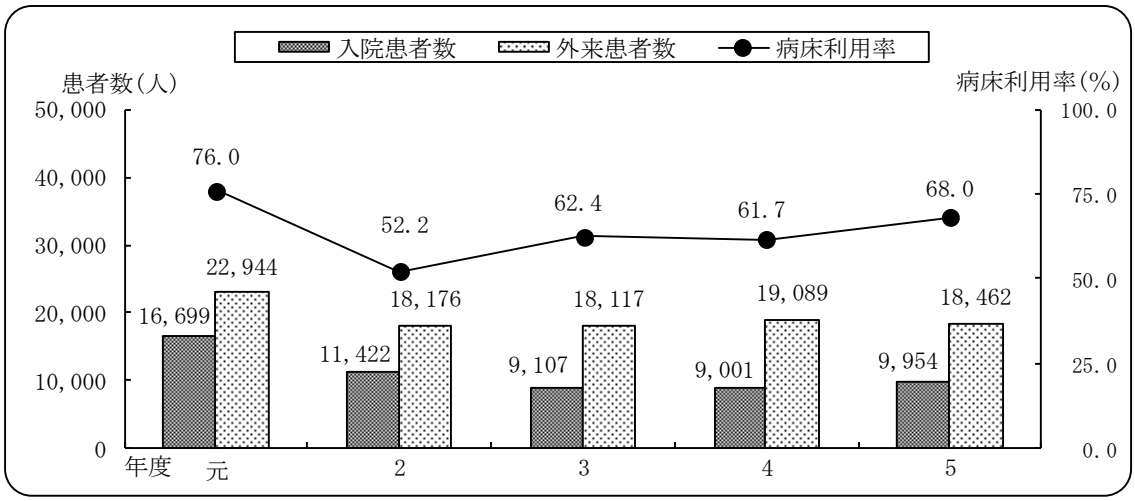


入院患者数は 7 万 7,164 人で、4 年度に比べて、514 人(0.7%)増加した。リハビリテーション科及び内科が減少したものの、整形外科が増加したことによるものである。

外来患者数は 3 万 5,430 人で、4 年度に比べて、2,185 人(5.8%)減少した。主として整形外科が増加したものの、リハビリテーション科及び内科が減少したことによるものである。

病床利用率は 93.7%で、4 年度に比べて 0.4 ポイント上昇しており、90%以上と高い稼働率を維持している。

ウ　佐久間病院



(注) 2 年度までは医療療養病床数及び患者数を含む。

入院患者数は 9,954 人で、4 年度に比べて、953 人(10.6%)増加した。主として外科医の確保に伴う外科患者の増や手術の再開によるものである。

外来患者数は 1 万 8,462 人で、4 年度に比べて、627 人(3.3%)減少した。主として新型コロナウイルス感染症患者等に対する検査の減や、内科医の減に伴う内科患者の減によるものである。

病床利用率は 68.0%で、4 年度に比べて 6.3 ポイント上昇した。

3　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的収入	**8,376,839**	**100.0**	**9,904,397**	**100.0**	**1,527,558**	**118.2**
医療センター事業収益	**2,980,265**	**35.6**	**4,601,002**	**46.5**	**1,620,737**	**154.4**
医業収益	320,673	3.8	320,673	3.2	0	100.0
医業外収益	2,648,103	31.6	4,269,839	43.1	1,621,736	161.2
特別利益	11,489	0.1	10,489	0.1	△ 999	91.3
リハビリ病院事業収益	**4,238,392**	**50.6**	**4,150,007**	**41.9**	**△ 88,384**	**97.9**
医業収益	3,810,366	45.5	3,721,043	37.6	△ 89,322	97.7
医業外収益	417,669	5.0	417,802	4.2	133	100.1
特別利益	10,357	0.1	11,160	0.1	803	107.8
佐久間病院事業収益	**1,158,182**	**13.8**	**1,153,388**	**11.6**	**△ 4,793**	**99.6**
医業収益	539,149	6.4	530,603	5.4	△ 8,545	98.4
医業外収益	619,030	7.4	622,747	6.3	3,717	100.6
特別利益	3	0.0	37	0.0	34	1,233.3
収益的支出	**8,710,597**	**100.0**	**8,256,639**	**100.0**	**453,957**	**94.8**
医療センター事業費用	**3,209,984**	**36.9**	**3,027,367**	**36.7**	**182,616**	**94.3**
医業費用	2,812,181	32.3	2,633,996	31.9	178,184	93.7
医業外費用	352,017	4.0	348,584	4.2	3,432	99.0
特別損失	45,786	0.5	44,785	0.5	1,000	97.8
リハビリ病院事業費用	**4,187,943**	**48.1**	**4,099,130**	**49.6**	**88,812**	**97.9**
医業費用	4,075,944	46.8	3,989,188	48.3	86,755	97.9
医業外費用	91,121	1.0	89,065	1.1	2,055	97.7
特別損失	20,878	0.2	20,877	0.3	0	99.9
佐久間病院事業費用	**1,312,670**	**15.1**	**1,130,141**	**13.7**	**182,528**	**86.1**
医業費用	1,277,707	14.7	1,102,318	13.4	175,388	86.3
医業外費用	32,202	0.4	25,101	0.3	7,100	77.9
特別損失	2,761	0.0	2,720	0.0	40	98.5

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入（Ａ）	**16,114,409**	**100.0**	**15,997,103**	**100.0**	**△ 117,305**	**99.3**
医療センター資本的収入	**15,954,927**	**99.0**	**15,845,774**	**99.1**	**△ 109,152**	**99.3**
企業債	15,844,700	98.3	15,736,100	98.4	△ 108,600	99.3
負担金	69,839	0.4	69,839	0.4	0	100.0
国庫支出金	30,309	0.2	29,713	0.2	△ 596	98.0
県支出金	10,079	0.1	10,034	0.1	△ 45	99.6
雑収入	－	－	88	0.0	88	0.0
リハビリ病院資本的収入	**126,878**	**0.8**	**122,678**	**0.8**	**△ 4,200**	**96.7**
企業債	39,400	0.2	35,200	0.2	△ 4,200	89.3
負担金	87,478	0.5	87,478	0.5	0	100.0
佐久間病院資本的収入	**32,604**	**0.2**	**28,651**	**0.2**	**△ 3,953**	**87.9**
負担金	27,971	0.2	24,439	0.2	△ 3,532	87.4
固定資産売却代金	1	0.0	0	－	△ 1	0.0
投資償還収入	840	0.0	420	0.0	△ 420	50.0
県支出金	3,792	0.0	3,792	0.0	0	100.0
資本的支出（Ｂ）	**18,148,203**	**100.0**	**17,895,200**	**100.0**	**253,002**	**98.6**
医療センター資本的支出	**17,772,257**	**97.9**	**17,525,337**	**97.9**	**246,919**	**98.6**
建設改良費	16,621,844	91.6	16,374,925	91.5	246,918	98.5
企業債償還金	1,150,413	6.3	1,150,412	6.4	0	99.9
リハビリ病院資本的支出	**307,291**	**1.7**	**303,609**	**1.7**	**3,681**	**98.8**
建設改良費	68,000	0.4	64,319	0.4	3,680	94.6
企業債償還金	239,291	1.3	239,290	1.3	0	99.9
佐久間病院資本的支出	**68,655**	**0.4**	**66,253**	**0.4**	**2,401**	**96.5**
建設改良費	36,194	0.2	33,792	0.2	2,401	93.4
企業債償還金	25,741	0.1	25,740	0.1	0	99.9
投資	6,720	0.0	6,720	0.0	0	100.0
差引（Ａ）－（Ｂ）	**△ 2,033,794**	**－**	**△ 1,898,096**	**－**	**－**	**－**

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18億9,809万円は、建設改良積立金4億6,850万円、減債積立金3億7,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億4,106万円、過年度分損益勘定留保資金2億1,853万円で補填されている。

4　経営成績

(1) 損益比較

（単位　金額：千円、比率：%）

区分		5年度	4年度	対前年度比	
				金額	比率
医療センター	医業収益	320,673	317,726	2,947	100.9
	医業費用	2,584,324	2,984,005	△ 399,681	86.6
	医業損益	△ 2,263,651	△ 2,666,279	402,628	84.9
	医業外収益	2,547,243	3,292,720	△ 745,476	77.4
	医業外費用	352,253	236,437	115,816	149.0
	経常損益	△ 68,660	390,003	△ 458,663	－
	特別利益	10,489	31,486	△ 20,996	33.3
	特別損失	44,785	0	44,785	－
	当年度純損益	**△ 102,956**	**421,489**	**△ 524,445**	**－**
リハビリ病院	医業収益	3,710,567	3,715,765	△ 5,197	99.9
	医業費用	3,988,909	3,996,911	△ 8,001	99.8
	医業損益	△ 278,341	△ 281,145	2,803	99.0
	医業外収益	417,779	445,192	△ 27,412	93.8
	医業外費用	78,847	83,758	△ 4,910	94.1
	経常損益	60,590	80,288	△ 19,698	75.5
	特別利益	11,159	1,466	9,693	761.2
	特別損失	20,873	16,961	3,911	123.1
	当年度純損益	**50,876**	**64,792**	**△ 13,916**	**78.5**
佐久間病院	医業収益	527,571	537,242	△ 9,671	98.2
	医業費用	1,072,723	1,127,545	△ 54,822	95.1
	医業損益	△ 545,152	△ 590,303	45,150	92.4
	医業外収益	622,549	553,127	69,421	112.6
	医業外費用	51,462	53,320	△ 1,857	96.5
	経常損益	25,933	△ 90,495	116,429	－
	特別利益	34	180	△ 145	18.9
	特別損失	2,720	274	2,445	992.7
	当年度純損益	**23,246**	**△ 90,590**	**113,837**	**－**
全体	医業収益	4,558,811	4,570,734	△ 11,922	99.7
	医業費用	7,645,957	8,108,462	△ 462,505	94.3
	医業損益	△ 3,087,145	△ 3,537,728	450,582	87.3
	医業外収益	3,587,572	4,291,040	△ 703,467	83.6
	医業外費用	482,563	373,515	109,048	129.2
	経常損益	17,863	379,796	△ 361,932	4.7
	特別利益	21,683	33,132	△ 11,448	65.4
	特別損失	68,380	17,236	51,143	396.7
	当年度純損益	**△ 28,833**	**395,691**	**△ 424,524**	**－**
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	5,356,232	5,032,882	323,350	106.4
	その他未処分利益剰余金変動額	838,500	347,659	490,841	241.2
	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	6,165,899	5,776,232	389,666	106.7

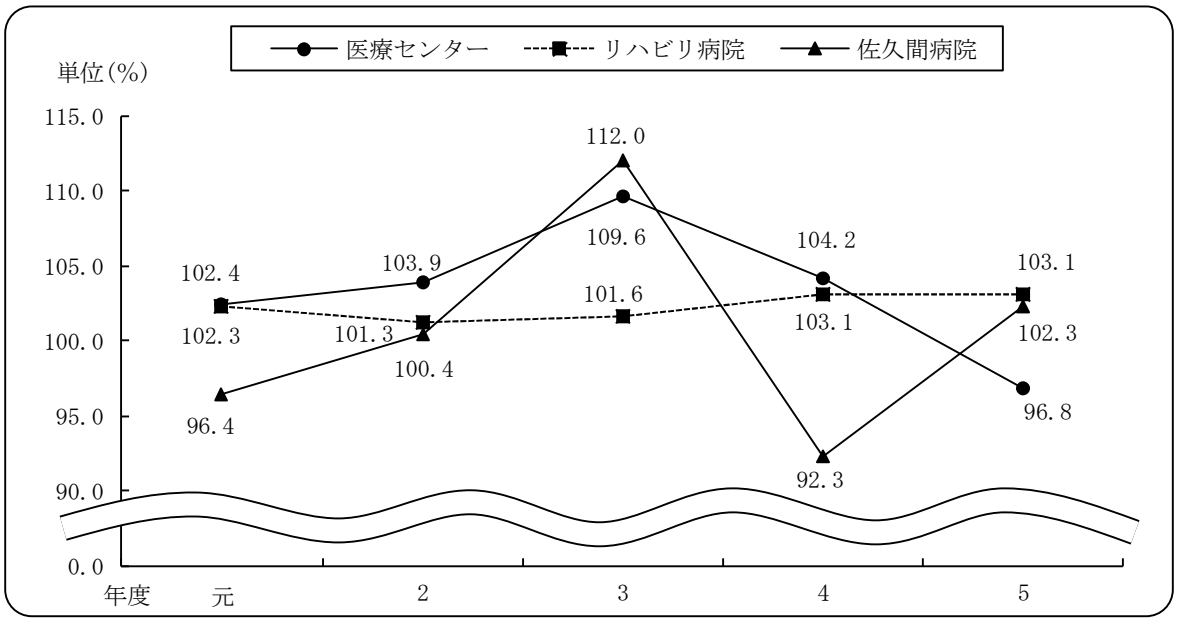
医療センターの経営成績は、当年度純損失1億295万円で、4年度に比べて、純損益が5億2,444万円減少した。主として医業費用における新病院棟移転費用等に係る経費4億5,551万円及び医業外費用における企業債利息1億1,491万円の増加によるものである。

リハビリ病院の経営成績は、当年度純利益5,087万円で、4年度に比べて、1,391万円減少した。主として医業収益における外来収益1,335万円及び医業外収益における新型コロナウイルス感染症関係補助金等の県支出金2,046万円の減少によるものである。

佐久間病院の経営成績は、当年度純利益2,324万円で、4年度に比べて、1億1,383万円増加した。主として医業外収益における不採算地区病院の運営に要する経費等の一般会計負担金1億9,931万円の増加によるものである。

(2) 損益に関する比率

経常収支比率の推移



(注) 1　医療センターは、浜松市医療公社との連結決算の額、リハビリ病院は、聖隷福祉事業団との連結決算の額で算出している。

2　経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

ア　医療センター

経常収支比率は 96.8%で、4 年度に比べて、7.4 ポイント低下した。主として国・県支出金の減少及び経費の増加によるものである。

イ　リハビリ病院

経常収支比率は 103.1%で、4 年度と同率である。

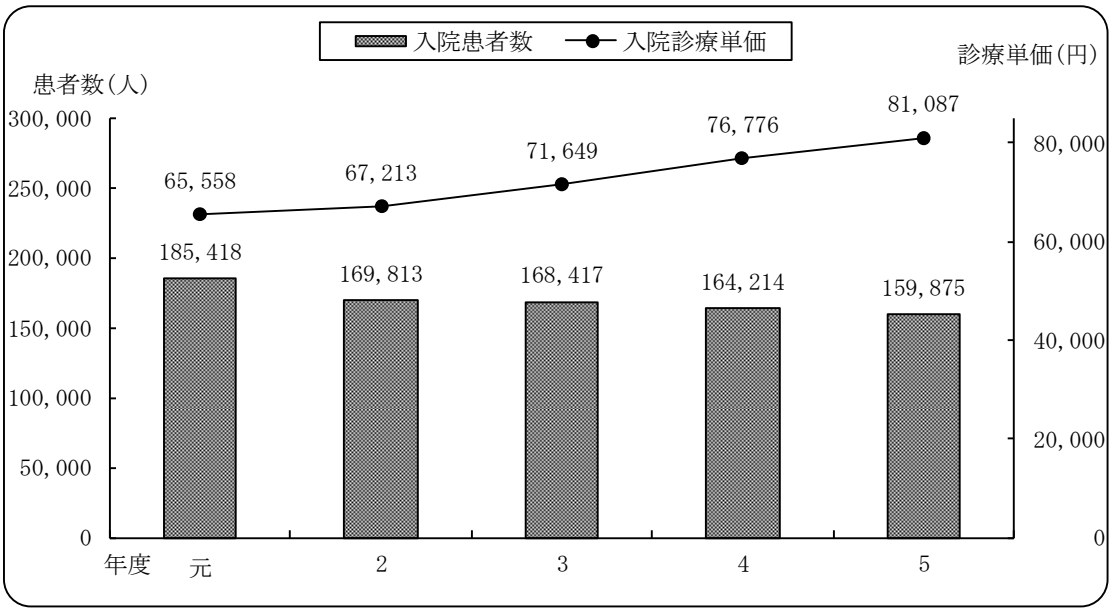
ウ　佐久間病院

経常収支比率は 102.3%で、4 年度に比べて、10.0 ポイント増加した。主として一般会計負担金の増加によるものである。

(3) 患者数と診療単価の推移

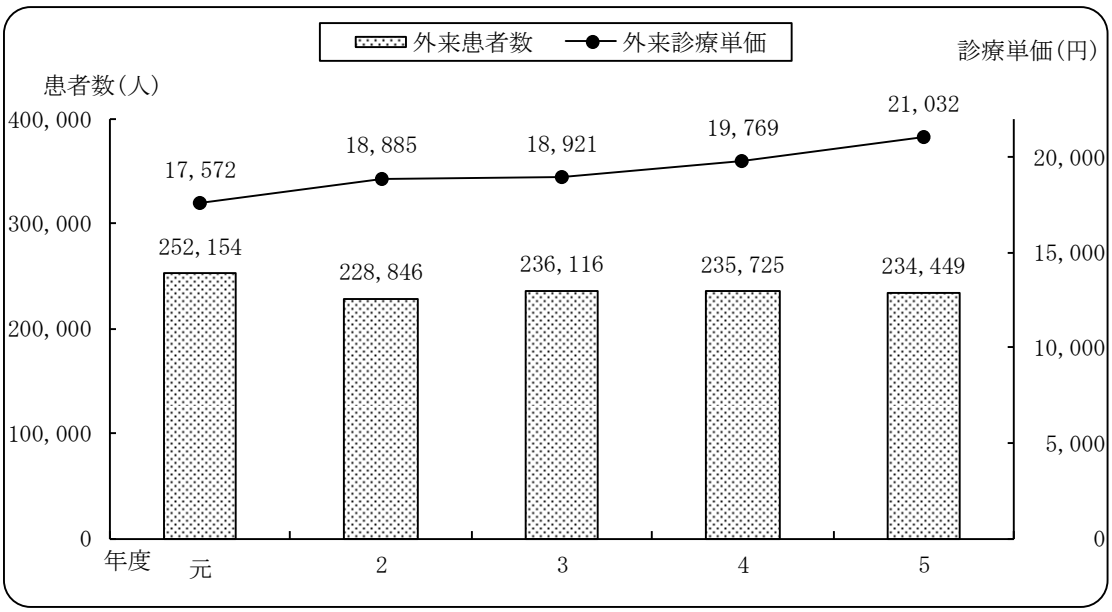
ア　医療センター

入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は 15 万 9,875 人で、4 年度に比べて、4,339 人(2.6%)減少した。
入院診療単価は 8 万 1,087 円で、4 年度に比べて、4,311 円(5.6%)増加した。

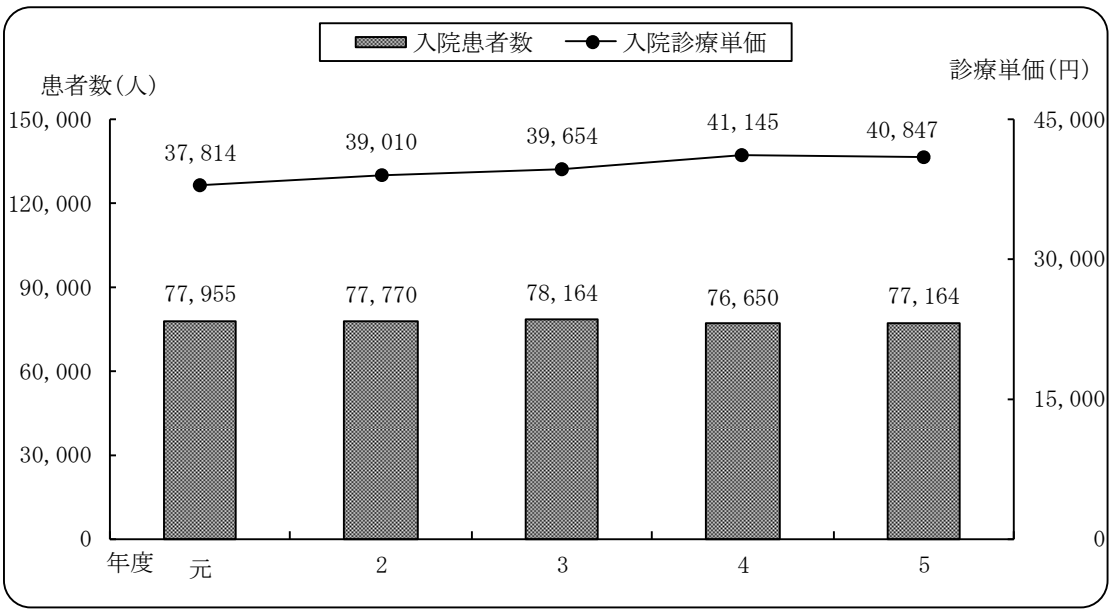
外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は 23 万 4,449 人で、4 年度に比べて、1,276 人(0.5%)減少した。
外来診療単価は 2 万 1,032 円で、4 年度に比べて、1,263 円(6.3%)増加した。

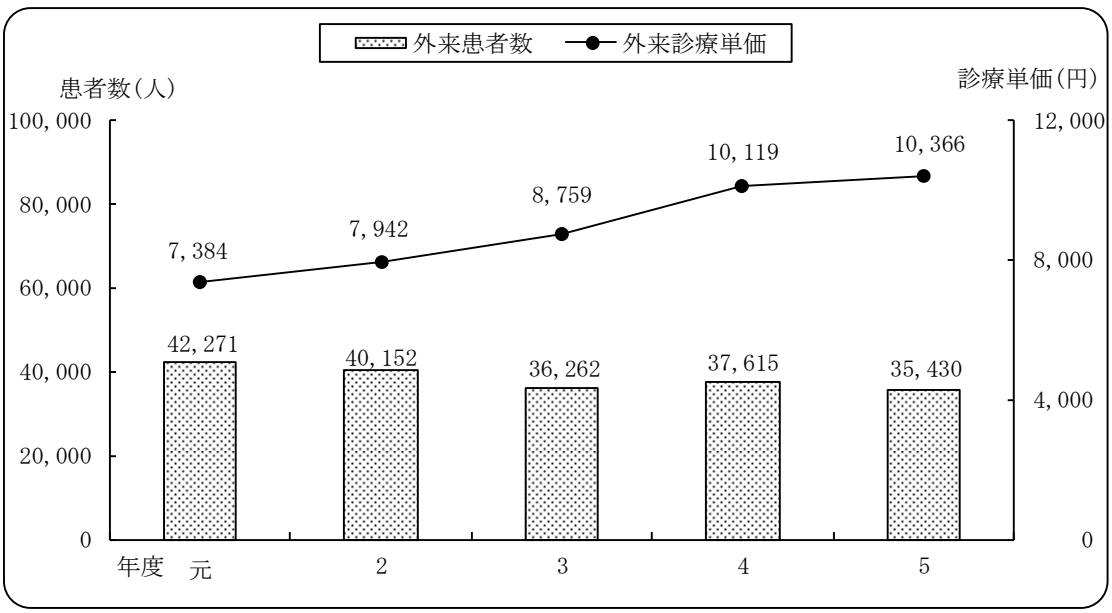
イ　リハビリ病院

入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は7万7,164人で、4年度に比べて、514人(0.7%)増加した。
入院診療単価は4万847円で、4年度に比べて、299円(0.7%)減少した。

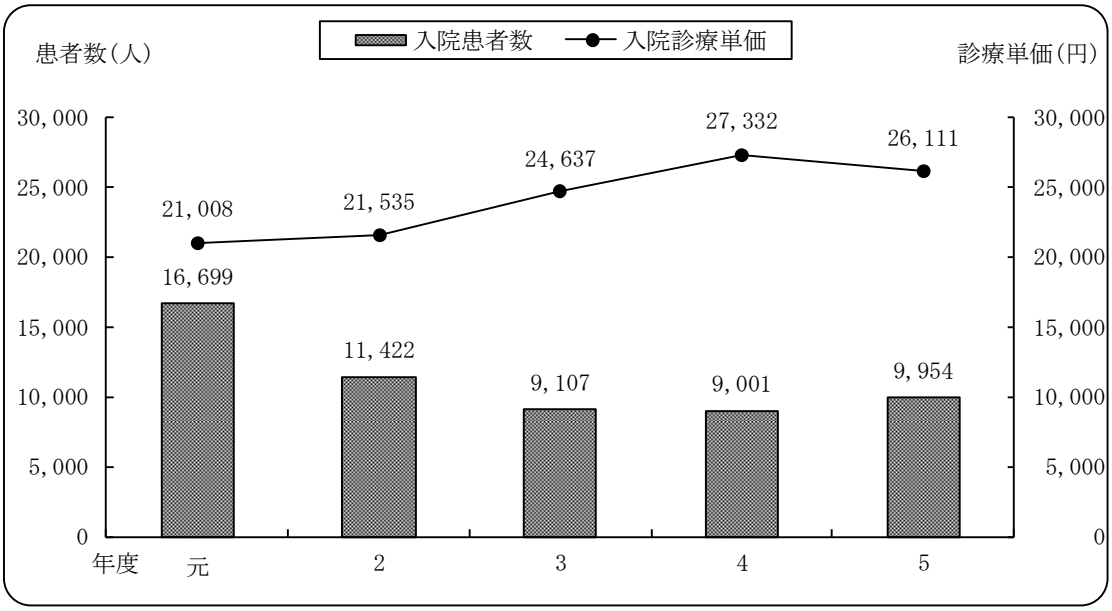
外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は3万5,430人で、4年度に比べて、2,185人(5.8%)減少した。
外来診療単価は1万366円で、4年度に比べて、247円(2.4%)増加した。

ウ　佐久間病院

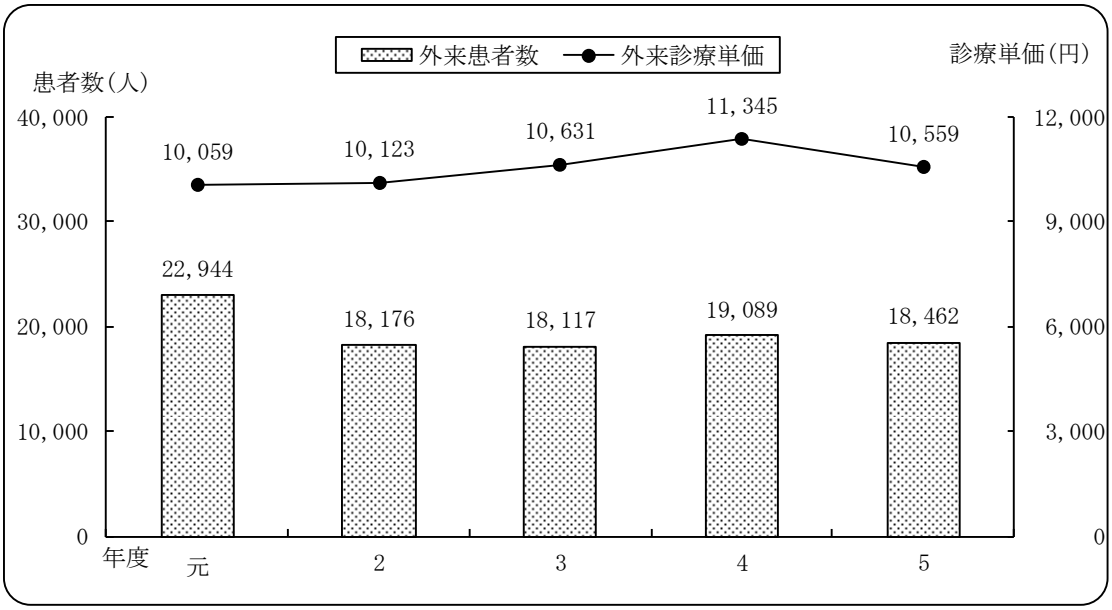
入院患者数と診療単価の推移



(注) 2年度までは療養病床患者数を含む。

入院患者数は9,954人で、4年度に比べて、953人(10.6%)増加した。
入院診療単価は2万6,111円で、4年度に比べて、1,221円(4.5%)減少した。

外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は1万8,462人で、4年度に比べて、627人(3.3%)減少した。
外来診療単価は1万559円で、4年度に比べて、786円(6.9%)減少した。

(4) 収益及び費用

ア　医療センター

(ｱ) 収益

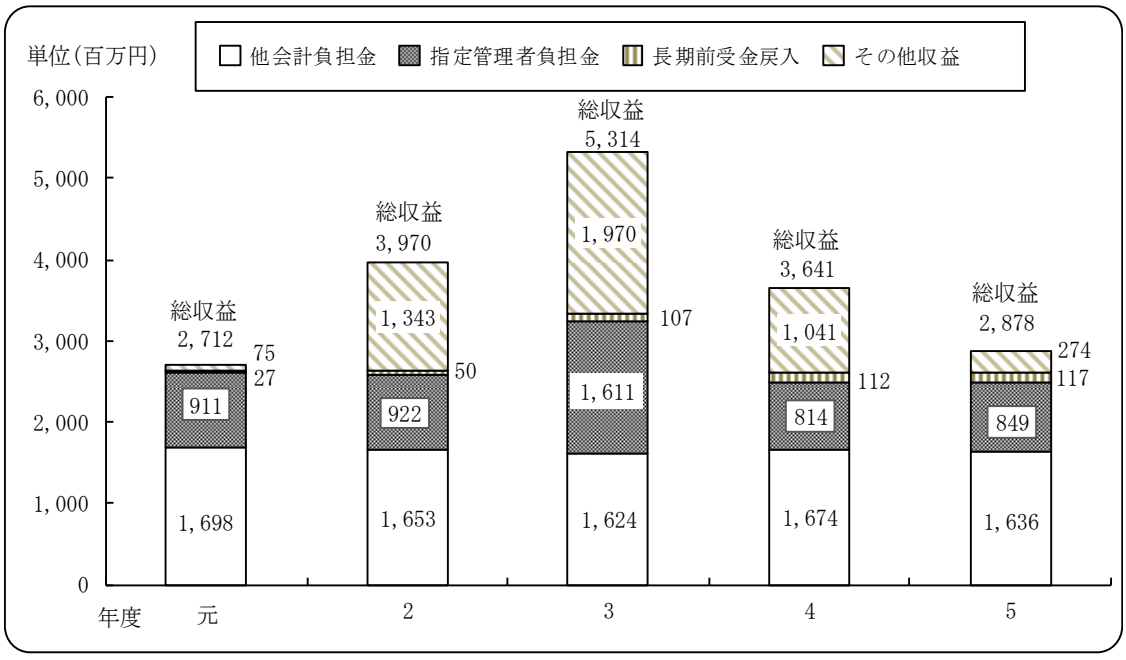
（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	５年度		４年度		対 前 年 度 比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	比　率
医療センター事業収益	**2,878,406**	**100.0**	**3,641,932**	**100.0**	**△ 763,525**	**79.0**
他 会 計 負 担 金	1,636,511	56.9	1,674,258	46.0	△ 37,747	97.7
指 定 管 理 者 負 担 金	849,709	29.5	814,041	22.4	35,667	104.4
長 期 前 受 金 戻 入	117,956	4.1	112,564	3.1	5,391	104.8
そ の 他 収 益	274,229	9.5	1,041,067	28.6	△ 766,838	26.3

事業収益は28億7,840万円で、4年度に比べて、7億6,352万円(21.0%)減少した。

主として定額負担金の増加により指定管理者負担金3,566万円が増加したものの、公立病院の運営経費(普通交付税分)の算定基礎が稼働病床から最大使用病床に変更されたことにより他会計負担金3,774万円及び新型コロナウイルス感染症関係補助金等の国・県支出金の減少によりその他収益7億6,683万円が減少したことによるものである。

収益の推移



(ｲ) 費用

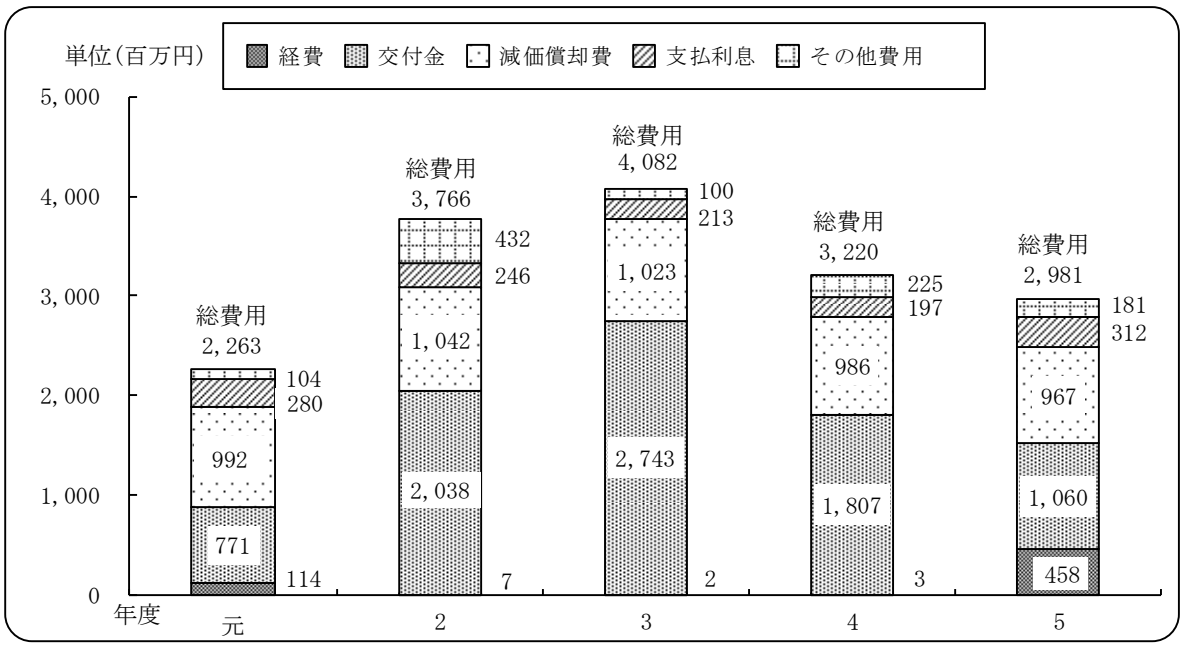
（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	５年度		４年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
医療センター事業費用	**2,981,363**	**100.0**	**3,220,442**	**100.0**	**△ 239,079**	**92.6**
経費	458,797	15.4	3,284	0.1	455,513	13,970.7
交付金	1,060,729	35.6	1,807,898	56.1	△ 747,168	58.7
減価償却費	967,918	32.5	986,122	30.6	△ 18,203	98.2
支払利息	312,501	10.5	197,591	6.1	114,910	158.2
その他費用	181,416	6.1	225,547	7.0	△ 44,130	80.4

事業費用は29億8,136万円で、4年度に比べて、2億3,907万円(7.4%)減少した。

主として新病院棟移転に係る委託料の増加による経費4億5,551万円及び企業債利息の増加による支払利息1億1,491万円が増加したものの、政策的医療交付金の減少による交付金7億4,716万円及び資産減耗費の減少によるその他費用4,413万円が減少したことによるものである。

費用の推移



イ　リハビリ病院

(ｱ) 収益

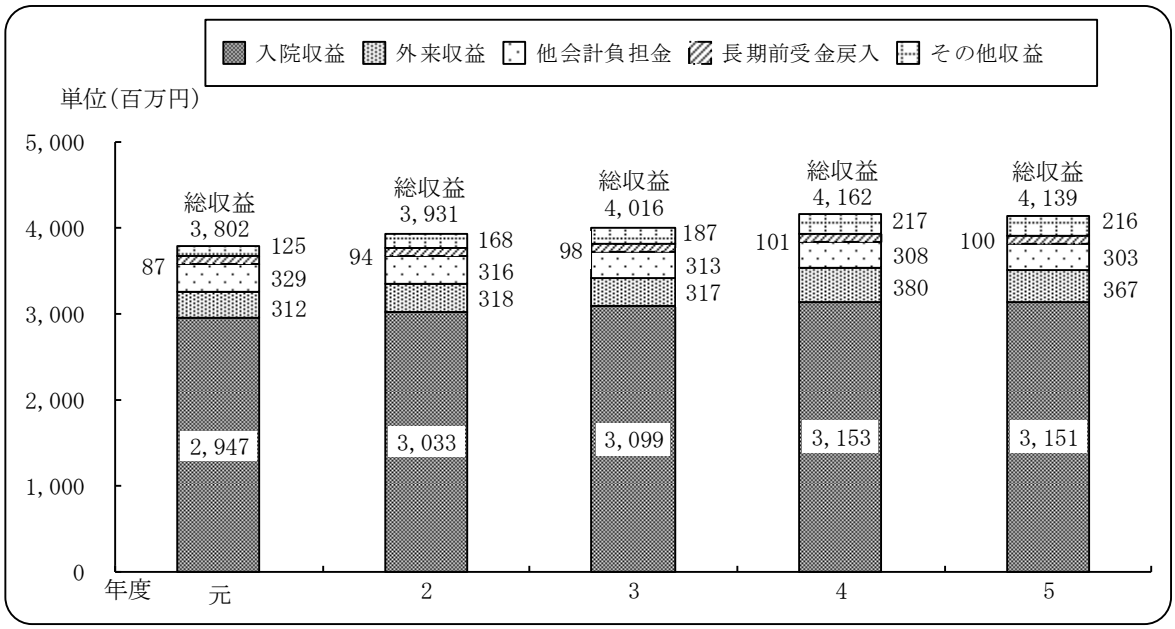
（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	５年度		４年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
リハビリ病院事業収益	**4,139,507**	**100.0**	**4,162,423**	**100.0**	**△ 22,916**	**99.4**
入院収益	3,151,898	76.1	3,153,800	75.8	△ 1,902	99.9
外来収益	367,259	8.9	380,615	9.1	△ 13,355	96.5
他会計負担金	303,411	7.3	308,859	7.4	△ 5,448	98.2
長期前受金戻入	100,587	2.4	101,692	2.4	△ 1,105	98.9
その他収益	216,350	5.2	217,456	5.2	△ 1,105	99.5

事業収益は41億3,950万円で、4年度に比べて、2,291万円(0.6%)減少した。

主として外来患者数の減少による外来収益1,335万円及び公立病院の運営経費(普通交付税分)の算定基礎が稼働病床から最大使用病床に変更されたことにより他会計負担金544万円が減少したことによるものである。

収益の推移



(ｲ) 費用

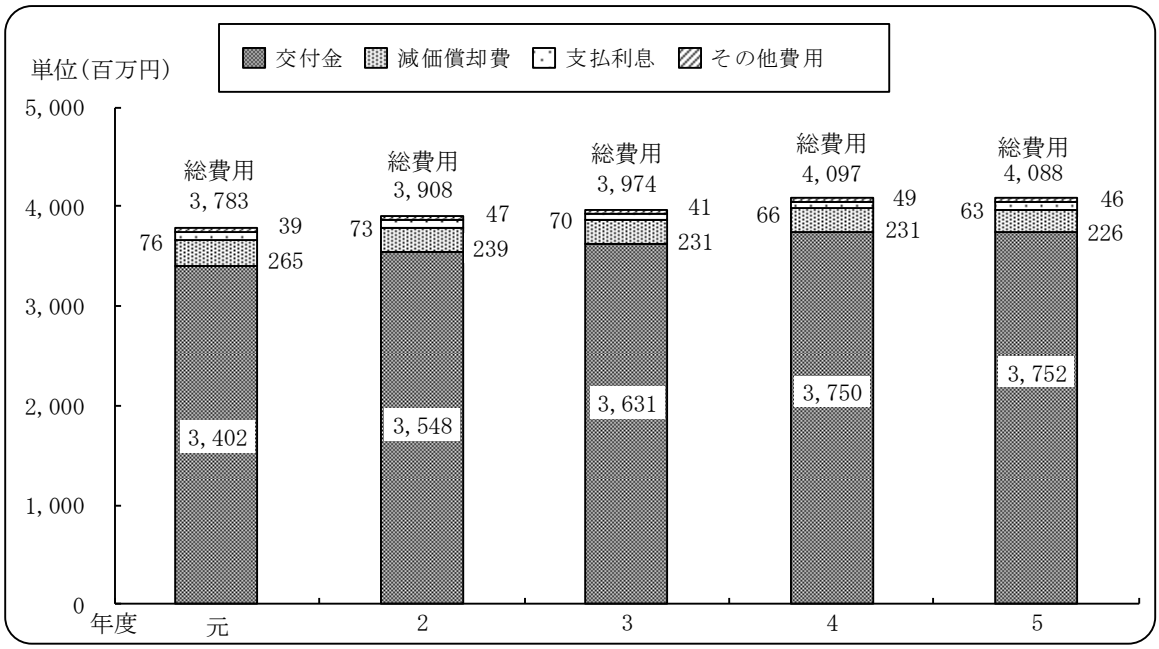
（単位　金額：千円、比率：%）

区　　分	５年度		４年度		対 前 年 度 比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	比　率
リハビリ病院事業費用	**4,088,630**	**100.0**	**4,097,631**	**100.0**	**△ 9,000**	**99.8**
交　　付　　金	3,752,311	91.8	3,750,371	91.5	1,939	100.1
減 価 償 却 費	226,640	5.5	231,376	5.6	△ 4,736	98.0
支　払　利　息	63,182	1.5	66,628	1.6	△ 3,446	94.8
そ の 他 費 用	46,496	1.1	49,254	1.2	△ 2,757	94.4

事業費用は40億8,863万円で、4年度に比べて、900万円(0.2%)減少した。

主として指定管理者が行った入院・外来患者への医療行為等に対する診療報酬交付金である交付金193万円が増加したものの、固定資産の減少により減価償却費473万円及び企業債の償還により支払利息344万円が減少したことによるものである。

費用の推移



ウ　佐久間病院

(ｱ) 収益

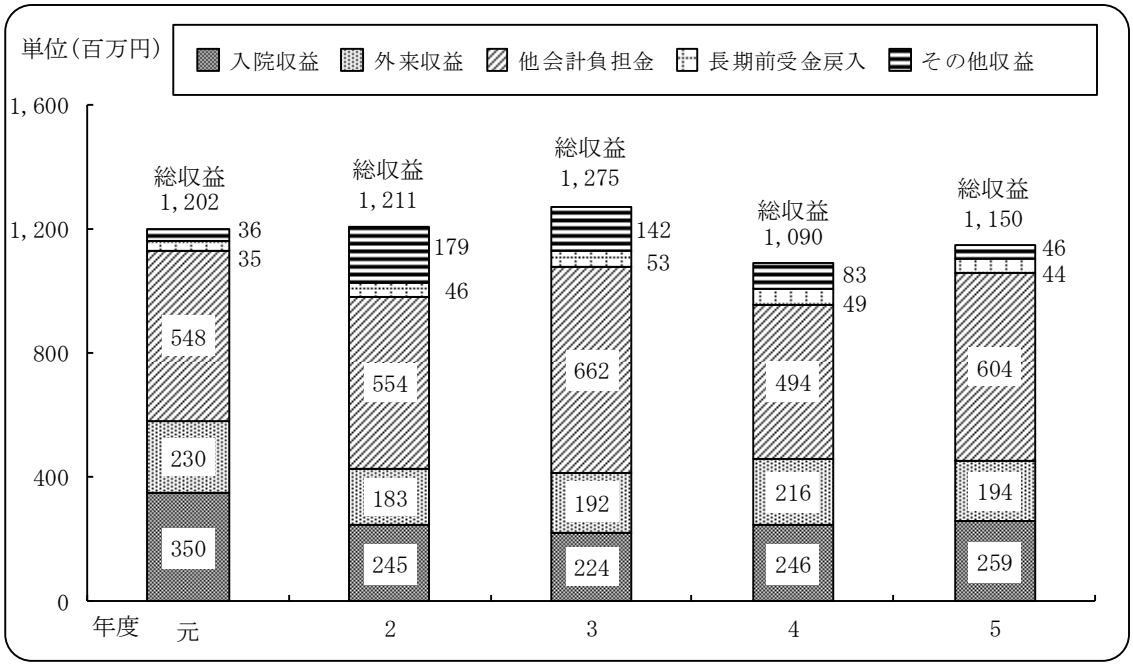
（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	５年度		４年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
佐久間病院事業収益	**1,150,154**	**100.0**	**1,090,550**	**100.0**	**59,603**	**105.5**
入院収益	259,911	22.6	246,011	22.6	13,899	105.7
外来収益	194,943	16.9	216,555	19.9	△ 21,612	90.0
他会計負担金	604,483	52.6	494,552	45.3	109,931	122.2
長期前受金戻入	44,196	3.8	49,741	4.6	△ 5,544	88.9
その他収益	46,618	4.1	83,689	7.7	△ 37,070	55.7

事業収益は11億5,015万円で、4年度に比べて、5,960万円(5.5%)増加した。

主として新型コロナウイルス感染症対策に係る県支出金等のその他収益3,707万円及び外来患者数の減少により外来収益2,161万円が減少したものの、不採算地区病院の運営に要する経費等の一般会計負担金の増加に伴い他会計負担金1億993万円が増加したことによるものである。

収益の推移



(ｲ) 費用

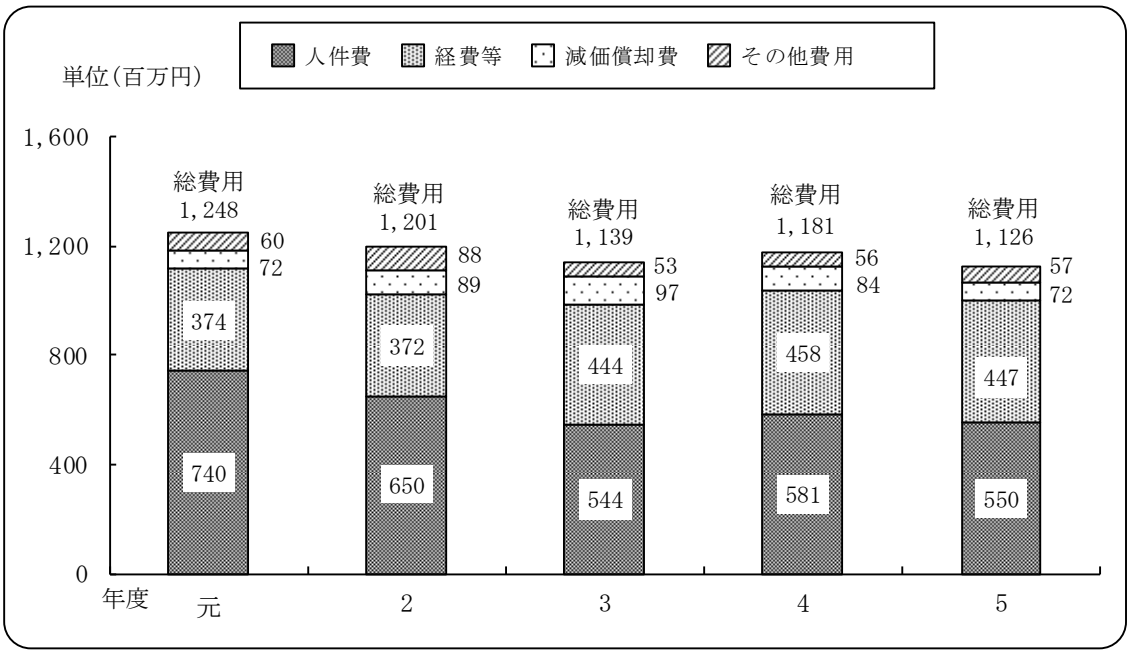
（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	５年度		４年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
佐久間病院事業費用	**1,126,907**	**100.0**	**1,181,140**	**100.0**	**△ 54,233**	**95.4**
人件費	550,053	48.8	581,803	49.3	△ 31,749	94.5
経費等	447,207	39.7	458,578	38.8	△ 11,371	97.5
減価償却費	72,574	6.4	84,731	7.2	△ 12,157	85.7
その他費用	57,072	5.1	56,027	4.7	1,045	101.9

事業費用は11億2,690万円で、4年度に比べて、5,423万円(4.6%)減少した。

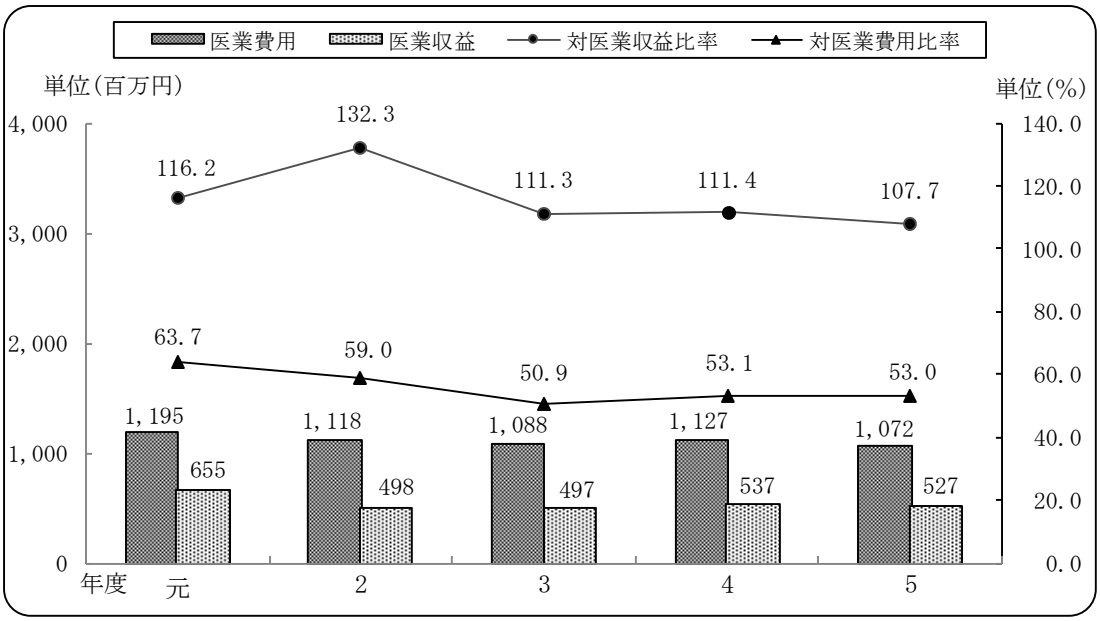
主として職員の減少に伴う人件費3,174万円、機械備品等の減価償却費1,215万円、委託料、薬品費、報償費、光熱水費、諸会費、賃借料など経費等1,137万円の減少によるものである。

費用の推移



(ｳ) 人件費比率の推移

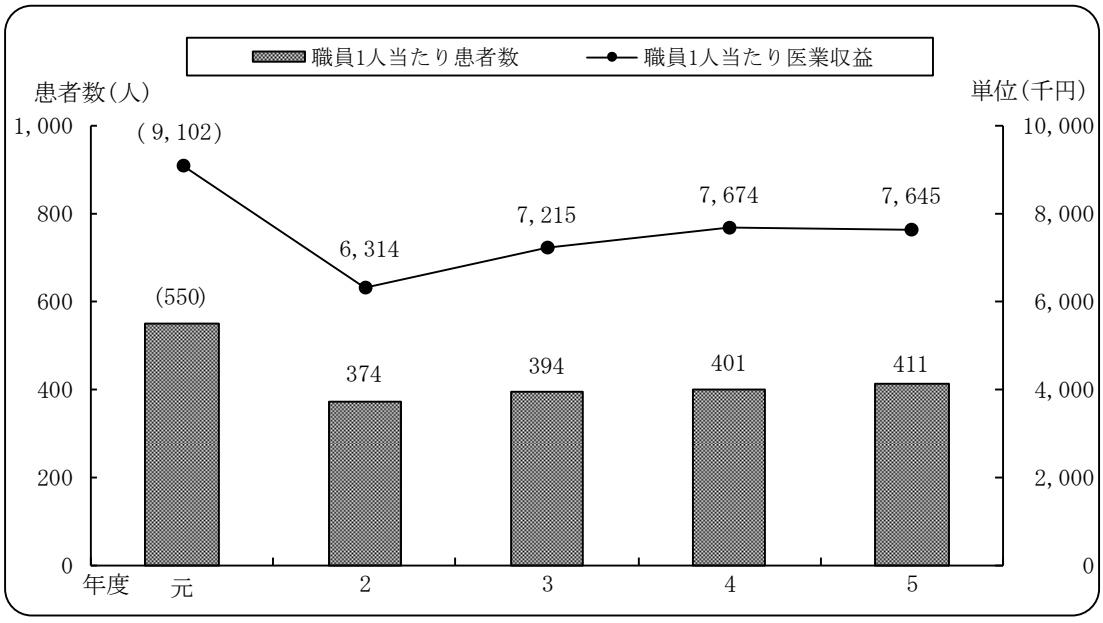
人件費等の医業収支に対する比率の推移



(注) 1　人件費には県派遣医師分を含む。
　　2　3年度から嘱託医師に係る派遣費用は、人件費から経費に振り替えたため含んでいない。

対医業収益比率は107.7%で、4年度に比べて、3.7ポイント低下した。対医業費用比率は53.0%で、4年度に比べて、0.1ポイント低下した。

職員1人当たりの患者数及び医業収益の推移



(注)　2年度以降、看護師及び事務員以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員も含めた職員数により算定

職員1人当たりの患者数は411人で、4年度に比べて、10人(2.5%)増加した。職員1人当たりの医業収益は764万円で、4年度に比べて、2万円(0.3%)減少した。

（参考1）病院事業会計（医療センター）と指定管理者（浜松市医療公社）との連結損益計算書

（単位：千円）

区分		病院事業会計（医療センター）	浜松市医療公社会計	取引の相殺	合計
収益	**医業収益**	**320,673**	**18,875,500**	**△ 320,673**	**18,875,500**
	入院収益		12,926,085		12,926,085
	外来収益		4,857,673		4,857,673
	その他医業収益		771,069		771,069
	一般会計負担金	320,673			320,673
	政策的医療交付金		320,673	△ 320,673	0
	医業外収益	**4,269,839**	**1,037,330**	**△ 1,674,736**	**3,632,433**
	受取利息	1,335	17,287		18,622
	一般会計負担金	1,315,838			1,315,838
	指定管理者負担金	934,680		△ 934,680	0
	国・県等補助金	260,729	11,008		271,737
	長期前受金戻入	117,957			117,957
	その他医業外収益	1,639,300	268,979		1,908,279
	政策的医療交付金		740,056	△ 740,056	0
	特別利益	**10,490**	**0**	**0**	**10,490**
	その他特別利益	10,490			10,490
	収益合計	**4,601,002**	**19,912,830**	**△ 1,995,409**	**22,518,423**
費用	**医業費用**	**2,633,996**	**20,590,110**	**△ 1,995,409**	**21,228,697**
	給与費	10,563	9,704,992		9,715,555
	材料費		6,183,459		6,183,459
	その他の経費	504,435	3,494,484		3,998,919
	指定管理者負担金		934,680	△ 934,680	0
	政策的医療交付金	1,060,729		△ 1,060,729	0
	減価償却費	967,918	272,495		1,240,413
	資産減耗費	90,351			90,351
	医業外費用	**2,025,176**	**0**	**0**	**2,025,176**
	支払利息	312,501			312,501
	長期前払消費税償却	35,763			35,763
	その他（消費税等）	1,676,912			1,676,912
	特別損失	**44,786**	**0**	**0**	**44,786**
	その他特別損失	44,786			44,786
	費用合計	**4,703,958**	**20,590,110**	**△ 1,995,409**	**23,298,659**
当年度純損益		**△ 102,956**	**△ 677,280**	**0**	**△ 780,236**

（注）1　連結損益計算書は、病院事業会計（医療センター）と浜松市医療公社を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2　表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3　千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

(参考 2) 病院事業会計(リハビリ病院)と指定管理者(聖隷福祉事業団)との連結損益計算書

(単位：千円)

区分		病院事業会計(リハビリ病院)	聖隷福祉事業団会計	取引の相殺	合計
収益	**医業収益**	**3,710,568**	**3,754,445**	**△ 3,752,312**	**3,712,701**
	入院収益	3,151,898			3,151,898
	外来収益	367,260			367,260
	その他医業収益	191,410	2,133		193,543
	診療報酬交付金		3,752,312	△ 3,752,312	0
	医業外収益	**417,779**	**14,999**	**0**	**432,778**
	一般会計負担金	303,411			303,411
	国・県等補助金	13,388			13,388
	長期前受金戻入	100,587			100,587
	その他医業外収益	393	14,999		15,392
	特別利益	**11,160**	**21,639**	**0**	**32,799**
	過年度損益修正益	773			773
	その他特別利益等	10,387	21,639		32,026
	収益合計	**4,139,507**	**3,791,083**	**△ 3,752,312**	**4,178,278**
費用	**医業費用**	**3,988,909**	**3,701,273**	**△ 3,752,312**	**3,937,870**
	給与費	5,869	2,802,555		2,808,424
	材料費		339,933		339,933
	その他の経費	2,881	484,701		487,582
	診療報酬交付金	3,752,312		△ 3,752,312	0
	減価償却費	226,640	74,084		300,724
	資産減耗費	1,207			1,207
	医業外費用	**78,848**	**5,884**	**0**	**84,732**
	支払利息	63,182	1,080		64,262
	長期前払消費税償却	15,412			15,412
	その他(消費税等)	254	4,804		5,058
	特別損失	**20,874**	**40,000**	**0**	**60,874**
	過年度損益修正損	20,874			20,874
	事業区分間繰入金費用		40,000		40,000
	費用合計	**4,088,631**	**3,747,157**	**△ 3,752,312**	**4,083,476**
当年度純損益		**50,876**	**43,926**	**0**	**94,802**

(注) 1　連結損益計算書は、病院事業会計(リハビリ病院)と聖隷福祉事業団を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2　千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

5　財政状態

(1) 比較貸借対照表(病院全体)

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	５年度	４年度	対前年度比	
			金　額	比　率
資　産	**56,793,849**	**48,973,202**	**7,820,647**	**116.0**
固定資産	50,311,478	34,578,029	15,733,449	145.5
流動資産	6,482,370	14,395,173	△ 7,912,803	45.0
資産合計	**56,793,849**	**48,973,202**	**7,820,647**	**116.0**
負　債	**42,348,183**	**34,498,703**	**7,849,480**	**122.8**
固定負債	38,532,986	22,228,324	16,304,662	173.4
流動負債	2,618,945	11,020,495	△ 8,401,550	23.8
繰延収益	1,196,250	1,249,884	△ 53,634	95.7
資　本	**14,445,666**	**14,474,499**	**△ 28,833**	**99.8**
資本金	3,639,993	3,639,993	0	100.0
資本剰余金	4,121,273	4,121,273	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	6,684,399	6,713,232	△ 28,833	99.6
負債資本合計	**56,793,849**	**48,973,202**	**7,820,647**	**116.0**

(2) 比較貸借対照表(病院別)

ア　医療センター

(単位　金額：千円、比率：%)

区　分	5年度	4年度	対前年度比	
			金　額	比　率
資　産	**47,399,590**	**39,309,643**	**8,089,947**	**120.6**
固定資産	42,656,796	26,681,868	15,974,927	159.9
有形固定資産	42,385,974	26,391,439	15,994,534	160.6
無形固定資産	4,526	5,363	△ 837	84.4
投資その他の資産	266,295	285,065	△ 18,769	93.4
流動資産	4,742,794	12,627,774	△ 7,884,980	37.6
現金預金	3,036,445	11,414,098	△ 8,377,652	26.6
未収金	1,706,348	1,213,676	492,672	140.6
資産合計	**47,399,590**	**39,309,643**	**8,089,947**	**120.6**
負　債	**36,373,451**	**28,180,547**	**8,192,903**	**129.1**
固定負債	33,910,416	17,349,507	16,560,908	195.5
企業債	31,684,375	17,348,151	14,336,223	182.6
リース債務	2,181,054	0	2,181,054	－
引当金	44,986	1,356	43,629	3,317.6
流動負債	1,861,013	10,207,161	△ 8,346,147	18.2
企業債	1,399,876	1,150,412	249,463	121.7
リース債務	148,343	0	148,343	－
未払金	308,881	9,055,982	△ 8,747,100	3.4
その他	3,912	767	3,145	510.0
繰延収益	602,021	623,878	△ 21,856	96.5
資　本	**11,026,139**	**11,129,095**	**△ 102,956**	**99.1**
資本金	2,966,080	2,966,080	0	100.0
剰余金	8,060,058	8,163,015	△ 102,956	98.7
資本剰余金	1,472,003	1,472,003	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	6,588,055	6,691,011	△ 102,956	98.5
負債資本合計	**47,399,590**	**39,309,643**	**8,089,947**	**120.6**

資産の総額は473億9,959万円で、4年度に比べて、80億8,994万円(20.6%)増加した。主として新病院棟整備に伴う有形固定資産159億9,453万円の増加によるものである。

負債の総額は363億7,345万円で、4年度に比べて、81億9,290万円(29.1%)増加した。主として新病院棟整備に伴う企業債145億8,568万円及びリース債務23億2,939万円の増加によるものである。

資本の総額は110億2,613万円で、4年度に比べて、1億295万円(0.9%)減少した。当年度純損失の計上による利益剰余金の減少によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち減債積立金3億7,000万円、資産管理積立金5,000万円を積み立て、当年度中に建設改良積立金4億6,850万円、減債積立金3億7,000万円を取り崩している。

イ　リハビリ病院

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	５年度	４年度	対前年度比	
			金　額	比　率
資　産	**7,198,014**	**7,402,367**	**△ 204,353**	**97.2**
固定資産	6,160,666	6,339,606	△ 178,940	97.2
有形固定資産	5,998,490	6,167,592	△ 169,101	97.3
無形固定資産	1,049	1,323	△ 274	79.3
投資その他の資産	161,126	170,691	△ 9,564	94.4
流動資産	1,037,348	1,062,760	△ 25,412	97.6
現金預金	427,916	386,975	40,941	110.6
未収金	609,432	675,785	△ 66,353	90.2
資産合計	**7,198,014**	**7,402,367**	**△ 204,353**	**97.2**
負　債	**4,754,183**	**5,009,413**	**△ 255,229**	**94.9**
固定負債	4,121,360	4,337,410	△ 216,050	95.0
企業債	4,119,283	4,326,876	△ 207,592	95.2
引当金	2,076	10,533	△ 8,457	19.7
流動負債	546,056	570,197	△ 24,140	95.8
企業債	242,792	239,290	3,502	101.5
未払金	301,739	329,115	△ 27,375	91.7
その他	1,524	1,791	△ 266	85.1
繰延収益	86,767	101,805	△ 15,038	85.2
資　本	**2,443,830**	**2,392,954**	**50,876**	**102.1**
資本金	56,685	56,685	0	100.0
剰余金	2,387,145	2,336,268	50,876	102.2
資本剰余金	2,480,631	2,480,631	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	△ 93,486	△ 144,363	50,876	64.8
負債資本合計	**7,198,014**	**7,402,367**	**△ 204,353**	**97.2**

資産の総額は71億9,801万円で、4年度に比べて、2億435万円(2.8%)減少した。主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産1億6,910万円の減少によるものである。

負債の総額は47億5,418万円で、4年度に比べて、2億5,522万円(5.1%)減少した。主として企業債2億409万円の減少によるものである。

資本の総額は24億4,383万円で、4年度に比べて、5,087万円(2.1%)増加した。これは当年度純利益の計上による欠損金の減少によるものである。

ウ　佐久間病院

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	５年度	４年度	対前年度比	
			金　額	比　率
資　産	**2,208,192**	**2,275,351**	**△ 67,158**	**97.0**
固定資産	1,494,016	1,556,553	△ 62,537	96.0
有形固定資産	1,457,740	1,517,969	△ 60,228	96.0
無形固定資産	214	214	0	100.0
投資その他の資産	36,060	38,369	△ 2,308	94.0
流動資産	714,176	718,797	△ 4,621	99.4
現金預金	632,174	600,796	31,377	105.2
未収金	73,031	107,422	△ 34,391	68.0
その他	8,970	10,578	△ 1,607	84.8
資産合計	**2,208,192**	**2,275,351**	**△ 67,158**	**97.0**
負　債	**1,232,496**	**1,322,902**	**△ 90,405**	**93.2**
固定負債	501,210	541,406	△ 40,195	92.6
企業債	239,386	264,730	△ 25,344	90.4
リース債務	15,273	35,022	△ 19,749	43.6
引当金	246,550	241,652	4,897	102.0
流動負債	223,823	257,295	△ 33,472	87.0
企業債	25,344	25,740	△ 396	98.5
リース債務	19,749	19,749	0	100.0
未払金	136,962	172,460	△ 35,498	79.4
その他	41,767	39,345	2,422	106.2
繰延収益	507,462	524,200	△ 16,737	96.8
資　本	**975,696**	**952,449**	**23,246**	**102.4**
資本金	617,227	617,227	0	100.0
剰余金	358,468	335,221	23,246	106.9
資本剰余金	168,637	168,637	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	189,831	166,584	23,246	114.0
負債資本合計	**2,208,192**	**2,275,351**	**△ 67,158**	**97.0**

（注）未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は 22 億 819 万円で、4 年度に比べて、6,715 万円(3.0%)減少した。主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産 6,022 万円の減少によるものである。

負債の総額は 12 億 3,249 万円で、4 年度に比べて、9,040 万円(6.8%)減少した。主として未払金 3,549 万円及び企業債 2,574 万円の減少によるものである。

資本の総額は 9 億 7,569 万円で、4 年度に比べて、2,324 万円(2.4%)増加した。これは当年度純利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

(3) 財務等に関する比率

ア　経常収支比率　経常収益／経常費用×100

（単位：%）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
医　療　セ　ン　タ　ー	120.1	116.7	129.5	112.1	97.7
(参考)指定管理者との連結	102.4	103.9	109.6	104.2	96.8
リ　ハ　ビ　リ　病　院	100.5	101.0	101.4	102.0	101.5
(参考)指定管理者との連結	102.3	101.3	101.6	103.1	103.1
佐　久　間　病　院	96.4	100.4	112.0	92.3	102.3

経常収支比率は、入院・外来収益や一般会計からの繰入金、国・県支出金等の経常収益で支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いをを確かめる指標)とは異なる。

イ　流動比率　流動資産／流動負債×100

（単位：%）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
医　療　セ　ン　タ　ー	159.8	132.3	135.6	123.7	254.9
(参考)指定管理者との連結	197.5	198.8	158.2	139.7	204.1
リ　ハ　ビ　リ　病　院	175.4	177.4	178.7	186.4	190.0
(参考)指定管理者との連結	189.4	180.6	176.4	183.4	196.6
佐　久　間　病　院	338.0	234.4	383.5	279.4	319.1

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので 100%以上であることが必要である。

ウ　有形固定資産減価償却率　有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

（単位：%）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
医　療　セ　ン　タ　ー	57.6	59.2	61.3	63.3	35.8
リ　ハ　ビ　リ　病　院	36.6	40.1	43.7	47.0	50.1
佐　久　間　病　院	44.9	45.4	48.6	51.3	53.6

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

６　キャッシュ・フローの状況

(1) 病院全体

（単位：千円）

区　分		５年度	４年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 196,365**	**2,370,310**	**△ 2,566,676**
	当年度純損益	△ 28,833	395,691	△ 424,524
	減価償却費	1,267,132	1,302,230	△ 35,097
	長期前受金戻入額	△ 262,740	△ 263,998	1,257
	その他	△ 1,171,924	936,387	△ 2,108,311
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 22,396,333**	**△ 3,124,592**	**△ 19,271,741**
	有形固定資産の取得による支出	△ 22,473,475	△ 3,342,168	△ 19,131,306
	貸付による支出	△ 6,720	△ 5,040	△ 1,680
	貸付金の回収による収入	420	1,260	△ 840
	国庫支出金等による収入	57,257	39,517	17,739
	一般会計負担金による収入	174,695	187,124	△ 12,429
	その他	△ 148,509	△ 5,285	△ 143,224
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		**14,287,366**	**6,947,313**	**7,340,052**
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,771,300	8,423,500	7,347,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,415,133	△ 1,456,436	41,303
	リース債務支払額	△ 68,800	△ 19,749	△ 49,051
④ 資金増減額（①＋②＋③）		**△ 8,305,333**	**6,193,031**	**△ 14,498,365**
⑤ 資金期首残高		**12,401,870**	**6,208,838**	**6,193,031**
資金期末残高（④＋⑤）		**4,096,536**	**12,401,870**	**△ 8,305,333**

(2) 病院別

（単位：千円）

区　分		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 483,154**	**222,554**	**64,233**
	当年度純損益	△ 102,956	50,876	23,246
	減価償却費	967,918	226,640	72,574
	長期前受金戻入額	△ 117,956	△ 100,587	△ 44,196
	その他	△ 1,230,159	45,625	12,609
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 22,431,134**	**22,477**	**12,324**
	有形固定資産の取得による支出	△ 22,405,661	△ 56,744	△ 11,069
	貸付による支出	0	0	△ 6,720
	貸付金の回収による収入	0	0	420
	国庫支出金等による収入	53,198	0	4,059
	一般会計負担金による収入	69,839	79,222	25,634
	その他	△ 148,509	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		**14,536,636**	**△ 204,090**	**△ 45,179**
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,736,100	35,200	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,150,412	△ 239,290	△ 25,430
	リース債務支払額	△ 49,051	0	△ 19,749
④ 資金増減額（①＋②＋③）		**△ 8,377,652**	**40,941**	**31,377**
⑤ 資金期首残高		**11,414,098**	**386,975**	**600,796**
資金期末残高（④＋⑤）		**3,036,445**	**427,916**	**632,174**

業務活動においては、医療センターで収入が支出を下回った。

投資活動においては、医療センターでの新病院棟整備等に伴う有形固定資産の取得による支出224億566万円があった。

財務活動においては、医療センター新病院棟整備に伴う企業債収入157億3,610万円があった。

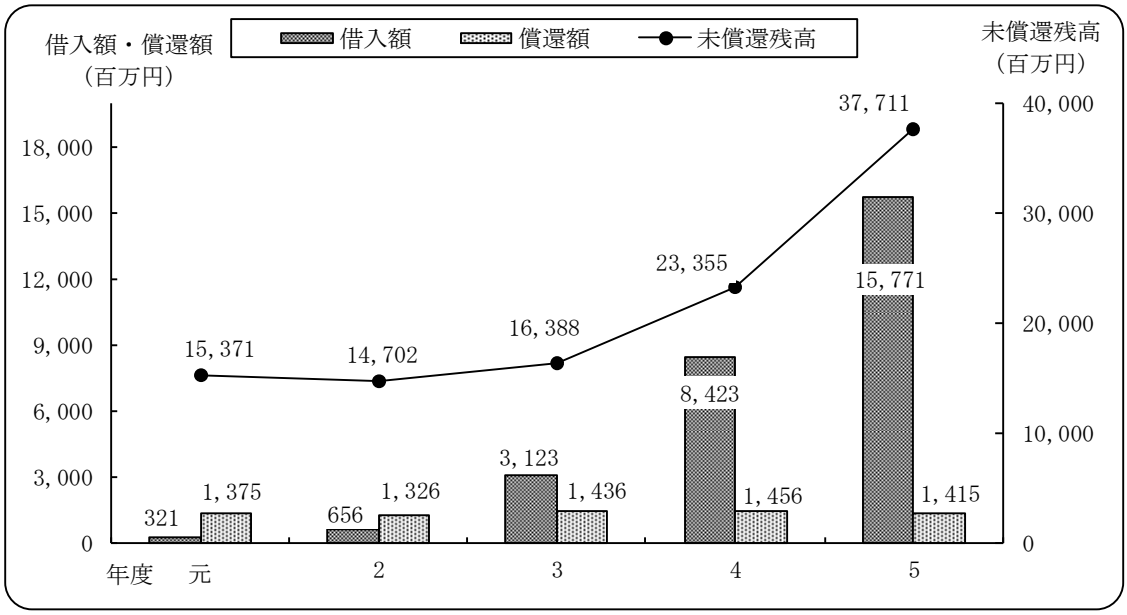
7　企業債

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分		元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
医療センター	借入額	293,800	615,100	3,123,000	8,423,500	15,736,100
	償還額	1,144,660	1,080,412	1,188,231	1,200,510	1,150,412
	未償還残高	**9,806,118**	**9,340,805**	**11,275,574**	**18,498,563**	**33,084,251**
	支払利息及び企業債取扱諸費	280,166	246,027	213,540	197,591	312,501
	利子負担率	**2.74**	**2.57**	**2.07**	**1.33**	**1.16**
リハビリ病院	借入額	27,500	41,800	0	0	35,200
	償還額	200,024	215,396	223,797	230,627	239,290
	未償還残高	**5,194,188**	**5,020,591**	**4,796,794**	**4,566,167**	**4,362,076**
	支払利息及び企業債取扱諸費	76,478	73,325	70,020	66,628	63,182
	利子負担率	**1.45**	**1.44**	**1.43**	**1.42**	**1.42**
佐久間病院	借入額	0	0	0	0	0
	償還額	30,489	30,957	24,865	25,299	25,740
	未償還残高	**371,593**	**340,635**	**315,770**	**290,471**	**264,730**
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,829	6,361	5,897	5,463	5,022
	利子負担率	**1.48**	**1.44**	**1.44**	**1.49**	**1.56**
全体	借入額	321,300	656,900	3,123,000	8,423,500	15,771,300
	償還額	1,375,174	1,326,767	1,436,893	1,456,436	1,415,443
	未償還残高	**15,371,900**	**14,702,033**	**16,388,139**	**23,355,202**	**37,711,058**
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,371,900	14,702,033	16,388,139	23,355,202	37,711,058

全体の借入額は157億7,130万円で、4年度に比べて、73億4,780万円(87.2%)増加した。主な借入は、医療センター新病院整備資金である。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



８　一般会計繰入金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分			５年度	４年度	対前年度比	
					金　額	比　率
医療センター	一般会計繰入金		1,706,350	1,744,093	△ 37,743	97.8
	収益的収入		1,636,511	1,674,258	△ 37,747	97.7
		医業収益	320,673	317,726	2,947	100.9
		医業外収益	1,315,838	1,356,532	△ 40,694	97.0
	収益に対する繰入率		56.9	46.0	－	－
	資本的収入		69,839	69,835	4	100.1
リハビリ病院	一般会計繰入金		390,889	404,345	△ 13,456	96.7
	収益的収入		303,411	308,859	△ 5,448	98.2
		医業収益	0	0	0	－
		医業外収益	303,411	308,859	△ 5,448	98.2
	収益に対する繰入率		7.3	7.4	－	－
	資本的収入		87,478	95,486	△ 8,008	91.6
佐久間病院	一般会計繰入金		628,922	516,962	111,960	121.7
	収益的収入		604,483	494,552	109,931	122.2
		医業収益	41,385	41,385	0	100.0
		医業外収益	563,098	453,167	109,931	124.3
	収益に対する繰入率		52.6	45.3	－	－
	資本的収入		24,439	22,410	2,029	109.1
全体	一般会計繰入金		2,726,161	2,665,400	60,761	102.3
	収益的収入		2,544,405	2,477,669	66,736	102.7
		医業収益	362,058	359,111	2,947	100.8
		医業外収益	2,182,347	2,118,558	63,789	103.0
	収益に対する繰入率		31.2	27.9	－	－
	資本的収入		181,756	187,731	△ 5,975	96.8

(1) 医療センター

一般会計繰入金は17億635万円で、4年度に比べて、3,774万円(2.2%)減少した。

収益的収入分は16億3,651万円で、4年度に比べて、3,774万円(2.3%)減少した。主として公立病院運営経費に対する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は6,983万円で、これは建設改良に要する経費に対する繰入金である。

(2) リハビリ病院

一般会計繰入金は3億9,088万円で、4年度に比べて、1,345万円(3.3%)減少した。

収益的収入分は3億341万円で、4年度に比べて、544万円(1.8%)減少した。これは公立病院運営経費に対する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は8,747万円で、4年度に比べて、800万円(8.4%)減少した。これは建設改良に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

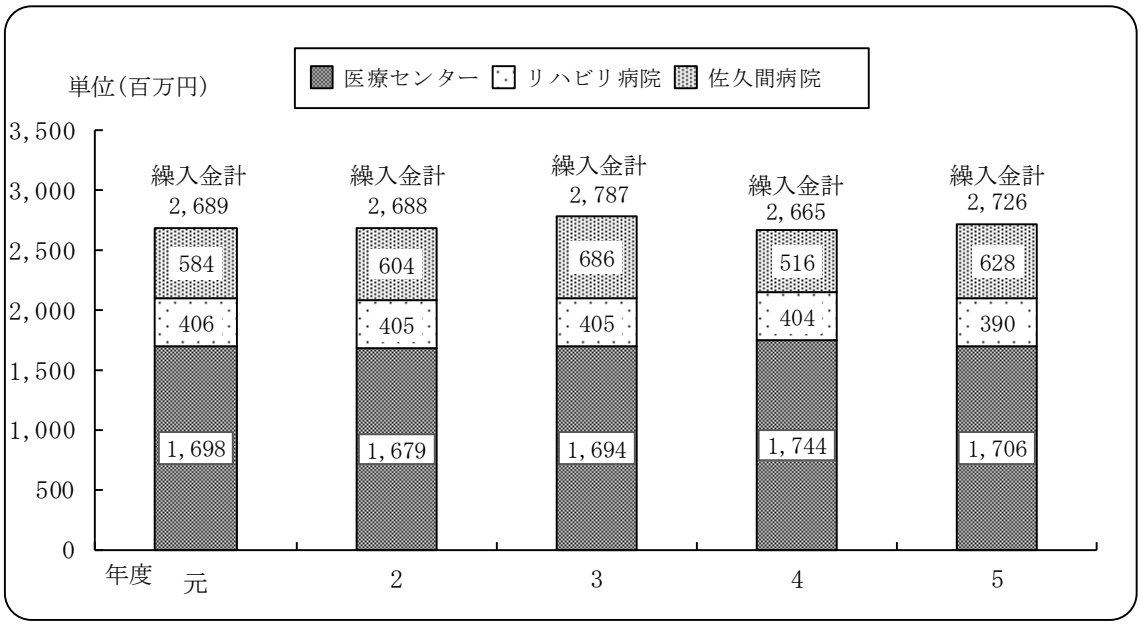
(3) 佐久間病院

一般会計繰入金は6億2,892万円で、4年度に比べて、1億1,196万円(21.7%)増加した。

収益的収入分は6億448万円で、4年度に比べて、1億993万円(22.2%)増加した。主として不採算地区病院の運営に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

資本的収入分は2,443万円で、4年度に比べて、202万円(9.1%)増加した。これは建設改良に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移



９　資料

業　　務　　実　　績　　表　（医療センター）

区　分			単位	元年度	２年度	３年度	４年度 (A)	５年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
患者状況	延患者数	(a+d)	人	437,572	398,659	404,533	399,939	394,324	98.6
	入院患者数	(a)	人	185,418	169,813	168,417	164,214	159,875	97.4
	一般	(b)	人	185,418	169,813	168,417	164,214	159,875	97.4
	外来患者数	(d)	人	252,154	228,846	236,116	235,725	234,449	99.5
	1日平均入院患者数	(e)	人	507	465	461	450	437	97.1
	1日平均外来患者数	(f)	人	1,051	942	976	970	965	99.5
	外来・入院患者比率	(d/a)	%	136.0	134.8	140.2	143.5	146.6	－
病床状況	病床数	(g+h+i)	床	606	606	606	606	606	100.0
	一般病床	(g)	床	570	570	570	570	566	99.3
	救命救急病床	(h)	床	30	30	30	30	24	80.0
	ＩＣＵ	(i)	床	－	－	－	－	10	－
	感染症病床	(J)	床	6	6	6	6	6	100.0
	病床利用率	(注)1	%	84.4	77.4	76.9	75.0	74.2	－
職員数（各年度末現在）		浜松市	人	1	1	1	1	5	500.0
		指定管理者	人	946	981	999	1,001	1,019	101.8
		計	人	947	982	1,000	1,002	1,024	102.2

（注）1　病床利用率は「a/病床数(感染症病床を除く)×年間日数」により算出した。
　　2　指定管理者職員数には、専修医・研修医、検診センター事務員及び患者支援センター事務員を含む。
　　3　病床数：令和5年12月まで一般570床、救命救急30床

業　務　実　績　表　（リハビリ病院）

区分		単位	元年度	２年度	３年度	４年度 (A)	５年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
患者状況	延患者数 (a+d)	人	120,226	117,922	114,426	114,265	112,594	98.5
	入院患者数 (a)	人	77,955	77,770	78,164	76,650	77,164	100.7
	一般 (b)	人	19,215	17,021	17,843	15,344	17,183	112.0
	リハビリテーション (c)	人	58,740	60,749	60,321	61,306	59,981	97.8
	外来患者数 (d)	人	42,271	40,152	36,262	37,615	35,430	94.2
	1日平均入院患者数 (e)	人	213	213	214	210	211	100.5
	1日平均外来患者数 (f)	人	175	165	150	155	146	94.2
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	54.2	51.6	46.4	49.1	45.9	－
病床状況	病床数 (g+h)	床	225	225	225	225	225	100.0
	一般病床 (g)	床	180	180	180	180	180	100.0
	療養病床 (h)	床	45	45	45	45	45	100.0
	病床利用率 (注)1	%	94.7	94.7	95.2	93.3	93.7	－
患者1人1日当たりの状況	経常収益 (i)	円	31,560	33,339	35,098	36,414	36,665	100.7
	経常費用 (j)	円	31,410	33,005	34,608	35,712	36,127	101.2
	医業収益 (k)	円	28,078	29,712	31,294	32,518	32,955	101.3
	医業費用 (l)	円	30,770	32,231	33,855	34,979	35,427	101.3
	入院収益 (m)	円	37,814	39,010	39,654	41,145	40,847	99.3
	外来収益 (n)	円	7,384	7,942	8,759	10,119	10,366	102.4
職員数（各年度末現在）	浜松市	人	1	1	1	1	1	100.0
	指定管理者	人	400	422	437	447	439	98.2
	計	人	401	423	438	448	440	98.2

（注）1　病床利用率は「a/病床数(感染症病床を除く)×年間日数」により算出した。
　　2　指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業　務　実　績　表　（佐久間病院）

区分		単位	元年度	２年度	３年度	４年度 (A)	５年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
患者状況	延患者数 (a+d)	人	39,643	29,598	27,224	28,090	28,416	101.2
	入院患者数 (a)	人	16,699	11,422	9,107	9,001	9,954	110.6
	一般 (b)	人	11,217	7,991	9,107	9,001	9,954	110.6
	療養 (c)	人	5,482	3,431	－	－	－	－
	外来患者数 (d)	人	22,944	18,176	18,117	19,089	18,462	96.7
	1日平均入院患者数 (e)	人	46	31	25	25	27	108.0
	1日平均外来患者数 (f)	人	109	88	87	90	85	94.4
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	137.4	159.1	198.9	212.1	185.5	－
病床状況	病床数 (g+h)	床	60	60	40	40	40	100.0
	一般病床 (g)	床	40	40	40	40	40	100.0
	療養病床 (h)	床	20	20	－	－	－	－
	病床利用率 (注)1	%	76.0	52.2	62.4	61.7	68.0	－
患者1人1日当たりの状況	経常収益 (i)	円	30,321	39,949	46,861	38,817	40,474	104.3
	経常費用 (j)	円	31,452	39,771	41,831	42,039	39,561	94.1
	医業収益 (k)	円	16,532	16,854	18,288	19,126	18,565	97.1
	医業費用 (l)	円	30,168	37,785	39,971	40,140	37,750	94.0
	入院収益 (m)	円	21,008	21,535	24,637	27,332	26,111	95.5
	外来収益 (n)	円	10,059	10,123	10,631	11,345	10,559	93.1
職員数（各年度末現在）	浜松市	人	70 －	78 (64)	68 (58)	68 (58)	67 (54)	98.5
	県派遣医師	人	2	1	1	2	2	100.0
	計	人	72 －	79 (65)	69 (59)	70 (60)	69 (56)	98.6

（注）1　病床利用率は「a/病床数(感染症病床を除く)×年間日数」により算出した。

2　職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。ただし、3年度からの括弧内の数値は看護師及び事務員以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。

病　院　事　業　会　計（医療センター）

借方						
区　分	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
医　業　費　用	**2,584,324,285**	**86.7**	**2,984,005,698**	**92.7**	**△ 399,681,413**	**86.6**
給　与　費	10,540,899	0.4	8,766,645	0.3	1,774,254	120.2
経　費	458,797,162	15.4	3,284,135	0.1	455,513,027	13,970.1
交　付　金	1,060,729,400	35.6	1,807,898,148	56.1	△ 747,168,748	58.7
減価償却費	967,918,181	32.5	986,122,000	30.6	△ 18,203,819	98.2
資産減耗費	86,338,643	2.9	177,934,770	5.5	△ 91,596,127	48.5
医業外費用	**352,253,041**	**11.8**	**236,437,036**	**7.3**	**115,816,005**	**149.0**
支払利息及び企業債取扱諸費	312,501,467	10.5	197,591,078	6.1	114,910,389	158.2
長期前払消費税償却	35,763,114	1.2	36,819,556	1.1	△ 1,056,442	97.1
雑　損　失	3,988,460	0.1	2,026,402	0.1	1,962,058	196.8
特　別　損　失	**44,785,770**	**1.5**	**0**	**0.0**	**44,785,770**	**－**
その他特別損失	44,785,770	1.5	0	0.0	44,785,770	－
小　計	**2,981,363,096**	**100.0**	**3,220,442,734**	**100.0**	**△ 239,079,638**	**92.6**
当年度純損益	**△ 102,956,442**	**－**	**421,489,415**	**－**	**△ 524,445,857**	**－**
合　計	**2,878,406,654**	**－**	**3,641,932,149**	**－**	**△ 763,525,495**	**79.0**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方 5年度 金額	貸方 5年度 構成比率	貸方 4年度 金額	貸方 4年度 構成比率	増減額	前年度対比
医業収益	**320,673,000**	**11.1**	**317,726,000**	**8.7**	**2,947,000**	**100.9**
その他医業収益	320,673,000	11.1	317,726,000	8.7	2,947,000	100.9
医業外収益	**2,547,243,859**	**88.5**	**3,292,720,076**	**90.4**	**△ 745,476,217**	**77.4**
受取利息及び配当金	1,335,013	0.0	217,260	0.0	1,117,753	614.5
他会計負担金及び補助金	1,315,838,000	45.7	1,356,532,000	37.2	△ 40,694,000	97.0
指定管理者負担金	849,709,500	29.5	814,041,600	22.4	35,667,900	104.4
県支出金	235,544,400	8.2	943,092,148	25.9	△ 707,547,748	25.0
国庫支出金	25,185,000	0.9	64,806,000	1.8	△ 39,621,000	38.9
長期前受金戻入	117,956,537	4.1	112,564,751	3.1	5,391,786	104.8
その他医業外収益	1,675,409	0.1	1,466,317	0.0	209,092	114.3
特別利益	**10,489,795**	**0.4**	**31,486,073**	**0.9**	**△ 20,996,278**	**33.3**
その他特別利益	10,489,795	0.4	31,486,073	0.9	△ 20,996,278	33.3
合計	**2,878,406,654**	**100.0**	**3,641,932,149**	**100.0**	**△ 763,525,495**	**79.0**

病　院　事　業　会　計（リハビリ病院）

区　分	借方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
医　業　費　用	**3,988,909,383**	**97.6**	**3,996,911,037**	**97.5**	**△ 8,001,654**	**99.8**
給　与　費	5,869,069	0.1	9,107,875	0.2	△ 3,238,806	64.4
経　　費	2,880,694	0.1	2,993,348	0.1	△ 112,654	96.2
交　付　金	3,752,311,524	91.8	3,750,371,553	91.5	1,939,971	100.1
減価償却費	226,640,426	5.5	231,376,946	5.6	△ 4,736,520	98.0
資産減耗費	1,207,670	0.0	3,061,315	0.1	△ 1,853,645	39.4
医業外費用	**78,847,828**	**1.9**	**83,758,387**	**2.0**	**△ 4,910,559**	**94.1**
支払利息及び企業債取扱諸費	63,182,422	1.5	66,628,777	1.6	△ 3,446,355	94.8
長期前払消費税償却	15,411,540	0.4	15,478,824	0.4	△ 67,284	99.6
雑　損　失	253,866	0.0	1,650,786	0.0	△ 1,396,920	15.4
特　別　損　失	**20,873,599**	**0.5**	**16,961,859**	**0.4**	**3,911,740**	**123.1**
過年度損益修正損	20,873,599	0.5	8,276,643	0.2	12,596,956	252.2
その他特別損失	0	－	8,685,216	0.2	△ 8,685,216	0.0
小　　計	**4,088,630,810**	**100.0**	**4,097,631,283**	**100.0**	**△ 9,000,473**	**99.8**
当年度純損益	**50,876,479**	**－**	**64,792,699**	**－**	**△ 13,916,220**	**78.5**
合　　計	**4,139,507,289**	**－**	**4,162,423,982**	**－**	**△ 22,916,693**	**99.4**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
医　業　収　益	**3,710,567,798**	**89.6**	**3,715,765,747**	**89.3**	**△ 5,197,949**	**99.9**
入　院　収　益	3,151,898,247	76.1	3,153,800,711	75.8	△ 1,902,464	99.9
外　来　収　益	367,259,815	8.9	380,615,383	9.1	△ 13,355,568	96.5
その他医業収益	191,409,736	4.6	181,349,653	4.4	10,060,083	105.5
医　業　外　収　益	**417,779,844**	**10.1**	**445,192,186**	**10.7**	**△ 27,412,342**	**93.8**
受　取　利　息　及　び　配　当　金	59,835	0.0	0	－	59,835	－
他会計負担金　及　び　補　助　金	303,411,000	7.3	308,859,000	7.4	△ 5,448,000	98.2
県　支　出　金	13,388,000	0.3	33,854,490	0.8	△ 20,466,490	39.5
長期前受金戻入	100,587,494	2.4	101,692,818	2.4	△ 1,105,324	98.9
その他医業外収益	333,515	0.0	785,878	0.0	△ 452,363	42.4
特　別　利　益	**11,159,647**	**0.3**	**1,466,049**	**0.0**	**9,693,598**	**761.2**
過年度損益修正益	772,643	0.0	489,549	0.0	283,094	157.8
その他特別利益	10,387,004	0.3	976,500	0.0	9,410,504	1,063.7
合　　計	**4,139,507,289**	**100.0**	**4,162,423,982**	**100.0**	**△ 22,916,693**	**99.4**

病　院　事　業　会　計（佐久間病院）

区　分	借方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
医　業　費　用	**1,072,723,662**	**95.2**	**1,127,545,755**	**95.5**	**△ 54,822,093**	**95.1**
給　与　費	550,053,786	48.8	581,803,627	49.3	△ 31,749,841	94.5
材　料　費	102,215,521	9.1	116,438,734	9.9	△ 14,223,213	87.8
経　費	344,991,748	30.6	342,140,133	29.0	2,851,615	100.8
減価償却費	72,574,079	6.4	84,731,106	7.2	△ 12,157,027	85.7
資産減耗費	1,965,244	0.2	1,337,194	0.1	628,050	147.0
研究研修費	923,284	0.1	1,094,961	0.1	△ 171,677	84.3
医業外費用	**51,462,953**	**4.6**	**53,320,153**	**4.5**	**△ 1,857,200**	**96.5**
支払利息及び企業債取扱諸費	5,022,240	0.4	5,463,933	0.5	△ 441,693	91.9
長期前払消費税償却	5,753,895	0.5	5,741,791	0.5	12,104	100.2
患者外給食材料費	201,566	0.0	338,720	0.0	△ 137,154	59.5
雑　損　失	40,485,252	3.6	41,775,709	3.5	△ 1,290,457	96.9
特別損失	**2,720,866**	**0.2**	**274,919**	**0.0**	**2,445,947**	**989.7**
過年度損益修正損	2,720,866	0.2	274,919	0.0	2,445,947	989.7
小　計	**1,126,907,481**	**100.0**	**1,181,140,827**	**100.0**	**△ 54,233,346**	**95.4**
当年度純損益	**23,246,824**	**－**	**△ 90,590,398**	**－**	**113,837,222**	**－**
合　計	**1,150,154,305**	**－**	**1,090,550,429**	**－**	**59,603,876**	**105.5**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
医　業　収　益	**527,571,003**	**45.9**	**537,242,492**	**49.3**	**△ 9,671,489**	**98.2**
入　院　収　益	259,911,872	22.6	246,011,918	22.6	13,899,954	105.7
外　来　収　益	194,943,839	16.9	216,555,860	19.9	△ 21,612,021	90.0
その他医業収益	72,715,292	6.3	74,674,714	6.8	△ 1,959,422	97.4
医　業　外　収　益	**622,549,112**	**54.1**	**553,127,837**	**50.7**	**69,421,275**	**112.6**
受　取　利　息　及　び　配　当　金	4,086	0.0	4,015	0.0	71	101.8
他会計負担金　及　び　補　助　金	563,098,000	49.0	453,167,000	41.6	109,931,000	124.3
県　支　出　金	11,357,000	1.0	43,519,012	4.0	△ 32,162,012	26.1
患者外給食収益	167,800	0.0	63,900	0.0	103,900	262.6
長期前受金戻入	44,196,928	3.8	49,741,357	4.6	△ 5,544,429	88.9
その他医業外収益	3,725,298	0.3	6,632,553	0.6	△ 2,907,255	56.2
特　別　利　益	**34,190**	**0.0**	**180,100**	**0.0**	**△ 145,910**	**19.0**
過年度損益修正益	34,190	0.0	180,100	0.0	△ 145,910	19.0
合　　計	**1,150,154,305**	**100.0**	**1,090,550,429**	**100.0**	**59,603,876**	**105.5**

病　院　事　業　会　計（医療センター）

借方						
区　分	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　資　産	**42,656,796,401**	**90.0**	**26,681,868,887**	**67.9**	**15,974,927,514**	**159.9**
有形固定資産	42,385,974,639	89.4	26,391,439,933	67.1	15,994,534,706	160.6
土　　地	2,769,246,348	5.8	2,769,246,348	7.0	0	100.0
建　　物	30,060,134,894	63.4	10,523,970,590	26.8	19,536,164,304	285.6
構　築　物	1,350,184,514	2.8	338,879,846	0.9	1,011,304,668	398.4
器械備品	6,026,933,305	12.7	1,777,836,843	4.5	4,249,096,462	339.0
車　　両	6,075,578	0.0	6,364,395	0.0	△ 288,817	95.5
リース資産	2,173,400,000	4.6	0	－	2,173,400,000	－
建設仮勘定	0	－	10,975,141,911	27.9	△ 10,975,141,911	0.0
無形固定資産	4,526,000	0.0	5,363,200	0.0	△ 837,200	84.4
電話加入権	3,894,000	0.0	3,894,000	0.0	0	100.0
ソフトウェア	632,000	0.0	1,469,200	0.0	△ 837,200	43.0
投資その他の資産	266,295,762	0.6	285,065,754	0.7	△ 18,769,992	93.4
出　資　金	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	266,168,762	0.6	284,938,754	0.7	△ 18,769,992	93.4
流　動　資　産	**4,742,794,327**	**10.0**	**12,627,774,570**	**32.1**	**△ 7,884,980,243**	**37.6**
現　金　預　金	3,036,445,774	6.4	11,414,098,028	29.0	△ 8,377,652,254	26.6
未　収　金	1,706,348,553	3.6	1,213,676,542	3.1	492,672,011	140.6
資　産　合　計	**47,399,590,728**	**100.0**	**39,309,643,457**	**100.0**	**8,089,947,271**	**120.6**

（５年度）　（４年度）

（注）有形固定資産減価償却累計額　22,065,748,675円　21,782,258,794円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　負　債	**33,910,416,203**	**71.5**	**17,349,507,876**	**44.1**	**16,560,908,327**	**195.5**
企　業　債	31,684,375,391	66.8	17,348,151,394	44.1	14,336,223,997	182.6
リ　ー　ス　債　務	2,181,054,729	4.6	0	－	2,181,054,729	－
引　当　金	44,986,083	0.1	1,356,482	0.0	43,629,601	3,316.4
退職給付引当金	44,986,083	0.1	1,356,482	0.0	43,629,601	3,316.4
流　動　負　債	**1,861,013,916**	**3.9**	**10,207,161,836**	**26.0**	**△ 8,346,147,920**	**18.2**
企　業　債	1,399,876,003	3.0	1,150,412,309	2.9	249,463,694	121.7
リ　ー　ス　債　務	148,343,935	0.3	0	－	148,343,935	－
未　払　金	308,881,282	0.7	9,055,982,190	23.0	△ 8,747,100,908	3.4
引　当　金	3,738,866	0.0	740,947	0.0	2,997,919	504.6
賞与引当金	3,738,866	0.0	740,947	0.0	2,997,919	504.6
その他流動負債	173,830	0.0	26,390	0.0	147,440	658.7
繰　延　収　益	**602,021,313**	**1.3**	**623,878,007**	**1.6**	**△ 21,856,694**	**96.5**
長　期　前　受　金	1,550,320,173	3.3	1,472,581,202	3.7	77,738,971	105.3
収　益　化　累　計　額	△ 948,298,860	△ 2.0	△ 848,703,195	△ 2.2	△ 99,595,665	111.7
（負　債　合　計）	**36,373,451,432**	**76.7**	**28,180,547,719**	**71.7**	**8,192,903,713**	**129.1**
資　本　金	**2,966,080,311**	**6.3**	**2,966,080,311**	**7.5**	**0**	**100.0**
剰　余　金	**8,060,058,985**	**17.0**	**8,163,015,427**	**20.8**	**△ 102,956,442**	**98.7**
資　本　剰　余　金	1,472,003,651	3.1	1,472,003,651	3.7	0	100.0
利　益　剰　余　金（△欠損金）	6,588,055,334	13.9	6,691,011,776	17.0	△ 102,956,442	98.5
建設改良積立金	0	－	468,500,000	1.2	△ 468,500,000	0.0
資産管理積立金	518,500,000	1.1	468,500,000	1.2	50,000,000	110.7
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	6,069,555,334	12.8	5,754,011,776	14.6	315,543,558	105.5
（資　本　合　計）	**11,026,139,296**	**23.3**	**11,129,095,738**	**28.3**	**△ 102,956,442**	**99.1**
負　債　資　本　合　計	**47,399,590,728**	**100.0**	**39,309,643,457**	**100.0**	**8,089,947,271**	**120.6**

病　院　事　業　会　計　（リハビリ病院）

借方						
区　分	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　資　産	**6,160,666,119**	**85.6**	**6,339,606,720**	**85.6**	**△ 178,940,601**	**97.2**
有形固定資産	5,998,490,456	83.3	6,167,592,202	83.3	△ 169,101,746	97.3
土　　地	3,026,340,603	42.0	3,026,340,603	40.9	0	100.0
建　　物	2,526,918,544	35.1	2,694,729,869	36.4	△ 167,811,325	93.8
構　築　物	295,382,893	4.1	321,104,774	4.3	△ 25,721,881	92.0
器械備品	149,625,426	2.1	125,193,966	1.7	24,431,460	119.5
車　　両	222,990	0.0	222,990	0.0	0	100.0
無形固定資産	1,049,000	0.0	1,323,500	0.0	△ 274,500	79.3
電話加入権	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
ソフトウェア	549,000	0.0	823,500	0.0	△ 274,500	66.7
投資その他の資産	161,126,663	2.2	170,691,018	2.3	△ 9,564,355	94.4
長期前払消費税	161,126,663	2.2	170,691,018	2.3	△ 9,564,355	94.4
流　動　資　産	**1,037,348,299**	**14.4**	**1,062,760,925**	**14.4**	**△ 25,412,626**	**97.6**
現　金　預　金	427,916,290	5.9	386,975,109	5.2	40,941,181	110.6
未　収　金	609,432,009	8.5	675,785,816	9.1	△ 66,353,807	90.2
資　産　合　計	**7,198,014,418**	**100.0**	**7,402,367,645**	**100.0**	**△ 204,353,227**	**97.2**

	（５年度）	（４年度）
（注）有形固定資産減価償却累計額	2,984,804,899円	2,781,384,703円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　負　債	**4,121,360,001**	**57.3**	**4,337,410,306**	**58.6**	**△ 216,050,305**	**95.0**
企　業　債	4,119,283,898	57.2	4,326,876,610	58.5	△ 207,592,712	95.2
引　当　金	2,076,103	0.0	10,533,696	0.1	△ 8,457,593	19.7
退職給付引当金	2,076,103	0.0	10,533,696	0.1	△ 8,457,593	19.7
流　動　負　債	**546,056,868**	**7.6**	**570,197,364**	**7.7**	**△ 24,140,496**	**95.8**
企　業　債	242,792,712	3.4	239,290,596	3.2	3,502,116	101.5
未　払　金	301,739,295	4.2	329,115,288	4.4	△ 27,375,993	91.7
引　当　金	547,211	0.0	707,126	0.0	△ 159,915	77.4
賞与引当金	547,211	0.0	707,126	0.0	△ 159,915	77.4
その他流動負債	977,650	0.0	1,084,354	0.0	△ 106,704	90.2
繰　延　収　益	**86,767,052**	**1.2**	**101,805,957**	**1.4**	**△ 15,038,905**	**85.2**
長期前受金	961,769,120	13.4	883,251,505	11.9	78,517,615	108.9
収益化累計額	△ 875,002,068	△ 12.2	△ 781,445,548	△ 10.6	△ 93,556,520	112.0
（負債合計）	**4,754,183,921**	**66.0**	**5,009,413,627**	**67.7**	**△ 255,229,706**	**94.9**
資　本　金	**56,685,445**	**0.8**	**56,685,445**	**0.8**	**0**	**100.0**
剰　余　金	**2,387,145,052**	**33.2**	**2,336,268,573**	**31.6**	**50,876,479**	**102.2**
資本剰余金	2,480,631,926	34.5	2,480,631,926	33.5	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	△ 93,486,874	△ 1.3	△ 144,363,353	△ 2.0	50,876,479	64.8
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	△ 93,486,874	△ 1.3	△ 144,363,353	△ 2.0	50,876,479	64.8
（資本合計）	**2,443,830,497**	**34.0**	**2,392,954,018**	**32.3**	**50,876,479**	**102.1**
負債資本合計	**7,198,014,418**	**100.0**	**7,402,367,645**	**100.0**	**△ 204,353,227**	**97.2**

病　院　事　業　会　計（佐久間病院）

借方						
区　分	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　資　産	**1,494,016,288**	**67.7**	**1,556,553,752**	**68.4**	**△ 62,537,464**	**96.0**
有形固定資産	1,457,740,806	66.0	1,517,969,535	66.7	△ 60,228,729	96.0
土　　地	161,699,845	7.3	161,699,845	7.1	0	100.0
建　　物	1,181,791,653	53.5	1,220,417,347	53.6	△ 38,625,694	96.8
構　築　物	1,344,301	0.1	1,344,301	0.1	0	100.0
器械備品	80,761,117	3.7	84,235,872	3.7	△ 3,474,755	95.9
リース資産	32,143,890	1.5	50,272,170	2.2	△ 18,128,280	63.9
無形固定資産	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
電話加入権	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
投資その他の資産	36,060,644	1.6	38,369,379	1.7	△ 2,308,735	94.0
長期貸付金	22,260,000	1.0	19,320,000	0.8	2,940,000	115.2
出　資　金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	13,789,644	0.6	19,038,379	0.8	△ 5,248,735	72.4
流　動　資　産	**714,176,646**	**32.3**	**718,797,779**	**31.6**	**△ 4,621,133**	**99.4**
現金預金	632,174,869	28.6	600,796,969	26.4	31,377,900	105.2
未　収　金	74,941,563	3.4	109,441,718	4.8	△ 34,500,155	68.5
貸倒引当金	△ 1,910,199	△ 0.1	△ 2,019,004	△ 0.1	108,805	94.6
貯　蔵　品	8,970,413	0.4	10,578,096	0.5	△ 1,607,683	84.8
資　産　合　計	**2,208,192,934**	**100.0**	**2,275,351,531**	**100.0**	**△ 67,158,597**	**97.0**

	（５年度）	（４年度）
（注）有形固定資産減価償却累計額	1,495,113,025円	1,430,542,696円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　負　債	**501,210,504**	**22.7**	**541,406,150**	**23.8**	**△ 40,195,646**	**92.6**
企　業　債	239,386,387	10.8	264,730,774	11.6	△ 25,344,387	90.4
リ　ー　ス　債　務	15,273,279	0.7	35,022,531	1.5	△ 19,749,252	43.6
引　当　金	246,550,838	11.2	241,652,845	10.6	4,897,993	102.0
退職給付引当金	246,550,838	11.2	241,652,845	10.6	4,897,993	102.0
流　動　負　債	**223,823,469**	**10.1**	**257,295,816**	**11.3**	**△ 33,472,347**	**87.0**
企　業　債	25,344,387	1.1	25,740,754	1.1	△ 396,367	98.5
リ　ー　ス　債　務	19,749,252	0.9	19,749,252	0.9	0	100.0
未　払　金	136,962,167	6.2	172,460,684	7.6	△ 35,498,517	79.4
引　当　金	36,966,593	1.7	34,252,742	1.5	2,713,851	107.9
賞与引当金	36,966,593	1.7	34,252,742	1.5	2,713,851	107.9
その他流動負債	4,801,070	0.2	5,092,384	0.2	△ 291,314	94.3
繰　延　収　益	**507,462,621**	**23.0**	**524,200,049**	**23.0**	**△ 16,737,428**	**96.8**
長　期　前　受　金	1,127,994,330	51.1	1,104,179,830	48.5	23,814,500	102.2
収益化累計額	△ 620,531,709	△ 28.1	△ 579,979,781	△ 25.5	△ 40,551,928	107.0
（負債合計）	**1,232,496,594**	**55.8**	**1,322,902,015**	**58.1**	**△ 90,405,421**	**93.2**
資　本　金	**617,227,562**	**28.0**	**617,227,562**	**27.1**	**0**	**100.0**
剰　余　金	**358,468,778**	**16.2**	**335,221,954**	**14.7**	**23,246,824**	**106.9**
資本剰余金	168,637,444	7.6	168,637,444	7.4	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	189,831,334	8.6	166,584,510	7.3	23,246,824	114.0
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	189,831,334	8.6	166,584,510	7.3	23,246,824	114.0
（資本合計）	**975,696,340**	**44.2**	**952,449,516**	**41.9**	**23,246,824**	**102.4**
負債資本合計	**2,208,192,934**	**100.0**	**2,275,351,531**	**100.0**	**△ 67,158,597**	**97.0**

病　院　事　業　会　計（医療センター）

分析項目		単位	年度比較					４年度全国平均（法適用団体）
			元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	87.1	86.6	75.2	67.9	90.0	69.0
	流動資産構成比率	%	12.9	13.4	24.8	32.1	10.0	31.0
	固定負債構成比率	%	43.1	40.1	38.4	44.1	71.5	49.9
	流動負債構成比率	%	8.1	10.1	18.3	26.0	3.9	13.9
	自己資本構成比率	%	48.8	49.8	43.3	29.9	24.5	36.2
財務比率	固定比率	%	178.5	173.9	173.8	227.0	366.8	190.4
	固定長期適合率	%	94.7	96.4	92.0	91.7	93.7	80.0
	流動比率	%	159.8	132.3	135.6	123.7	254.9	224.4
	当座比率	%	159.8	132.3	135.6	123.7	254.9	217.9
	現金預金比率	%	123.8	96.8	107.6	111.8	163.2	131.6
	負債比率	%	104.9	100.7	131.2	234.5	307.6	184.8
回転率	総資本回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.64
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	1.50
	固定資産回転率	回	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.74
	流動資産回転率	回	0.10	0.10	0.06	0.03	0.04	1.74
	減価償却率	%	6.47	6.90	7.13	7.23	2.38	7.54
収益率	総資本利益率	%	2.22	1.00	5.29	1.29	△ 0.24	2.60
	自己資本利益率	%	4.77	2.04	11.46	3.65	△ 0.88	6.85
	営業収支比率	%	13.82	8.87	7.33	10.65	12.40	90.9
	経常収支比率	%	120.14	116.72	129.54	112.11	97.66	103.4
	総収支比率	%	119.84	105.41	130.17	113.09	96.55	103.5
その他	利子負担率	%	2.74	2.57	2.07	1.33	1.16	1.2
	有形固定資産減価償却率	%	57.59	59.17	61.32	63.27	35.77	56.42

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明
固定資産／総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる。）
流動資産／総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる。）
固定負債／総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる。）
流動負債／総資本 × 100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる。）
自己資本／総資本 × 100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる。）
固定資産／自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産／自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
流動資産／流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
現金預金＋未収金－貸倒引当金／流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
現金預金／流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
固定負債＋流動負債／自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
医業収益／平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
医業収益／平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
医業収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
医業収益／平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純損益／平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純損益／平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
医業収益／医業費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
経常収益／経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
総収益／総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病　院　事　業　会　計（リハビリ病院）

分析項目		単位	年度比較					４年度全国平均（法適用団体）
			元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	88.6	87.7	86.7	85.6	85.6	69.0
	流動資産構成比率	%	11.4	12.3	13.3	14.4	14.4	31.0
	固定負債構成比率	%	63.2	62.0	60.3	58.6	57.3	49.9
	流動負債構成比率	%	6.5	7.0	7.5	7.7	7.6	13.9
	自己資本構成比率	%	30.3	31.0	32.2	33.7	35.2	36.2
財務比率	固定比率	%	292.5	282.3	269.1	254.1	243.4	190.4
	固定長期適合率	%	94.8	94.2	93.7	92.8	92.6	80.0
	流動比率	%	175.4	177.4	178.7	186.4	190.0	224.4
	当座比率	%	175.4	177.4	178.7	186.4	190.0	217.9
	現金預金比率	%	54.7	66.6	73.0	67.9	78.4	131.6
	負債比率	%	230.2	222.1	210.4	196.7	184.4	184.8
回転率	総資本回転率	回	0.42	0.45	0.47	0.50	0.51	0.64
	自己資本回転率	回	1.42	1.46	1.48	1.51	1.48	1.50
	固定資産回転率	回	0.48	0.51	0.54	0.58	0.59	0.74
	流動資産回転率	回	3.95	3.78	3.65	3.59	3.53	1.74
	減価償却率	%	6.63	6.30	6.45	6.86	7.08	7.54
収益率	総資本利益率	%	0.23	0.30	0.55	0.87	0.70	2.60
	自己資本利益率	%	0.78	0.97	1.74	2.63	2.02	6.85
	営業収支比率	%	91.25	92.19	92.44	92.97	93.02	90.9
	経常収支比率	%	100.48	101.01	101.41	101.97	101.49	103.4
	総収支比率	%	100.49	100.59	101.06	101.58	101.24	103.5
その他	利子負担率	%	1.45	1.44	1.43	1.42	1.42	1.2
	有形固定資産減価償却率	%	36.56	40.12	43.72	46.96	50.11	56.42

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明
固定資産／総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
流動資産／総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。
	両者の比率の合計は100となる。
固定負債／総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
流動負債／総資本 × 100	小であるほど健全性がある。
自己資本／総資本 × 100	大であるほど健全性がある。
	三者の比率の合計は100となる。
固定資産／自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産／自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
流動資産／流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
現金預金＋未収金－貸倒引当金／流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
現金預金／流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
固定負債＋流動負債／自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
医業収益／平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
医業収益／平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
医業収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
医業収益／平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純損益／平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純損益／平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
医業収益／医業費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
経常収益／経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
総収益／総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病　院　事　業　会　計（佐久間病院）

分析項目		単位	年度比較					４年度全国平均（法適用団体）
			元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	75.2	72.9	69.1	68.4	67.7	69.0
	流動資産構成比率	%	24.8	27.1	30.9	31.6	32.3	31.0
	固定負債構成比率	%	29.0	25.7	24.8	23.8	22.7	49.9
	流動負債構成比率	%	7.3	11.6	8.1	11.3	10.1	13.9
	自己資本構成比率	%	63.6	62.8	67.1	64.9	67.2	36.2
財務比率	固定比率	%	118.2	116.2	102.9	105.4	100.7	190.4
	固定長期適合率	%	81.2	82.4	75.1	77.1	75.3	80.0
	流動比率	%	338.0	234.4	383.5	279.4	319.1	224.4
	当座比率	%	332.1	230.6	378.7	275.3	315.1	217.9
	現金預金比率	%	286.4	187.1	327.3	233.5	282.4	131.6
	負債比率	%	57.1	59.4	49.0	54.1	48.9	184.8
回転率	総資本回転率	回	0.28	0.21	0.21	0.23	0.24	0.64
	自己資本回転率	回	0.44	0.34	0.32	0.35	0.36	1.50
	固定資産回転率	回	0.38	0.29	0.30	0.34	0.35	0.74
	流動資産回転率	回	1.13	0.82	0.72	0.74	0.74	1.74
	減価償却率	%	4.59	5.57	6.34	5.88	5.30	7.54
収益率	総資本利益率	%	△ 2.02	0.41	5.77	△ 3.90	1.04	2.60
	自己資本利益率	%	△ 3.14	0.65	8.88	△ 5.91	1.57	6.85
	営業収支比率	%	54.80	44.61	45.75	47.65	49.18	90.9
	経常収支比率	%	96.40	100.45	112.02	92.34	102.31	103.4
	総収支比率	%	96.25	100.80	111.99	92.33	102.06	103.5
その他	利子負担率	%	1.48	1.44	1.44	1.49	1.56	1.2
	有形固定資産減価償却率	%	44.86	45.40	48.55	51.33	53.57	56.42
	損益勘定職員一人当たり医業収益	千円	－ (9,102)	6,314 (7,674)	7,215 (8,438)	7,674 (8,954)	7,645 (9,420)	12,367 －

（注）1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総資本＝資本＋負債
(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる。）
流動資産 / 総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる。）
固定負債 / 総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる。）
流動負債 / 総資本 × 100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる。）
自己資本 / 総資本 × 100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる。）
固定資産 / 自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
現金預金＋未収金－貸倒引当金 / 流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
現金預金 / 流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
固定負債＋流動負債 / 自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
医業収益 / 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
医業収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
医業収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
医業収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純損益 / 平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純損益 / 平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
医業収益 / 医業費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
経常収益 / 経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
総収益 / 総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
支払利息及び企業債取扱諸費 / 平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
医業収益 / 損益勘定職員数 ÷1,000	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり医業収益における括弧内の数値は看護師及び事務員以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

水　道　事　業　会　計

水 道 事 業 会 計

水道事業は、昭和 2 年に創設認可を取得し、昭和 6 年に給水を開始した。その後、産業経済の発展と市域の拡大による人口増加や生活様式の変化に伴い、段階的に事業を拡張し、平成 12 年 8 月に第 4 次上水道布設事業の認可を受け、平成 29 年 4 月に簡易水道事業を統合した。

平成 28 年 3 月、10 年間の基本施策と具体的な実現方策を掲げた「浜松市水道事業ビジョン」を策定し、健全な水道経営の維持、安定したサービスと安全な水道水の提供、強靭で安心できる水道システムの構築を 3 つの基本目標に掲げた。令和 2 年 3 月、この水道ビジョンで示された方策を合理的かつ着実に推進するため、後期 5 か年における具体的な事業内容を盛り込んだ「浜松市水道事業経営プラン 2020-2024」を策定し、その実現に向け取り組んでいる。

また、平成 30 年度から導入した「浜松市水道事業アセットマネジメント計画」の整備方針を令和 3 年 12 月に改定し、着実な更新投資に取り組んでいる。

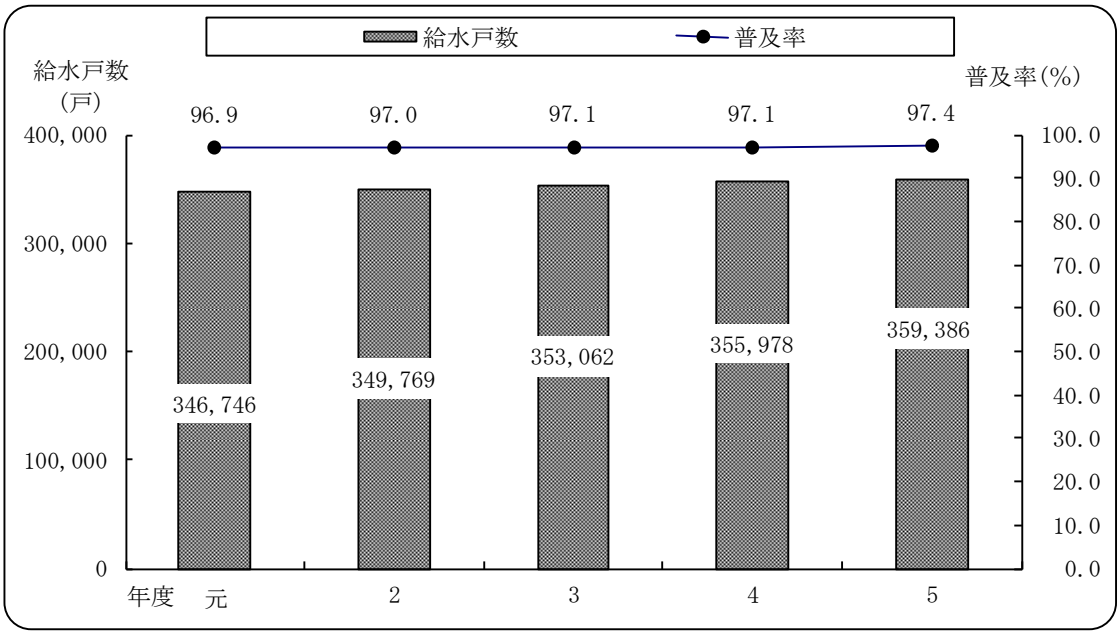
1　業務実績

(1) 水道の普及状況

給水区域内人口に対する水道の普及率は 97.4%で、4 年度に比べて、0.3 ポイント上昇した。

また、給水戸数は 35 万 9,386 戸で、4 年度に比べて、3,408 戸(1.0%)増加した。

普及率及び給水戸数の推移



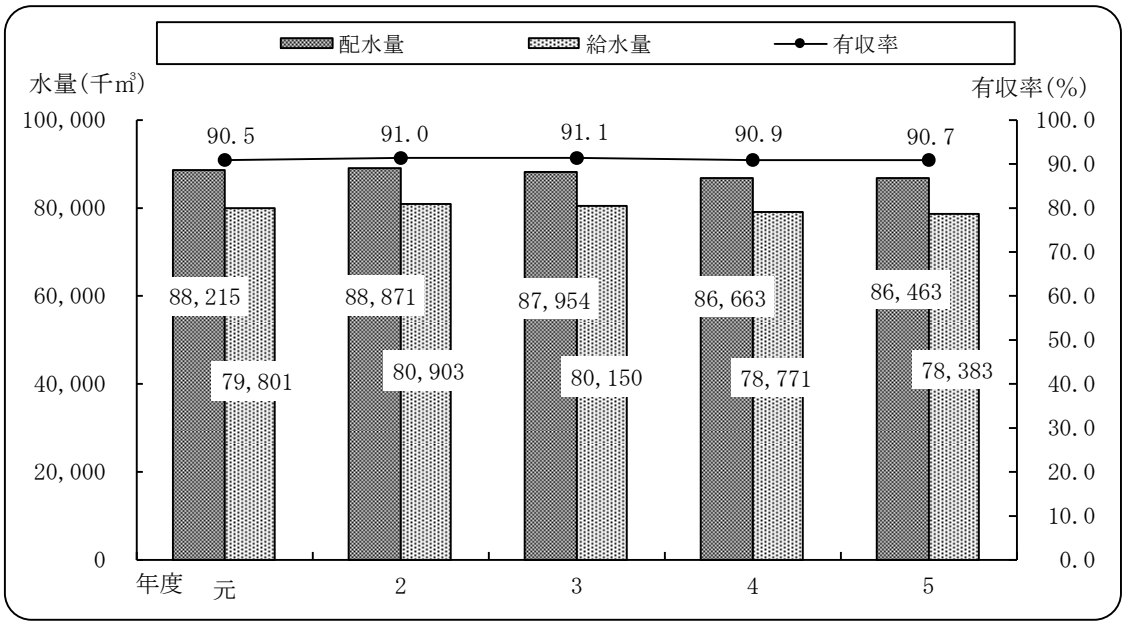
(2) 有収率等の推移

有収率は 90.7%で、4 年度に比べて、0.2 ポイント低下した。

配水量は 8,646 万 3,205 ㎥で、4 年度に比べて、20 万 401 ㎥(0.2%)減少した。

給水量は 7,838 万 3,643 ㎥で、4 年度に比べて、38 万 8,282 ㎥(0.5%)減少した。

有収率等の推移



(注) 有収率＝給水量／配水量(100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映している)

(3) 施設整備の状況

配水管網の整備については、佐久間町城西などの老朽管等更新事業、鶴見町、中瀬などの給水要望による配水管布設事業、東部幹線、南部第 3 幹線、上島幹線などの基幹管路の耐震化事業を実施した。これにより、基幹管路の耐震適合率は 80.1%となり、4 年度に比べて、0.6 ポイント上昇した。

施設の整備については、平口水源外電気設備更新、常光浄水場次亜塩注入設備更新などを実施した。

配水管布設延長は 531 万 6,022m で、4 年度に比べて、1 万 7,951m(0.3%)増加した。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
水道事業収益	**12,759,935**	**100.0**	**12,840,013**	**100.0**	**80,078**	**100.6**
営業収益	11,384,142	89.2	11,378,923	88.6	△ 5,218	99.9
営業外収益	1,201,916	9.4	1,286,830	10.0	84,914	107.1
特別利益	173,877	1.4	174,259	1.4	382	100.2
水道事業費用	**12,561,381**	**100.0**	**12,372,951**	**100.0**	**188,429**	**98.5**
営業費用	12,204,941	97.2	12,020,889	97.2	184,051	98.5
営業外費用	339,605	2.7	335,558	2.7	4,046	98.8
特別損失	16,835	0.1	16,502	0.1	332	98.0

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入（A）	**2,635,623**	**100.0**	**2,600,237**	**100.0**	**－**	**△ 35,385**	**98.7**
企業債	1,777,400	67.4	1,777,400	68.4	－	0	100.0
負担金	368,001	14.0	365,448	14.1	－	△ 2,552	99.3
県支出金	20,000	0.8	20,000	0.8	－	0	100.0
工事負担金	215,323	8.2	207,752	8.0	－	△ 7,570	96.5
加入金	251,076	9.5	229,083	8.8	－	△ 21,992	91.2
固定資産売却代金	323	0.0	252	0.0	－	△ 70	78.0
その他資本的収入	3,500	0.1	300	0.0	－	△ 3,200	8.6
資本的支出（B）	**9,007,690**	**100.0**	**8,705,944**	**100.0**	**58,740**	**243,006**	**96.7**
建設改良費	7,230,140	80.3	6,928,394	79.6	58,740	243,006	95.8
企業債償還金	1,777,550	19.7	1,777,549	20.4	－	0	99.9
差　引（A）－（B）	**△ 6,372,067**	**－**	**△ 6,105,706**	**－**	**－**	**－**	**－**

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額61億570万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億8,310万円、建設改良積立金4億円及び過年度分損益勘定留保資金51億2,260万円で補填されている。

3　経営成績

(1) 損益比較

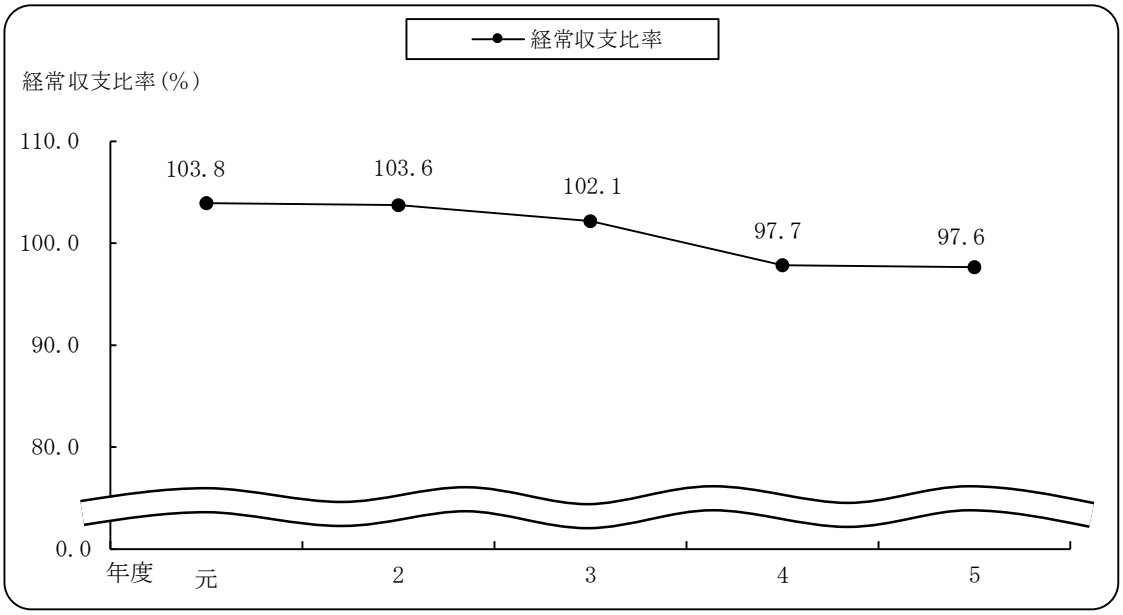
（単位　金額：千円、比率：%）

区　分		５年度	４年度	対前年度比	
				金　額	比　率
	営業収益	10,370,185	10,370,406	△ 221	99.9
	営業費用	11,485,801	11,457,068	28,733	100.3
	営業損益	△ 1,115,616	△ 1,086,661	△ 28,954	102.7
	営業外収益	1,171,077	1,187,637	△ 16,560	98.6
	営業外費用	335,068	370,415	△ 35,347	90.5
経常損益		△ 279,607	△ 269,439	△ 10,168	103.8
	特別利益	174,236	83,335	90,900	209.1
	特別損失	16,070	28,354	△ 12,284	56.7
当年度純損益		**△ 121,440**	**△ 214,457**	**93,016**	**56.6**
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		675,000	1,458	673,542	46,296.3
その他未処分利益剰余金変動額		400,000	888,000	△ 488,000	45.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		953,560	675,000	278,559	141.3

経営成績は、当年度純損失 1 億 2,144 万円で、2 年連続で純損失を計上した。4 年度に比べて、9,301 万円改善したが、主として特別利益の固定資産売却益が 1 億 6,679 万円増加したことによるものである。

経常損失は 2 億 7,960 万円で、主として営業収益の給水収益が 1,381 万円減少し、営業費用の配水及び給水費 1 億 3,360 万円が増加したことから、4 年度に比べて、1,016 万円悪化した。

(2) 損益に関する比率



(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100
経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は 97.6%で、4 年度に比べて、0.1 ポイント低下した。主として営業収益の給水収益が 1,381 万円減少し、営業費用の配水及び給水費 1 億 3,360 万円が増加したことによるものである。

(3) 収益

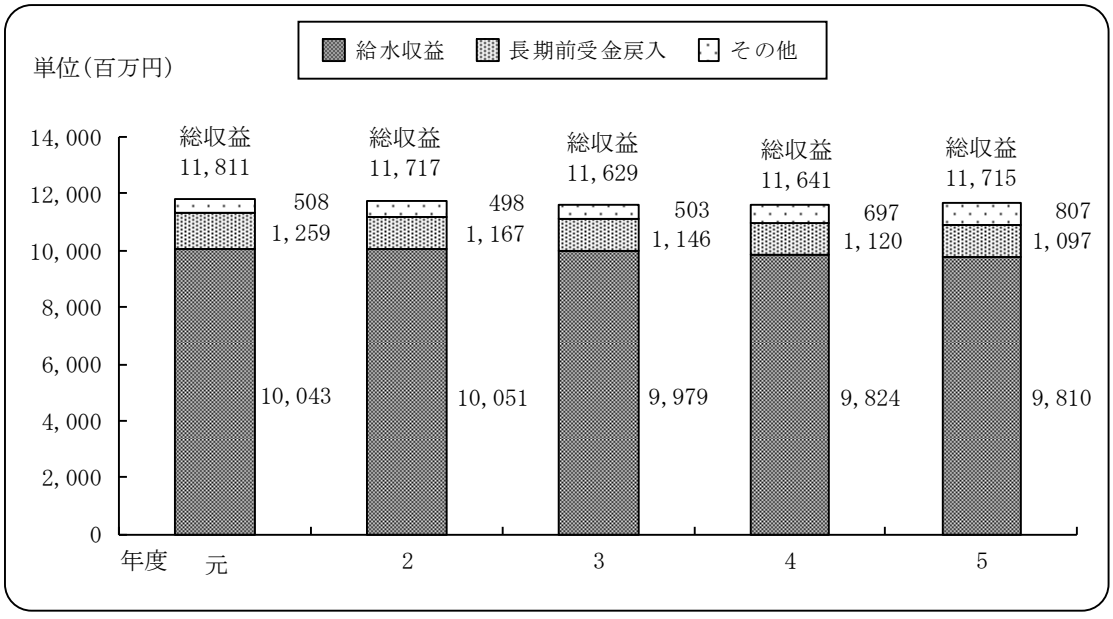
（単位　金額：千円、比率：%）

区　　分	５年度		４年度		対 前 年 度 比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	比　率
水 道 事 業 収 益	**11,715,499**	**100.0**	**11,641,380**	**100.0**	**74,118**	**100.6**
給　水　収　益	9,810,548	83.7	9,824,363	84.4	△ 13,815	99.9
受 託 工 事 収 益	28,034	0.2	67,919	0.6	△ 39,884	41.3
その他の営業収益	531,602	4.5	478,124	4.1	53,478	111.2
受取利息及び配当金	2,876	0.0	678	0.0	2,197	424.2
長期前受金戻入	1,097,219	9.4	1,120,004	9.6	△ 22,785	98.0
そ　の　他　収　益	245,217	2.1	150,289	1.3	94,928	163.2

水道事業収益は 117 億 1,549 万円で、4 年度に比べて、7,411 万円(0.6%)増加した。

主として有収水量の減少により給水収益 1,381 万円の減少及び工事負担金の減少により受託工事収益 3,988 万円が減少したものの、高台出張所用地売却等による固定資産売却益の増加によりその他収益 9,492 万円が増加したことによるものである。

収益の推移



(4) 費用

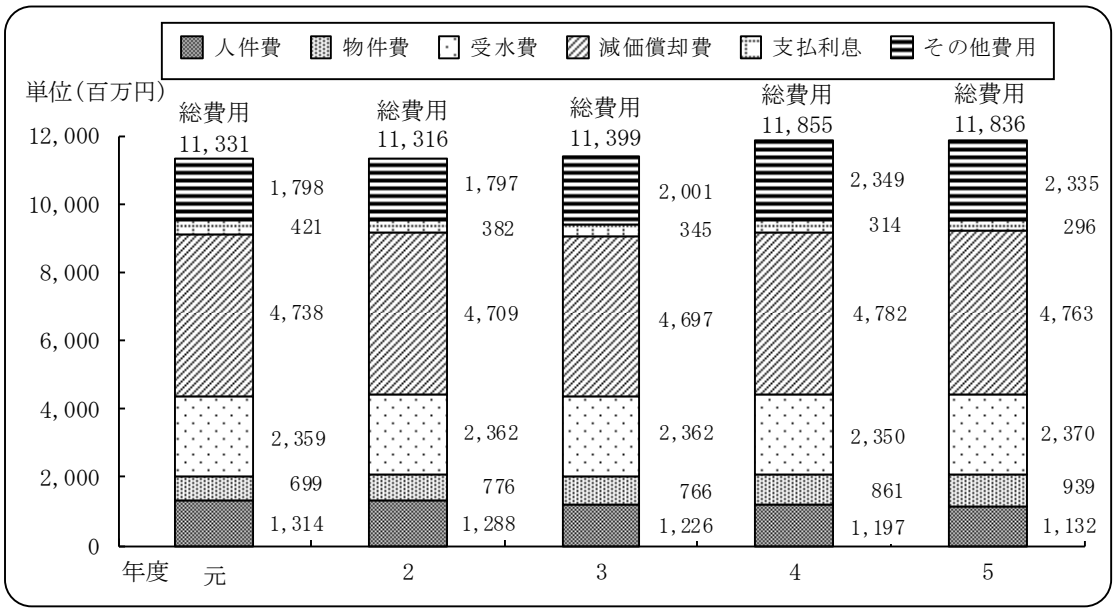
（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	５年度		４年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
水道事業費用	**11,836,940**	**100.0**	**11,855,838**	**100.0**	**△ 18,897**	**99.8**
人件費	1,132,204	9.6	1,197,481	10.1	△ 65,277	94.5
物件費	939,257	7.9	861,538	7.3	77,719	109.0
受水費	2,370,094	20.0	2,350,394	19.8	19,700	100.8
減価償却費	4,763,352	40.2	4,782,744	40.3	△ 19,391	99.6
支払利息	296,498	2.5	314,199	2.7	△ 17,700	94.4
その他費用	2,335,532	19.7	2,349,480	19.8	△ 13,947	99.4

水道事業費用は118億3,694万円で、4年度に比べて、1,889万円(0.2%)減少した。

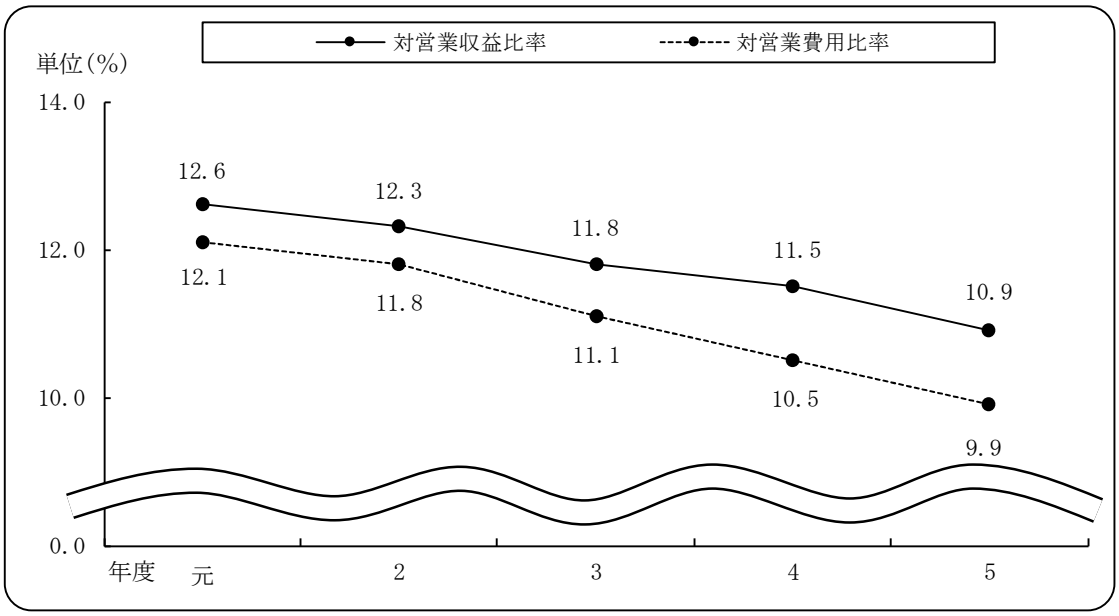
主として老朽管等の更新に伴う修繕費の増加により物件費 7,771 万円が増加したものの、退職給付費の減少により人件費6,527万円、企業債残高の減少により支払利息1,770万円及び動力費の減少によりその他費用1,394万円が減少したことによるものである。

費用の推移



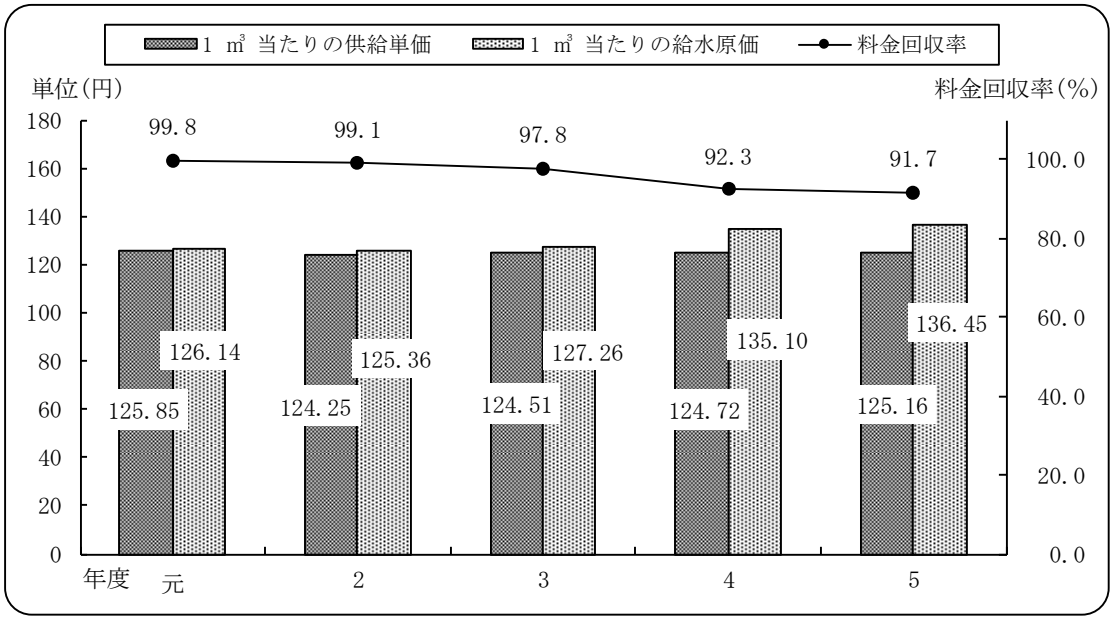
(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 10.9%、対営業費用比率が 9.9%となっており、4 年度に比べて、両比率とも 0.6 ポイント低下した。主として退職給付費の減少によるものである。

(6) 供給単価・給水原価



(注) 1　供給単価は販売単価(売り値)を示し、給水収益／年間総給水量により算出。
2　給水原価は製造単価(作り値)を示し、
{経常費用－(受託工事費＋材料・不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／年間総給水量により算出。

1 ㎥当たりの供給単価は 125 円 16 銭で、4 年度に比べて、44 銭増加した。

1 ㎥当たりの給水原価は 136 円 45 銭で、4 年度に比べて、1 円 35 銭増加した。主として配水及び給水費等の経常費用の増加によるものである。

料金回収率は 91.7%で、4 年度に比べて、0.6 ポイント低下した。

4　財政状態

(1) 比較貸借対照表

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分		5年度	4年度	対前年度比	
				金　額	比　率
資産		**122,711,909**	**123,004,438**	**△ 292,528**	**99.8**
固定資産		113,486,497	111,803,109	1,683,388	101.5
有形固定資産		112,050,986	110,745,362	1,305,624	101.2
無形固定資産		1,424,366	1,046,549	377,817	136.1
投資その他の資産		11,143	11,197	△ 53	99.5
流動資産		9,225,412	11,201,329	△ 1,975,916	82.4
現金預金		7,735,334	9,948,934	△ 2,213,600	77.8
未収金		1,384,304	1,151,660	232,643	120.2
その他		105,773	100,734	5,039	105.0
資産合計		**122,711,909**	**123,004,438**	**△ 292,528**	**99.8**
負債		**49,465,054**	**49,636,277**	**△ 171,223**	**99.7**
固定負債		24,411,099	24,077,858	333,240	101.4
企業債		22,289,366	22,152,415	136,951	100.6
その他		2,121,732	1,925,443	196,289	110.2
流動負債		4,752,211	5,016,896	△ 264,685	94.7
企業債		1,639,796	1,776,897	△ 137,101	92.3
未払金		1,894,814	1,771,659	123,155	107.0
その他		1,217,600	1,468,339	△ 250,739	82.9
繰延収益		20,301,743	20,541,521	△ 239,778	98.8
資本		**73,246,855**	**73,368,160**	**△ 121,305**	**99.8**
資本金		71,979,205	71,979,205	0	100.0
剰余金		1,267,649	1,388,954	△ 121,305	91.3
資本剰余金		19,645	19,509	135	100.7
利益剰余金(△欠損金)		1,248,004	1,369,445	△ 121,440	91.1
負債資本合計		**122,711,909**	**123,004,438**	**△ 292,528**	**99.8**

（注）未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は1,227億1,190万円で、4年度に比べて、2億9,252万円(0.2%)減少した。主として有形固定資産13億562万円が増加したものの、現金預金22億1,360万円の減少によるものである。

負債の総額は494億6,505万円で、4年度に比べて、1億7,122万円(0.3%)減少した。主として下水道使用料預り金の減少によるその他流動負債2億5,600万円の減少によるものである。

資本の総額は732億4,685万円で、4年度に比べて、1億2,130万円(0.2%)減少した。主として当年度純損失1億2,144万円によるものである。

(2) 財務等に関する比率

（単位：%）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
ア 経 常 収 支 比 率	103.8	103.6	102.1	97.7	97.6
イ 流 動 比 率	272.1	261.5	255.3	223.3	194.1
ウ 有形固定資産減価償却率	49.8	50.6	51.4	52.1	52.6

ア　経常収支比率　経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いをを確かめる指標)とは異なる。

イ　流動比率　流動資産／流動負債×100

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので 100%以上であることが必要である。

ウ　有形固定資産減価償却率　有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

５　キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区　分		５年度	４年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー		**3,527,595**	**3,585,935**	**△ 58,340**
	当年度純損益	△ 121,440	△ 214,457	93,016
	減価償却費	4,763,352	4,782,744	△ 19,391
	長期前受金戻入額	△ 1,097,219	△ 1,120,004	22,785
	その他	△ 17,097	137,653	△ 154,750
②投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 5,553,087**	**△ 4,682,259**	**△ 870,828**
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,602,417	△ 5,109,536	△ 492,880
	一般会計負担金等による収入	363,854	372,824	△ 8,969
	工事負担金による収入	218,590	348,489	△ 129,899
	加入金による収入	210,862	221,232	△ 10,370
	その他	△ 743,978	△ 515,269	△ 231,908
③財務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 188,107**	**△ 417,343**	**229,235**
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,777,400	1,649,400	128,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,777,549	△ 1,914,405	136,855
	リース債務支払額	△ 187,957	△ 152,337	△ 35,620
④資金増減額（①＋②＋③）		**△ 2,213,600**	**△ 1,513,666**	**△ 699,933**
⑤資金期首残高		**9,948,934**	**11,462,601**	**△ 1,513,666**
資金期末残高（④＋⑤）		**7,735,334**	**9,948,934**	**△ 2,213,600**

当年度末における資金期末残高は 77 億 3,533 万円で、4 年度に比べ、22 億 1,360 万円(22.2%)減少した。

当年度の業務活動による資金の増加額は 35 億 2,759 万円で、主として減価償却費 47 億 6,335 万円によるものである。

投資活動による資金の減少額は 55 億 5,308 万円で、主として配水管布設など有形固定資産の取得による支出 56 億 241 万円があったことによるものである。

財務活動による資金の減少額は 1 億 8,810 万円で、企業債による収支はほぼ均衡したものの装置リース料などのリース債務支払額があったことによるものである。

６　企業債

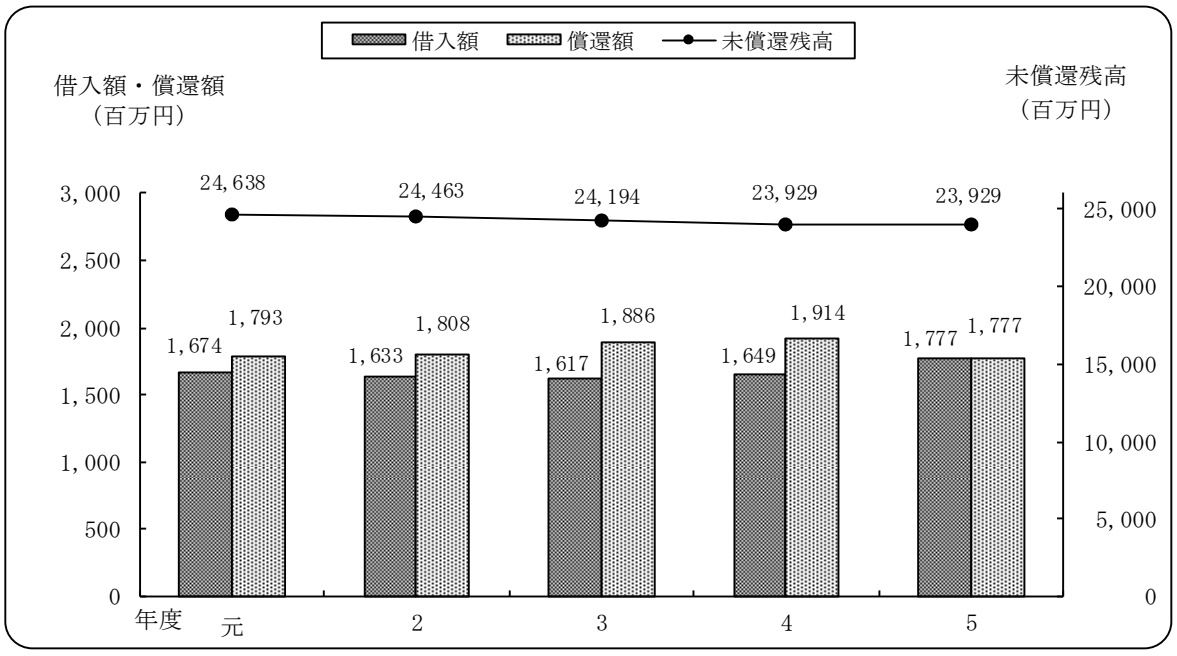
（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
借　　入　　額	1,674,200	1,633,100	1,617,800	1,649,400	1,777,400
償　　還　　額	1,793,042	1,808,634	1,886,617	1,914,405	1,777,549
未 償 還 残 高	**24,638,670**	**24,463,136**	**24,194,318**	**23,929,312**	**23,929,163**
支払利息及び企業債取扱諸費	421,458	382,197	345,700	314,199	296,498
利 子 負 担 率	**1.67**	**1.54**	**1.41**	**1.29**	**1.20**

（注）利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

借入額は 17 億 7,740 万円で、4 年度に比べて、1 億 2,800 万円(7.8%)増加した。借入は、上水道安全対策事業費に対するもので、プライマリーバランスを維持するなかで最大限の借入をした。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



7　一般会計繰入金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分		5年度	4年度	対前年度比	
				金　額	比　率
一般会計繰入金		**571,174**	**676,669**	**△ 105,494**	**84.4**
収益的収入		**205,425**	**269,874**	**△ 64,449**	**76.1**
	営業収益	151,609	140,230	11,378	108.1
	営業外収益	47,372	48,514	△ 1,141	97.6
	特別利益	6,443	81,130	△ 74,686	7.9
収益に対する繰入率		1.8	2.3	－	78.3
資本的収入		**365,748**	**406,794**	**△ 41,045**	**89.9**

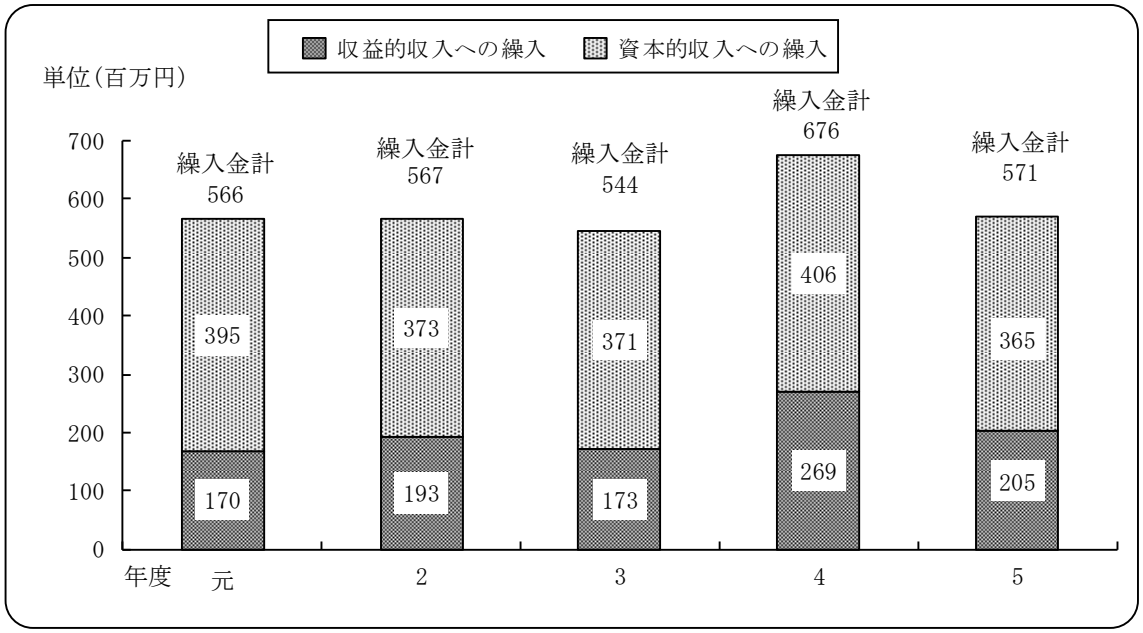
（注）「飲料水供給施設業務負担金」を含む。

一般会計繰入金は5億7,117万円で、4年度に比べて、1億549万円(15.6%)減少した。

収益的収入分は2億542万円で、4年度に比べて、6,444万円(23.9%)減少した。主として特別利益の原油価格等の高騰に伴う動力費上昇への対応に要する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は3億6,574万円で、4年度に比べて、4,104万円(10.1%)減少した。主として簡易水道統合に伴う企業債元利償還金に対する繰入金の減少によるものである。

一般会計繰入金の推移



8　資料

業　務　実　績　表

区分		単位	元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
普及状況	計画給水人口 (a)	人	838,352	838,352	838,352	838,352	781,000	93.2
	給水区域内人口 (b)	人	797,583	794,842	790,663	787,890	783,699	99.5
	現在給水人口 (c)	人	773,101	771,041	767,400	765,382	762,997	99.7
	普及率 (c/b)	%	96.9	97.0	97.1	97.1	97.4	—
	給水戸数 (d)	戸	346,746	349,769	353,062	355,978	359,386	101.0
整備状況	配水能力 (e)	㎥／日	380,054	378,854	378,926	379,256	377,321	99.5
	配水管延長 (f)	m	5,301,645	5,323,950	5,332,817	5,298,071	5,316,022	100.3
	負荷率 (k/j)	%	92.8	92.5	92.4	92.0	91.8	—
	施設利用率 (k/e)	%	63.4	64.3	63.6	62.6	62.6	—
	最大稼働率 (j/e)	%	68.3	69.5	68.8	68.0	68.2	—
	配水管使用効率 (g)	㎥／m	17.8	16.7	16.5	16.4	15.7	95.7
	固定資産使用効率 (h)	㎥／万円	8.2	8.1	8.0	7.8	7.7	98.7
業務状況	配水量（年間総量）(i)	㎥	88,215,149	88,871,598	87,954,960	86,663,606	86,463,205	99.8
	〃（1日最大）(j)	㎥	259,639	263,243	260,739	258,048	257,457	99.8
	〃（1日平均）(k)	㎥	241,025	243,484	240,972	237,435	236,238	99.5
	給水量（年間総量）(l)	㎥	79,801,036	80,903,709	80,150,901	78,771,925	78,383,643	99.5
	〃（1日平均）(m)	㎥	218,036	221,654	219,592	215,813	214,163	99.2
	有収率 (l/i)	%	90.5	91.0	91.1	90.9	90.7	—
収益・費用状況	供給単価 (n)	円／㎥	125.85	124.25	124.51	124.72	125.16	100.4
	給水原価 (o)	円／㎥	126.14	125.36	127.26	135.10	136.45	101.0
	1㎥当たり経常費用 (p)	円	141.92	139.79	142.09	150.15	150.81	100.4
	〃 経常収益 (q)	円	147.30	144.80	145.07	146.73	147.24	100.3
	〃 給水収益 (r)	円	125.85	124.25	124.51	124.72	125.16	100.4
職員数	損益勘定	人	(48) 109	(48) 107	(44) 108	(44) 104	(44) 105	101.0
	資本勘定	人	(0) 41	(1) 41	(1) 41	(1) 40	(1) 40	100.0
	計	人	(48) 150	(49) 148	(45) 149	(45) 144	(45) 145	100.7

（注）1　括弧内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。
　　2　職員数(損益勘定)には、水道事業及び下水道事業管理者1人を含む。

水　道　事　業　会　計

借　　方						
区　　分	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
営　業　費　用	**11,485,801,946**	**97.0**	**11,457,068,843**	**96.6**	**28,733,103**	**100.3**
原水及び浄水費	3,640,667,457	30.8	3,714,223,842	31.3	△ 73,556,385	98.0
配水及び給水費	1,442,914,723	12.2	1,309,309,695	11.0	133,605,028	110.2
受託工事費	28,068,000	0.2	65,582,000	0.6	△ 37,514,000	42.8
業　務　費	781,720,682	6.6	727,495,126	6.1	54,225,556	107.5
総　係　費	580,501,658	4.9	663,068,171	5.6	△ 82,566,513	87.5
減価償却費	4,763,352,639	40.2	4,782,744,329	40.3	△ 19,391,690	99.6
資産減耗費	248,215,694	2.1	194,625,500	1.6	53,590,194	127.5
その他営業費用	361,093	0.0	20,180	0.0	340,913	1,789.4
営業外費用	**335,068,163**	**2.8**	**370,415,214**	**3.1**	**△ 35,347,051**	**90.5**
支払利息及び企業債取扱諸費	296,498,542	2.5	314,199,283	2.7	△ 17,700,741	94.4
雑　支　出	38,569,621	0.3	56,215,931	0.5	△ 17,646,310	68.6
特別損失	**16,070,183**	**0.1**	**28,354,193**	**0.2**	**△ 12,284,010**	**56.7**
過年度損益修正損	8,694,710	0.1	14,038,037	0.1	△ 5,343,327	61.9
減　損　損　失	0	0.0	14,316,156	0.1	△ 14,316,156	－
その他特別損失	7,375,473	0.0	0	0.0	7,375,473	－
小　　計	**11,836,940,292**	**100.0**	**11,855,838,250**	**100.0**	**△ 18,897,958**	**99.8**
当年度純損益	**△ 121,440,901**	**－**	**△ 214,457,697**	**－**	**93,016,796**	**56.6**
合　　計	**11,715,499,391**	**－**	**11,641,380,553**	**－**	**74,118,838**	**100.6**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
営　業　収　益	**10,370,185,733**	**88.5**	**10,370,406,852**	**89.1**	**△ 221,119**	**99.9**
給　水　収　益	9,810,548,184	83.7	9,824,363,208	84.4	△ 13,815,024	99.9
受託工事収益	28,034,728	0.2	67,919,273	0.6	△ 39,884,545	41.3
その他の営業収益	531,602,821	4.5	478,124,371	4.1	53,478,450	111.2
営　業　外　収　益	**1,171,077,153**	**10.0**	**1,187,637,997**	**10.2**	**△ 16,560,844**	**98.6**
受取利息及び配当金	2,876,574	0.0	678,843	0.0	2,197,731	423.7
長期前受金戻入	1,097,219,154	9.4	1,120,004,969	9.6	△ 22,785,815	98.0
雑　収　益	70,981,425	0.6	66,954,185	0.6	4,027,240	106.0
特　別　利　益	**174,236,505**	**1.5**	**83,335,704**	**0.7**	**90,900,801**	**209.1**
固定資産売却益	167,479,066	1.4	688,765	0.0	166,790,301	24,315.9
過年度損益修正益	289,415	0.0	1,490,746	0.0	△ 1,201,331	19.4
その他特別利益	6,468,024	0.1	81,156,193	0.7	△ 74,688,169	8.0
合　　計	**11,715,499,391**	**100.0**	**11,641,380,553**	**100.0**	**74,118,838**	**100.6**

水　道　事　業　会　計

借方						
区　分	5年度		4年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固　定　資　産	**113,486,497,425**	**92.5**	**111,803,109,213**	**90.9**	**1,683,388,212**	**101.5**
有形固定資産	112,050,986,722	91.3	110,745,362,466	90.0	1,305,624,256	101.2
土　地	1,692,711,611	1.4	1,692,796,715	1.4	△ 85,104	99.9
建　物	1,880,157,423	1.5	1,941,530,292	1.6	△ 61,372,869	96.8
構　築　物	102,240,106,917	83.3	101,336,051,042	82.4	904,055,875	100.9
機械及び装置	4,155,953,056	3.4	3,863,259,140	3.1	292,693,916	107.6
水道メーター	419,280,467	0.3	412,807,543	0.3	6,472,924	101.6
車両運搬具	41,434,572	0.0	47,500,129	0.0	△ 6,065,557	87.2
工具器具及び備品	80,246,224	0.1	89,488,427	0.1	△ 9,242,203	89.7
リース資産	739,181,560	0.6	545,956,000	0.4	193,225,560	135.4
建設仮勘定	801,914,892	0.7	815,973,178	0.7	△ 14,058,286	98.3
無形固定資産	1,424,366,949	1.2	1,046,549,321	0.9	377,817,628	136.1
水　利　権	14,185,001	0.0	15,085,001	0.0	△ 900,000	94.0
施設利用権	473,810,316	0.4	384,192,688	0.3	89,617,628	123.3
電話加入権	1,531,632	0.0	1,531,632	0.0	0	100.0
ソフトウエア	922,520,000	0.8	178,520,000	0.1	744,000,000	516.8
その他無形固定資産	12,320,000	0.0	467,220,000	0.4	△ 454,900,000	2.6
投資その他の資産	11,143,754	0.0	11,197,426	0.0	△ 53,672	99.5
出　資　金	8,142,000	0.0	8,142,000	0.0	0	100.0
貸倒懸念債権	12,047,045	0.0	12,629,982	0.0	△ 582,937	95.4
破産更生債権	4,784,497	0.0	4,826,689	0.0	△ 42,192	99.1
貸倒引当金	△ 14,131,658	0.0	△ 14,669,695	0.0	538,037	96.3
その他投資	301,870	0.0	268,450	0.0	33,420	112.4
流　動　資　産	**9,225,412,201**	**7.5**	**11,201,329,166**	**9.1**	**△ 1,975,916,965**	**82.4**
現　金　預　金	7,735,334,019	6.3	9,948,934,254	8.1	△ 2,213,600,235	77.8
未　収　金	1,388,112,732	1.1	1,155,427,576	0.9	232,685,156	120.1
貸倒引当金	△ 3,808,543	0.0	△ 3,767,108	0.0	△ 41,435	101.1
貯　蔵　品	104,662,755	0.1	99,620,517	0.1	5,042,238	105.1
立　替　金	11,238	0.0	13,927	0.0	△ 2,689	80.7
その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
資　産　合　計	**122,711,909,626**	**100.0**	**123,004,438,379**	**100.0**	**△ 292,528,753**	**99.8**

(5年度)　(4年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額　121,602,657,345円　117,820,875,487円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　負　債	**24,411,099,207**	**19.9**	**24,077,858,917**	**19.6**	**333,240,290**	**101.4**
企　業　債	22,289,366,630	18.2	22,152,415,462	18.0	136,951,168	100.6
リース債務	652,644,080	0.5	441,551,000	0.4	211,093,080	147.8
引　当　金	1,469,088,497	1.2	1,483,892,455	1.2	△ 14,803,958	99.0
退職給付引当金	1,469,088,497	1.2	1,483,892,455	1.2	△ 14,803,958	99.0
流　動　負　債	**4,752,211,504**	**3.9**	**5,016,896,885**	**4.1**	**△ 264,685,381**	**94.7**
企　業　債	1,639,796,511	1.3	1,776,897,518	1.4	△ 137,101,007	92.3
リース債務	160,455,636	0.1	157,721,400	0.1	2,734,236	101.7
未　払　金	1,894,814,714	1.5	1,771,659,456	1.4	123,155,258	107.0
未払費用	17,976,759	0.0	18,227,305	0.0	△ 250,546	98.6
引　当　金	104,722,000	0.1	101,937,000	0.1	2,785,000	102.7
賞与引当金	104,722,000	0.1	101,937,000	0.1	2,785,000	102.7
その他流動負債	934,445,884	0.8	1,190,454,206	1.0	△ 256,008,322	78.5
繰　延　収　益	**20,301,743,387**	**16.5**	**20,541,521,840**	**16.7**	**△ 239,778,453**	**98.8**
長期前受金	46,822,886,558	38.2	46,053,069,450	37.4	769,817,108	101.7
収益化累計額	△ 26,521,143,171	△ 21.6	△ 25,511,547,610	△ 20.7	△ 1,009,595,561	104.0
（負債合計）	**49,465,054,098**	**40.3**	**49,636,277,642**	**40.4**	**△ 171,223,544**	**99.7**
資　本　金	**71,979,205,833**	**58.7**	**71,979,205,833**	**58.5**	**0**	**100.0**
剰　余　金	**1,267,649,695**	**1.0**	**1,388,954,904**	**1.1**	**△ 121,305,209**	**91.3**
資本剰余金	19,645,321	0.0	19,509,629	0.0	135,692	100.7
利益剰余金（△欠損金）	1,248,004,374	1.0	1,369,445,275	1.1	△ 121,440,901	91.1
建設改良積立金	294,444,349	0.2	694,444,349	0.6	△ 400,000,000	42.4
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	953,560,025	0.8	675,000,926	0.5	278,559,099	141.3
（資本合計）	**73,246,855,528**	**59.7**	**73,368,160,737**	**59.6**	**△ 121,305,209**	**99.8**
負債資本合計	**122,711,909,626**	**100.0**	**123,004,438,379**	**100.0**	**△ 292,528,753**	**99.8**

水　道　事　業　会　計

分析項目		単位	年度比較					4年度全国平均（法適用団体）
			元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	87.8	88.9	89.7	90.9	92.5	88.8
	流動資産構成比率	%	12.2	11.1	10.3	9.1	7.5	11.2
	固定負債構成比率	%	19.6	19.5	19.4	19.6	19.9	21.4
	流動負債構成比率	%	4.5	4.2	4.0	4.1	3.9	4.3
	自己資本構成比率	%	75.9	76.3	76.6	76.3	76.2	74.3
財務比率	固定比率	%	115.6	116.6	117.1	119.1	121.3	119.5
	固定長期適合率	%	91.9	92.8	93.5	94.8	96.2	92.8
	流動比率	%	272.1	261.5	255.3	223.3	194.1	259.6
	当座比率	%	270.7	259.9	253.6	221.3	191.9	246.9
	現金預金比率	%	251.0	237.4	230.5	198.3	162.8	221.7
	負債比率	%	31.7	31.1	30.5	31.0	31.2	34.5
回転率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.10
	流動資産回転率	回	0.69	0.73	0.79	0.86	1.01	0.77
	減価償却率	%	4.28	4.22	4.18	4.19	4.12	4.13
収益率	総資本利益率	%	0.39	0.33	0.19	△ 0.17	△ 0.10	0.80
	自己資本利益率	%	0.51	0.43	0.24	△ 0.23	△ 0.13	1.09
	営業収支比率	%	95.51	95.84	94.24	90.44	90.26	102.0
	経常収支比率	%	103.79	103.58	102.10	97.72	97.63	111.5
	総収支比率	%	104.23	103.54	102.01	98.19	98.97	111.5
その他	利子負担率	%	1.67	1.54	1.41	1.29	1.20	1.5
	有形固定資産減価償却率	%	49.82	50.63	51.41	52.12	52.61	52.6
	損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	－ (95,534)	67,560 (97,868)	68,485 (96,387)	69,611 (99,062)	69,410 (98,496)	68,177 －

（注）1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明
固定資産／総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
流動資産／総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。
	両者の比率の合計は100となる。
固定負債／総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
流動負債／総資本 × 100	小であるほど健全性がある。
自己資本／総資本 × 100	大であるほど健全性がある。
	三者の比率の合計は100となる。
固定資産／自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産／自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
流動資産／流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
現金預金＋未収金－貸倒引当金／流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
現金預金／流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
固定負債＋流動負債／自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
営業収益－受託工事収益／平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
営業収益－受託工事収益／平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益／平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純損益／平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純損益／平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
経常収益／経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
総収益／総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
営業収益－受託工事収益／損益勘定職員数 ÷1,000	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり営業収益における括弧内の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

下　水　道　事　業　会　計

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業は、昭和 34 年に馬込川以西の旧市街地の区域(中部処理区)の一部について認可を受け、浸水解消を当面の目的として事業着手した。

平成 28 年 3 月、今後 10 年間の具体的な施策等を見直し、「浜松市下水道ビジョン」を改定した。令和 2 年 3 月、後期 5 か年における具体的な事業内容を盛り込んだ「浜松市下水道事業経営プラン 2020-2024」を策定した。また、令和 3 年 12 月に「浜松市下水道事業アセットマネジメント計画」を策定し、今後 50 年間の投資計画の概要を定めた。

平成 17 年 7 月の 12 市町村合併に伴い、平成 28 年 4 月に静岡県から移管された浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)について、平成 30 年 4 月からコンセッション方式(運営委託方式)による運営事業を開始した。

農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、令和6年4月1日から下水道事業に経営統合した。

1　業務実績

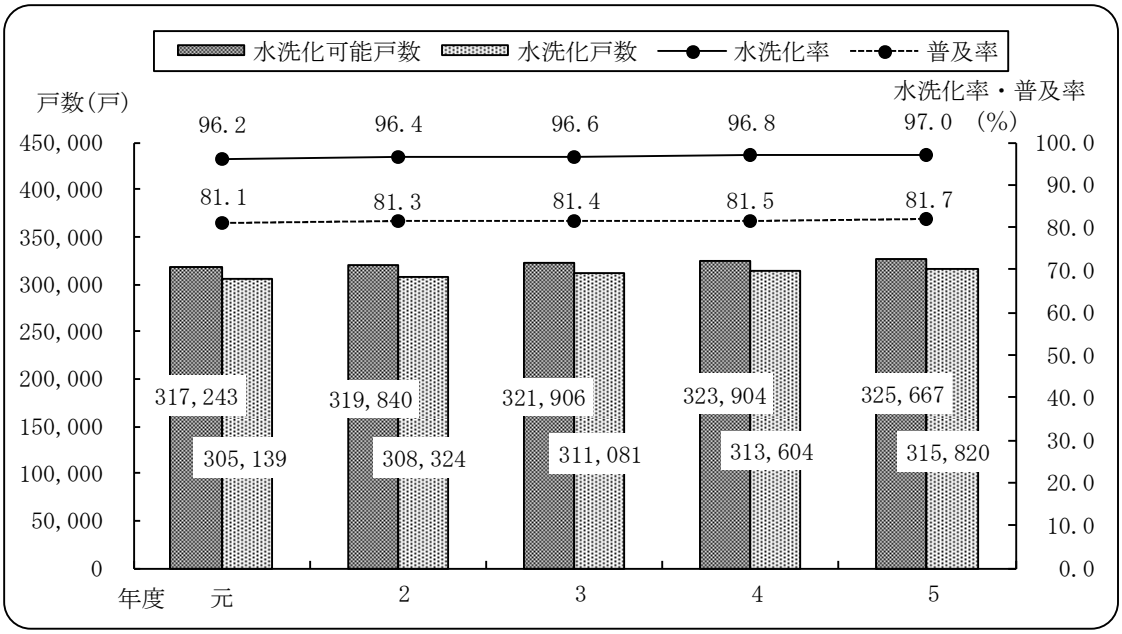
(1) 下水道の普及状況

行政区域内人口に対する下水道の普及率は81.7%で、4 年度に比べて、0.2 ポイント上昇した。

水洗化可能戸数は 32 万 5,667 戸で、4 年度に比べて、1,763 戸(0.5%)増加した。また、水洗化戸数は 31 万 5,820 戸で、4 年度に比べて、2,216 戸(0.7%)増加した。

この結果、水洗化率は 97.0%となり、4 年度に比べて、0.2 ポイント上昇した。

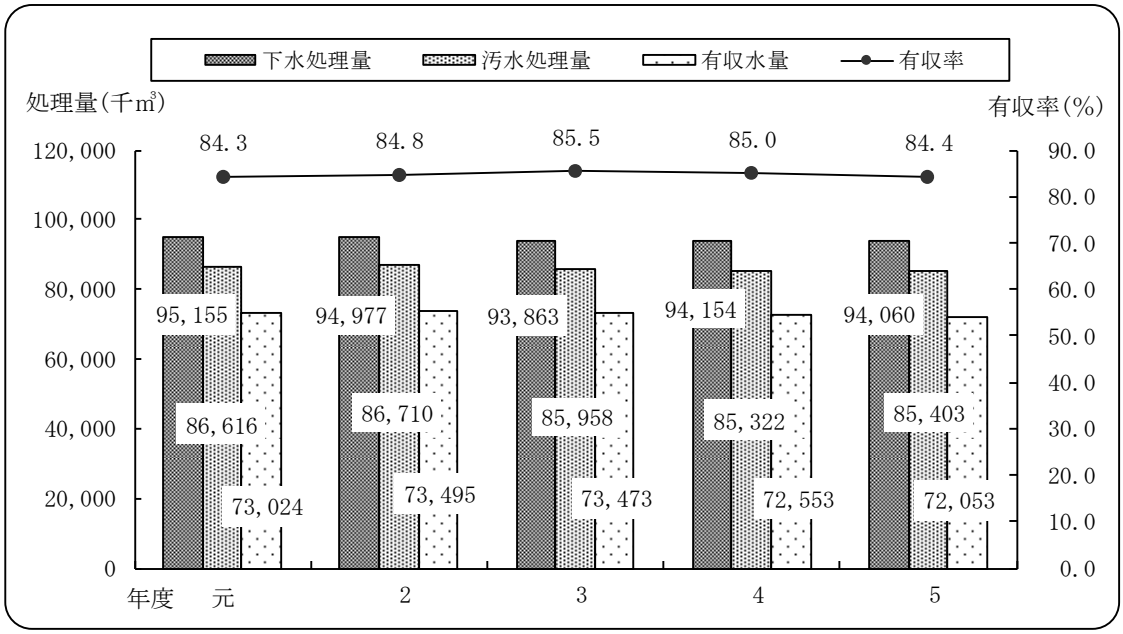
水洗化率及び普及率の推移



(2) 有収率等の推移

有収率は84.4%となり、4年度に比べて、0.6ポイント低下した。

有収率等の推移



(注) 有収水量：下水道使用料等徴収の対象となった汚水量　　有収率＝有収水量／汚水処理量

(3) 施設整備の状況

管きょ整備については、西遠処理区浜名幹線などの改築更新事業、馬込6処理分区の管きょ築造工事などの未普及解消事業に加え、浸水対策として安間川右岸第一排水区雨水幹線管きょ築造、地震対策として佐鳴台などのマンホールトイレの築造工事を実施した。

施設整備については、中部浄化センター設備改築工事など老朽施設の改築、湖東浄化センターのポンプ場化に伴う設備の改築に加え、西遠運営委託事業による西遠浄化センターの設備改築工事を実施した。

管きょ延長は363万1,060mとなり、4年度に比べて、5,679m(0.2%)増加した。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業収益	**21,090,566**	**100.0**	**20,907,725**	**100.0**	**△ 182,840**	**99.1**
営業収益	12,877,371	61.1	12,785,124	61.2	△ 92,246	99.3
営業外収益	8,171,569	38.7	8,080,772	38.6	△ 90,796	98.9
特別利益	41,626	0.2	41,828	0.2	202	100.5
下水道事業費用	**18,688,755**	**100.0**	**18,396,801**	**100.0**	**291,953**	**98.4**
営業費用	16,372,305	87.6	16,142,430	87.7	229,874	98.6
営業外費用	2,289,562	12.3	2,228,011	12.1	61,550	97.3
特別損失	26,888	0.1	26,359	0.2	528	98.0

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入（A）	**12,415,415**	**100.0**	**9,150,783**	**100.0**	**－**	**△ 3,264,631**	**73.7**
企業債	7,923,000	63.8	5,982,900	65.4	－	△ 1,940,100	75.5
出資金	874,700	7.0	874,699	9.6	－	0	99.9
国庫支出金	3,325,100	26.8	2,003,938	21.9	－	△ 1,321,161	60.3
受益者負担金	144,485	1.2	141,946	1.6	－	△ 2,538	98.2
工事負担金	46,750	0.4	45,807	0.5	－	△ 942	98.0
固定資産売却代金	130	0.0	143	0.0	－	13	110.0
運営権対価	101,250	0.8	101,250	1.1	－	0	100.0
その他資本的収入	0	－	100	0.0	－	100	－
資本的支出（B）	**21,641,564**	**100.0**	**18,488,301**	**100.0**	**2,942,530**	**210,733**	**85.4**
建設改良費	8,139,076	37.6	5,519,873	29.9	2,408,470	210,732	67.8
コンセッション整備事業費	1,313,460	6.1	779,400	4.2	534,060	0	59.3
企業債償還金	12,189,028	56.3	12,189,027	65.9	－	0	99.9
差　引（A）－（B）	**△ 9,226,149**	**－**	**△ 9,337,517**	**－**	**－**	**－**	**－**

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額93億3,751万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,813万円、減債積立金20億9,000万円、過年度分損益勘定留保資金25億4,239万円、当年度分損益勘定留保資金43億5,699万円で補填されている。

3　経営成績

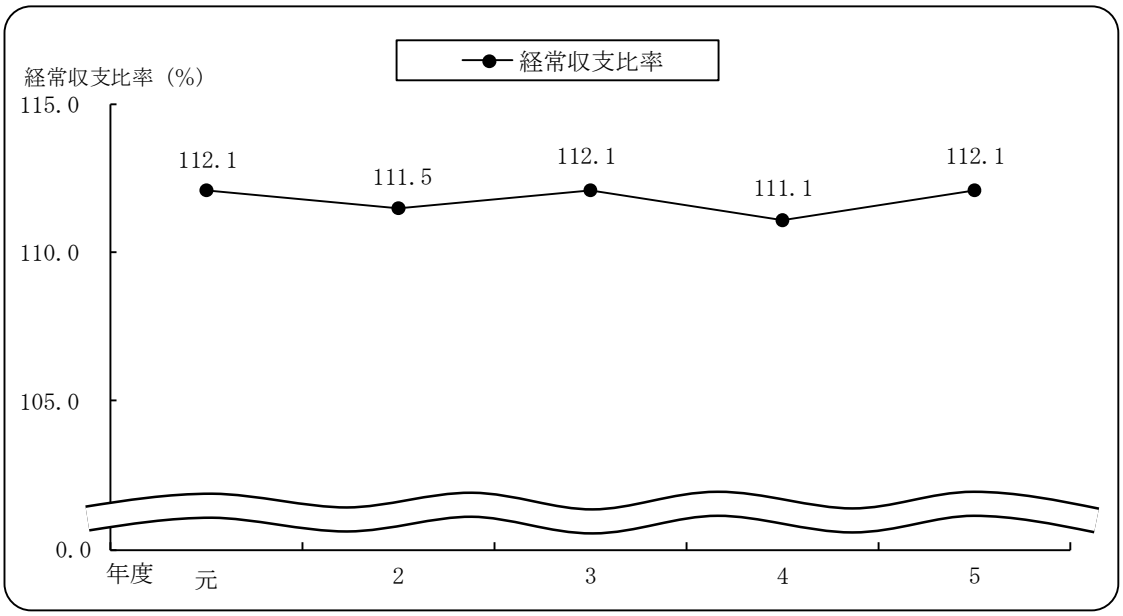
(1) 損益比較

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分		5年度	4年度	対前年度比	
				金　額	比　率
	営業収益	11,835,794	11,840,227	△ 4,433	99.9
	営業費用	15,860,608	15,908,866	△ 48,257	99.7
	営業損益	△ 4,024,814	△ 4,068,639	43,824	98.9
	営業外収益	8,079,911	8,142,563	△ 62,652	99.2
	営業外費用	1,907,753	2,069,365	△ 161,612	92.2
経常損益		2,147,343	2,004,559	142,783	107.1
	特別利益	41,810	120,982	△ 79,171	34.6
	特別損失	26,359	29,340	△ 2,980	89.8
当年度純損益		**2,162,794**	**2,096,201**	**66,592**	**103.2**
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		9,034	2,832	6,201	319.0
その他未処分利益剰余金変動額		2,090,000	2,140,000	△ 50,000	97.7
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		4,261,828	4,239,034	22,794	100.5

経営成績は、当年度純利益21億6,279万円で、4年度に比べて、6,659万円増加した。主として営業外費用の企業債利息1億8,418万円並びに営業費用の総係費1億339万円及び減価償却費5,582万円が減少したことによるものである。

⑵ 損益に関する比率



（注）経常収支比率＝経常収益／経常費用×100
経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は 112.1%で、4 年度に比べて、1.0 ポイント上昇した。主として営業外費用の企業債利息 1 億 8,418 万円並びに営業費用の総係費 1 億 339 万円及び減価償却費 5,582 万円が減少したことによるものである。

(3) 収益

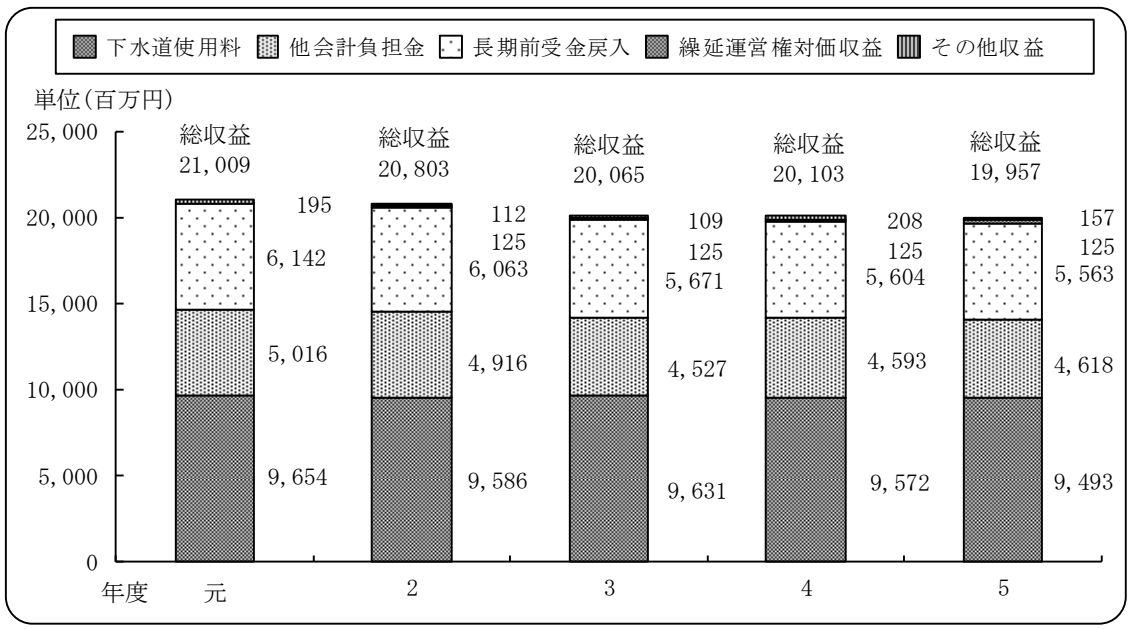
（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	５年度		４年度		対 前 年 度 比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	比　率
下 水 道 事 業 収 益	**19,957,515**	**100.0**	**20,103,773**	**100.0**	**△ 146,258**	**99.3**
下 水 道 使 用 料	9,493,359	47.6	9,572,176	47.6	△ 78,817	99.2
他 会 計 負 担 金	4,618,740	23.1	4,593,152	22.8	25,587	100.6
繰延運営権対価収益	125,000	0.6	125,000	0.6	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	5,563,276	27.9	5,604,530	27.9	△ 41,253	99.3
そ　の　他　収　益	157,138	0.8	208,913	1.0	△ 51,775	75.2

下水道事業収益は199億5,751万円で、4年度に比べて、1億4,625万円(0.7%)減少した。

主として雨水処理に要する繰入金の増加により他会計負担金2,558万円が増加したものの、有収水量の減少や有収率の低下による下水道使用料7,881万円及び特別利益の原油価格等の高騰に伴う動力費上昇への対応に要する経費に対する繰入金の減少によりその他収益5,177万円が減少したことによるものである。

収益の推移



(4) 費用

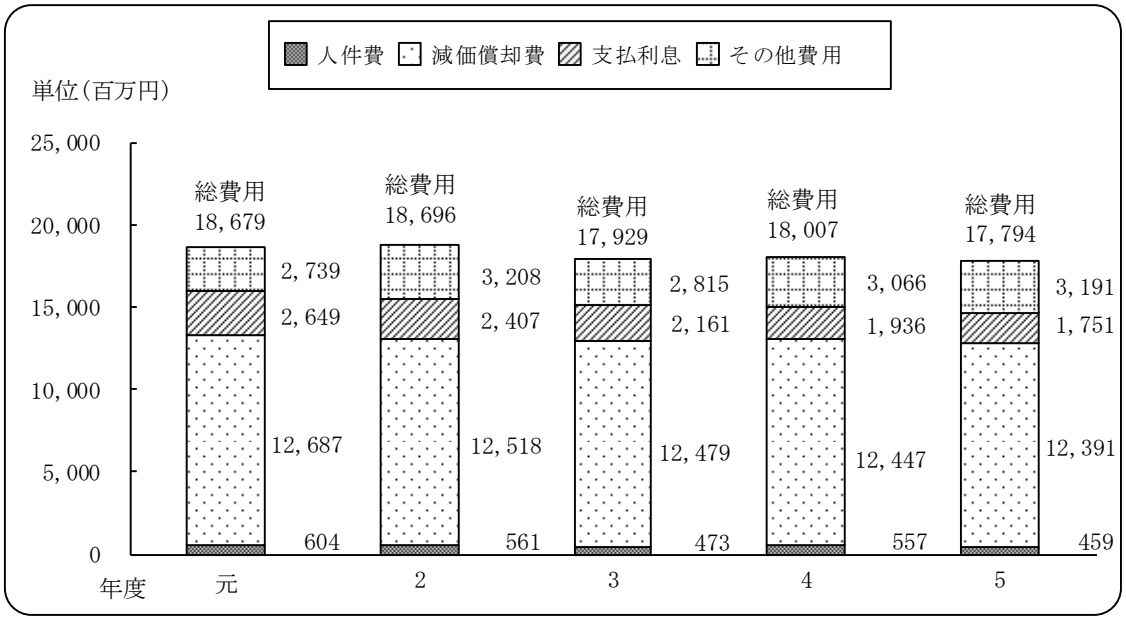
（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	５年度		４年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
下水道事業費用	**17,794,721**	**100.0**	**18,007,571**	**100.0**	**△ 212,850**	**98.8**
人件費	459,251	2.6	557,595	3.1	△ 98,344	82.4
減価償却費	12,391,670	69.6	12,447,494	69.1	△ 55,824	99.6
支払利息	1,751,846	9.8	1,936,030	10.8	△ 184,184	90.5
その他費用	3,191,952	17.9	3,066,450	17.0	125,502	104.1

下水道事業費用は180億757万円で、4年度に比べて、2億1,285万円(1.2%)減少した。

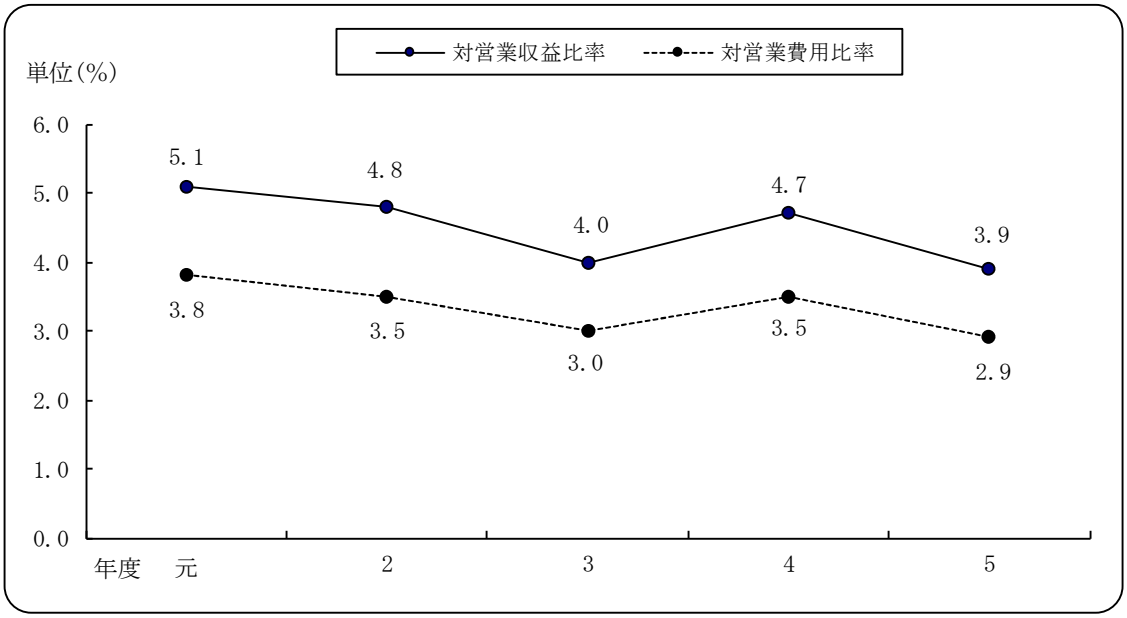
主として委託料の増加によりその他費用1億2,549万円が増加したものの、企業債残高の減少により支払利息1億8,418万円及び退職給付費の減少により人件費9,833万円が減少したことによるものである。

費用の推移



(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 3.9%、対営業費用比率が 2.9%となっており、4 年度に比べて、対営業収益比率は 0.8 ポイント、対営業費用比率は 0.6 ポイント低下した。主として退職給付費の減少によるものである。

4　財政状態

(1) 比較貸借対照表

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分		５年度	４年度	対前年度比	
				金　額	比　率
資　産		**327,517,882**	**330,947,102**	**△ 3,429,219**	**99.0**
	固定資産	317,028,543	323,634,406	△ 6,605,863	98.0
	有形固定資産	315,770,878	322,275,875	△ 6,504,997	98.0
	無形固定資産	538	538	0	100.0
	投資その他の資産	1,257,126	1,357,992	△ 100,866	92.6
	流動資産	10,489,339	7,312,695	3,176,643	143.4
	現金預金	8,567,702	5,362,104	3,205,597	159.8
	未収金	1,920,522	1,949,481	△ 28,958	98.5
	その他	1,114	1,109	4	100.5
資産合計		**327,517,882**	**330,947,102**	**△ 3,429,219**	**99.0**
負　債		**262,672,267**	**269,138,980**	**△ 6,466,713**	**97.6**
	固定負債	116,193,879	122,266,916	△ 6,073,037	95.0
	企業債	115,333,728	121,456,825	△ 6,123,096	95.0
	その他	860,150	810,090	50,059	106.2
	流動負債	17,107,500	14,030,710	3,076,789	121.9
	企業債	12,105,996	12,189,027	△ 83,030	99.3
	未払金	4,839,303	1,672,835	3,166,467	289.3
	その他	162,200	168,847	△ 6,646	96.1
	繰延収益	129,370,888	132,841,353	△ 3,470,465	97.4
資　本		**64,845,614**	**61,808,121**	**3,037,493**	**104.9**
	資本金	58,860,947	55,846,248	3,014,699	105.4
	剰余金	5,984,667	5,961,873	22,794	100.4
	資本剰余金	1,722,838	1,722,838	0	100.0
	利益剰余金(△欠損金)	4,261,828	4,239,034	22,794	100.5
負債資本合計		**327,517,882**	**330,947,102**	**△ 3,429,219**	**99.0**

（注）未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は3,275億1,788万円で、4年度に比べて、34億2,921万円(1.0%)減少した。主として有形固定資産65億499万円の減少によるものである。

負債の総額は2,626億7,226万円で、4年度に比べて、64億6,671万円(2.4%)減少した。主として企業債62億612万円及び繰延収益34億7,046万円の減少によるものである。

資本の総額は648億4,561万円で、4年度に比べて、30億3,749万円(4.9%)増加した。主として資本金30億1,469万円の増加によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち20億9,000万円を減債積立金に積み立て、当年度中に同額を取り崩している。

(2) 財務等に関する比率

（単位：%）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
ア 経 常 収 支 比 率	112.1	111.5	112.1	111.1	112.1
イ 流 動 比 率	48.9	50.9	56.0	52.1	61.3
ウ 有形固定資産減価償却率	46.0	46.8	48.2	49.7	51.2

ア　経常収支比率　経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いをを確かめる指標)とは異なる。

イ　流動比率　流動資産／流動負債×100

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので 100%以上であることが必要である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債が大きく、比率は低くなるが、償還原資は、下水道使用料等によることが予定されているため支払能力に問題は無い。

ウ　有形固定資産減価償却率　有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

５　キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区　分	５年度	４年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	**9,084,248**	**8,907,590**	**176,657**
当年度純損益	2,162,794	2,096,201	66,592
減価償却費	12,391,670	12,447,494	△ 55,824
長期前受金戻入額	△ 5,563,276	△ 5,604,530	41,253
その他	93,060	△ 31,575	124,636
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 646,527**	**△ 5,425,820**	**4,779,292**
有形固定資産の取得による支出	△ 2,836,075	△ 7,415,289	4,579,213
固定資産売却による収入	257	45	212
国庫補助金による収入	2,003,938	1,822,168	181,769
工事負担金による収入	42,998	38,630	4,368
受益者負担金による収入	142,254	128,624	13,629
その他	100	0	100
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,232,122**	**△ 5,341,623**	**109,500**
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,982,900	6,214,400	△ 231,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,189,027	△ 12,567,721	378,693
一般会計からの出資による収入	874,699	912,392	△ 37,693
運営権対価	101,250	101,250	0
リース債務支払額	△ 1,944	△ 1,944	0
④ 資金増減額（①＋②＋③）	**3,205,597**	**△ 1,859,853**	**5,065,450**
⑤ 資金期首残高	**5,362,104**	**7,221,957**	**△ 1,859,853**
資金期末残高（④＋⑤）	**8,567,702**	**5,362,104**	**3,205,597**

当年度末における資金期末残高は 85 億 6,770 万円で、4 年度に比べ、32 億 559 万円(59.8%)増加した。

当年度の業務活動による資金の増加額は 90 億 8,424 万円で、主として当年度純利益を 21 億 6,279 万円及び減価償却費 123 億 9,167 万円を計上したことによるものである。

投資活動による資金の減少額は 6 億 4,652 万円で、主として有形固定資産の取得による支出 28 億 3,607 万円があったものの、国庫補助金等の補填があったことによるものである。

財務活動による資金の減少額は 52 億 3,212 万円で、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が企業債発行による収入を上回ったことによるものである。

６　企業債

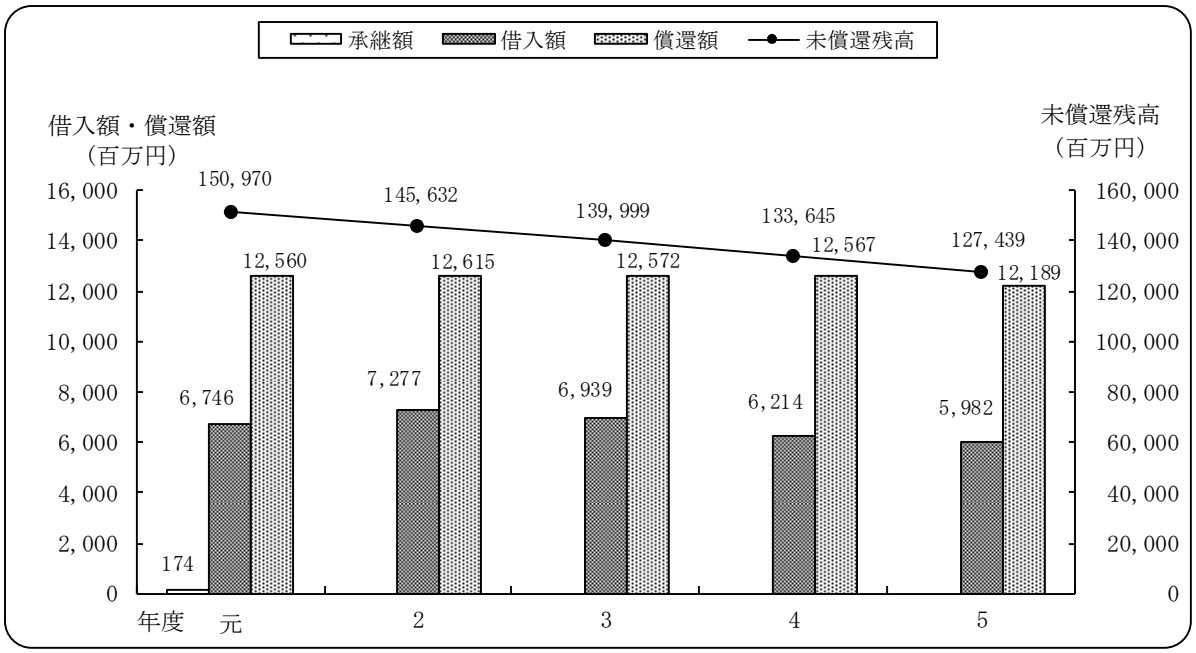
（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
承　継　額	174,630	－	－	－	－
借　入　額	6,746,700	7,277,700	6,939,700	6,214,400	5,982,900
償　還　額	12,560,660	12,615,999	12,572,740	12,567,721	12,189,027
未償還残高	**150,970,514**	**145,632,215**	**139,999,174**	**133,645,853**	**127,439,725**
支払利息及び企業債取扱諸費	2,649,488	2,407,705	2,161,196	1,936,030	1,751,846
利子負担率	**1.72**	**1.62**	**1.51**	**1.41**	**1.34**

（注）1　利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100
　　2　元年度の承継額は、緑恵台農業集落排水事業の統合によるものである。

借入額は59億8,290万円で、4年度に比べて、2億3,150万円(3.7%)減少した。借入の主なものは、公共下水道事業費によるものである。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7　一般会計繰入金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分			５年度	４年度	対前年度比	
					金　額	比　率
一般会計繰入金			**5,569,903**	**5,662,413**	**△ 92,509**	**98.4**
	収益的収入		**4,695,104**	**4,745,336**	**△ 50,231**	**98.9**
		営業収益	2,207,915	2,136,054	71,861	103.4
		営業外収益	2,458,216	2,501,441	△ 43,225	98.3
		特別利益	28,972	107,839	△ 78,867	26.9
	収益に対する繰入率		23.5	23.6	―	―
	資本的収入		**874,799**	**917,077**	**△ 42,278**	**95.4**

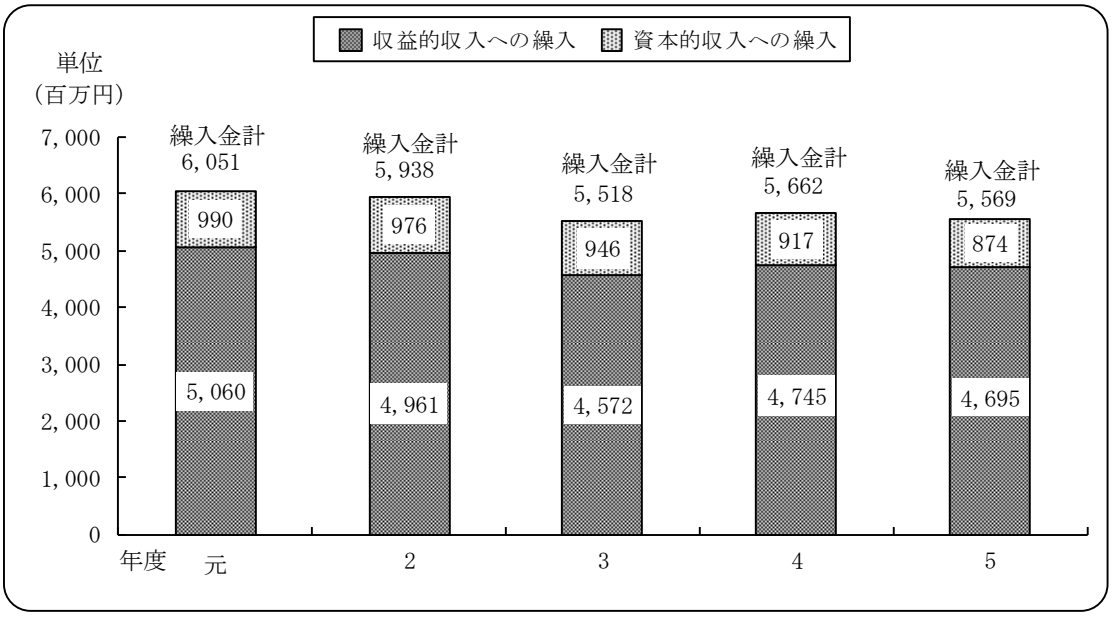
（注）「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計繰入金は55億6,990万円で、4年度に比べて、9,250万円(1.6%)減少した。

収益的収入分は46億9,510万円で、4年度に比べて、5,023万円(1.1%)減少した。主として雨水管理方針策定業務委託等により営業収益の雨水処理に要する繰入金1億1,277円が増加したものの、特別利益の原油価格等の高騰に伴う動力費上昇への対応に要する繰入金7,886万円及び企業債利息の減少により営業外収益の分流式下水道等に要する繰入金4,627万円が減少したことによるものである。

資本的収入分は8億7,479万円で、4年度に比べて、4,227万円(4.6%)減少した。主として臨時財政特例債の償還に要する繰入金4,118万円の減少によるものである。

一般会計繰入金の推移



8　資料

業　　務　　実　　績　　表

区　　分			単位	元年度	２年度	３年度	４年度 (A)	５年度 (B)	対前年度比(%) (B)/(A)
普及状況	行政区域内人口 (a)		人	800,870	797,938	793,606	790,580	786,792	99.5
	計画排水人口 (b)		人	674,690	672,701	669,797	667,945	665,856	99.7
	現在排水人口 (c)		人	649,733	648,769	646,071	643,939	642,426	99.8
	人口普及率 (c/a)		%	81.1	81.3	81.4	81.5	81.7	—
	水洗化可能戸数 (d)		戸	317,243	319,840	321,906	323,904	325,667	100.5
	水洗化戸数 (e)		戸	305,139	308,324	311,081	313,604	315,820	100.7
	水洗化率 (e/d)		%	96.2	96.4	96.6	96.8	97.0	—
整備状況	全体計画面積 (f)		ha	19,991	19,991	17,638	17,588	17,588	100.0
	認可済計画排水面積 (g)		ha	17,358	17,358	17,414	17,414	17,414	100.0
	現在排水面積 (h)		ha	14,097	14,125	14,206	14,218	14,232	100.1
	整備率 (h/f)		%	70.5	70.7	80.5	80.8	80.9	—
	進捗率 (h/g)		%	81.2	81.4	81.6	81.6	81.7	—
	管きょ延長 (i)		m	3,600,901	3,611,408	3,612,949	3,625,381	3,631,060	100.2
業務状況	下水処理量 (j+k)		m^3	95,155,735	94,977,798	93,863,268	94,154,096	94,060,398	99.9
	雨水処理量 (j)		m^3	8,539,040	8,267,720	7,905,208	8,831,637	8,657,241	98.0
	汚水処理量 (k)		m^3	86,616,695	86,710,078	85,958,060	85,322,459	85,403,157	100.1
	有収水量 (l)		m^3	73,024,062	73,495,054	73,473,792	72,553,014	72,053,568	99.3
	有収率 (l/k)		%	84.3	84.8	85.5	85.0	84.4	—
職員数		損益勘定	人	(12) 52	(17) 48	(14) 49	(13) 48	(14) 48	100.0
		資本勘定	人	(0) 48	(4) 49	(4) 44	(5) 46	(4) 45	97.8
		計	人	(12) 100	(21) 97	(18) 93	(18) 94	(18) 93	98.9

（注）括弧内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

下　水　道　事　業　会　計

借　　方						
項　　目	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
営　業　費　用	**15,860,608,833**	**89.1**	**15,908,866,386**	**88.3**	**△ 48,257,553**	**99.7**
管　き　ょ　費	737,870,808	4.1	692,830,739	3.8	45,040,069	106.5
ポ　ン　プ　場　費	312,951,656	1.8	270,447,062	1.5	42,504,594	115.7
浄化センター費	1,720,330,235	9.7	1,694,782,331	9.4	25,547,904	101.5
業　　務　　費	321,985,326	1.8	297,973,796	1.7	24,011,530	108.1
総　　係　　費	221,852,156	1.2	325,246,242	1.8	△ 103,394,086	68.2
減　価　償　却　費	12,391,670,352	69.6	12,447,494,725	69.1	△ 55,824,373	99.6
資　産　減　耗　費	153,948,300	0.9	180,091,491	1.0	△ 26,143,191	85.5
営　業　外　費　用	**1,907,753,081**	**10.7**	**2,069,365,283**	**11.5**	**△ 161,612,202**	**92.2**
支払利息及び企業債取扱諸費	1,751,846,138	9.8	1,936,030,298	10.8	△ 184,184,160	90.5
利　子　補　給　金	16,376	0.0	9,082	0.0	7,294	180.3
農業集落排水業　務　費	22,212,795	0.1	22,273,644	0.1	△ 60,849	99.7
合併処理浄化槽設置業務費	45,008,712	0.3	44,260,747	0.2	747,965	101.7
雑　　支　　出	88,669,060	0.5	66,791,512	0.4	21,877,548	132.8
特　別　損　失	**26,359,168**	**0.1**	**29,340,100**	**0.2**	**△ 2,980,932**	**89.8**
過年度損益修正損	7,646,264	0.0	6,382,198	0.0	1,264,066	119.8
その他特別損失	18,712,904	0.1	22,957,902	0.1	△ 4,244,998	81.5
小　　計	**17,794,721,082**	**100.0**	**18,007,571,769**	**100.0**	**△ 212,850,687**	**98.8**
当年度純損益	**2,162,794,248**	**－**	**2,096,201,647**	**－**	**66,592,601**	**103.2**
合　　計	**19,957,515,330**	**－**	**20,103,773,416**	**－**	**△ 146,258,086**	**99.3**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：%）

貸方						
項　目	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
営　業　収　益	**11,835,794,075**	**59.3**	**11,840,227,296**	**58.9**	**△ 4,433,221**	**99.9**
下水道使用料	9,493,359,135	47.6	9,572,176,379	47.6	△ 78,817,244	99.2
他会計負担金	2,207,915,871	11.1	2,136,054,631	10.6	71,861,240	103.4
繰延運営権対価収益	125,000,000	0.6	125,000,000	0.6	0	100.0
運営権者更新投資収益	9,519,069	0.0	6,996,286	0.0	2,522,783	136.1
営　業　外　収　益	**8,079,911,076**	**40.5**	**8,142,563,950**	**40.5**	**△ 62,652,874**	**99.2**
受取利息及び配当金	1,886,190	0.0	797,860	0.0	1,088,330	236.4
他会計負担金	2,410,824,850	12.1	2,457,098,228	12.2	△ 46,273,378	98.1
農業集落排水業務負担金	22,242,000	0.1	22,308,000	0.1	△ 66,000	99.7
合併処理浄化槽設置業務負担金	45,053,069	0.2	44,318,158	0.2	734,911	101.7
長期前受金戻入	5,563,276,906	27.9	5,604,530,282	27.9	△ 41,253,376	99.3
国庫補助金	14,054,000	0.1	2,145,000	0.0	11,909,000	655.2
雑　収　益	22,574,061	0.1	11,366,422	0.1	11,207,639	198.6
特　別　利　益	**41,810,179**	**0.2**	**120,982,170**	**0.6**	**△ 79,171,991**	**34.6**
固定資産売却益	127,000	0.0	7,500	0.0	119,500	1,693.3
過年度損益修正益	59,358	0.0	312,544	0.0	△ 253,186	19.0
その他特別利益	41,623,821	0.2	120,662,126	0.6	△ 79,038,305	34.5
合　計	**19,957,515,330**	**100.0**	**20,103,773,416**	**100.0**	**△ 146,258,086**	**99.3**

下　水　道　事　業　会　計

借方						
項　目	5年度		4年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固　定　資　産	**317,028,543,098**	**96.8**	**323,634,406,845**	**97.8**	**△ 6,605,863,747**	**98.0**
有形固定資産	315,770,878,400	96.4	322,275,875,741	97.4	△ 6,504,997,341	98.0
土　地	6,876,738,540	2.1	6,876,738,540	2.1	0	100.0
建　物	13,395,626,828	4.1	14,116,639,138	4.3	△ 721,012,310	94.9
構　築　物	255,501,857,817	78.0	261,265,458,879	78.9	△ 5,763,601,062	97.8
機械及び装置	35,673,755,630	10.9	36,400,833,087	11.0	△ 727,077,457	98.0
車両運搬具	16,940,470	0.0	15,855,215	0.0	1,085,255	106.8
工具器具及び備品	14,449,379	0.0	18,910,367	0.0	△ 4,460,988	76.4
リース資産	300,000	0.0	2,100,000	0.0	△ 1,800,000	14.3
建設仮勘定	4,291,209,736	1.3	3,579,340,515	1.1	711,869,221	119.9
無形固定資産	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
電話加入権	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
投資その他の資産	1,257,126,398	0.4	1,357,992,804	0.4	△ 100,866,406	92.6
出　資　金	38,640,000	0.0	38,640,000	0.0	0	100.0
貸倒懸念債権	14,400,887	0.0	13,200,297	0.0	1,200,590	109.1
破産更生債権	3,496,998	0.0	4,690,320	0.0	△ 1,193,322	74.6
貸倒引当金	△ 14,558,937	0.0	△ 14,912,883	0.0	353,946	97.6
運営権対価未収金	1,215,000,000	0.4	1,316,250,000	0.4	△ 101,250,000	92.3
その他投資	147,450	0.0	125,070	0.0	22,380	117.9
流　動　資　産	**10,489,339,401**	**3.2**	**7,312,695,554**	**2.2**	**3,176,643,847**	**143.4**
現　金　預　金	8,567,702,373	2.6	5,362,104,453	1.6	3,205,597,920	159.8
未　収　金	1,924,632,165	0.6	1,953,753,842	0.6	△ 29,121,677	98.5
貸倒引当金	△ 4,109,674	0.0	△ 4,272,601	0.0	162,927	96.2
立　替　金	14,537	0.0	9,860	0.0	4,677	147.4
その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
資　産　合　計	**327,517,882,499**	**100.0**	**330,947,102,399**	**100.0**	**△ 3,429,219,900**	**99.0**

(5年度)　(4年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額　319,970,382,943円　308,515,909,569円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

項　目	貸方					
	５年度		４年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固　定　負　債	**116,193,879,034**	**35.5**	**122,266,916,569**	**36.9**	**△ 6,073,037,535**	**95.0**
企　業　債	115,333,728,697	35.2	121,456,825,607	36.7	△ 6,123,096,910	95.0
リース債務	0	0.0	324,000	0.0	△ 324,000	0.0
長期未払金	97,453,805	0.0	46,447,065	0.0	51,006,740	209.8
引　当　金	750,051,408	0.2	738,029,649	0.2	12,021,759	101.6
退職給付引当金	750,051,408	0.2	738,029,649	0.2	12,021,759	101.6
長期前受収益	12,645,124	0.0	25,290,248	0.0	△ 12,645,124	50.0
流　動　負　債	**17,107,500,629**	**5.2**	**14,030,710,871**	**4.2**	**3,076,789,758**	**121.9**
企　業　債	12,105,996,910	3.7	12,189,027,635	3.7	△ 83,030,725	99.3
リース債務	324,000	0.0	1,944,000	0.0	△ 1,620,000	16.7
未　払　金	4,839,303,000	1.5	1,672,835,603	0.5	3,166,467,397	289.3
未払費用	72,972,936	0.0	77,676,049	0.0	△ 4,703,113	93.9
引　当　金	63,427,000	0.0	61,016,000	0.0	2,411,000	104.0
賞与引当金	63,427,000	0.0	61,016,000	0.0	2,411,000	104.0
前　受　収　益	12,645,124	0.0	12,645,124	0.0	0	100.0
その他流動負債	12,831,659	0.0	15,566,460	0.0	△ 2,734,801	82.4
繰　延　収　益	**129,370,888,152**	**39.5**	**132,841,353,532**	**40.1**	**△ 3,470,465,380**	**97.4**
長期前受金	275,056,899,263	84.0	273,561,217,379	82.7	1,495,681,884	100.5
収益化累計額	△ 147,641,731,552	△ 45.1	△ 142,723,090,097	△ 43.1	△ 4,918,641,455	103.4
繰延運営権対価	2,500,000,000	0.8	2,500,000,000	0.8	0	100.0
収益化累計額	△ 750,000,000	△ 0.2	△ 625,000,000	△ 0.2	△ 125,000,000	120.0
運営権者更新投資	230,589,702	0.1	143,576,442	0.0	87,013,260	160.6
収益化累計額	△ 24,869,261	0.0	△ 15,350,192	0.0	△ 9,519,069	162.0
（負債合計）	**262,672,267,815**	**80.2**	**269,138,980,972**	**81.3**	**△ 6,466,713,157**	**97.6**
資　本　金	**58,860,947,075**	**18.0**	**55,846,248,066**	**16.9**	**3,014,699,009**	**105.4**
剰　余　金	**5,984,667,609**	**1.8**	**5,961,873,361**	**1.8**	**22,794,248**	**100.4**
資本剰余金	1,722,838,886	0.5	1,722,838,886	0.5	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	4,261,828,723	1.3	4,239,034,475	1.3	22,794,248	100.5
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	4,261,828,723	1.3	4,239,034,475	1.3	22,794,248	100.5
（資本合計）	**64,845,614,684**	**19.8**	**61,808,121,427**	**18.7**	**3,037,493,257**	**104.9**
負債資本合計	**327,517,882,499**	**100.0**	**330,947,102,399**	**100.0**	**△ 3,429,219,900**	**99.0**

下　水　道　事　業　会　計

分析項目		単位	年度比較					4年度全国平均(法適用団体)
			元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	97.7	97.7	97.3	97.8	96.8	96.9
	流動資産構成比率	%	2.3	2.3	2.7	2.2	3.2	3.1
	固定負債構成比率	%	39.5	38.8	37.7	36.9	35.5	30.1
	流動負債構成比率	%	4.7	4.4	4.8	4.2	5.2	4.2
	自己資本構成比率	%	55.8	56.7	57.5	58.8	59.3	65.7
財務比率	固定比率	%	175.2	172.3	169.3	166.3	163.2	147.6
	固定長期適合率	%	102.5	102.3	102.2	102.1	102.1	101.2
	流動比率	%	48.9	50.9	56.0	52.1	61.3	73.5
	当座比率	%	48.9	50.9	56.0	52.1	61.3	67.5
	現金預金比率	%	33.9	36.0	44.1	38.2	50.1	52.1
	負債比率	%	79.3	76.3	74.0	70.0	68.6	52.2
回転率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率	回	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	1.51	1.48	1.39	1.44	1.33	1.23
	減価償却率	%	3.69	3.69	3.76	3.84	3.91	3.94
収益率	総資本利益率	%	0.66	0.61	0.62	0.63	0.66	0.32
	自己資本利益率	%	1.19	1.08	1.09	1.08	1.11	0.49
	営業収支比率	%	74.08	72.94	75.40	74.43	74.62	65.0
	経常収支比率	%	112.06	111.47	112.12	111.15	112.09	105.0
	総収支比率	%	112.47	111.27	111.91	111.64	112.15	105.1
その他	利子負担率	%	1.72	1.62	1.51	1.41	1.34	1.3
	有形固定資産減価償却率	%	45.99	46.80	48.23	49.73	51.23	38.5
	損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	－ (226,668)	180,949 (245,036)	186,739 (240,093)	194,102 (246,671)	190,899 (246,579)	117,585 －

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総資本＝資本＋負債
(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明	
固定資産／総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる。
流動資産／総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債／総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる。
流動負債／総資本 × 100	小であるほど健全性がある。	
自己資本／総資本 × 100	大であるほど健全性がある。	
固定資産／自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産／自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産／流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。	
現金預金＋未収金－貸倒引当金／流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金／流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
固定負債＋流動負債／自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
営業収益－受託工事収益／平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。	
営業収益－受託工事収益／平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
営業収益－受託工事収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
営業収益－受託工事収益／平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純損益／平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純損益／平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。	
経常収益／経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。	
総収益／総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。	
支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。	
営業収益－受託工事収益／損益勘定職員数 ÷1,000	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。	

(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり営業収益における括弧内の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

令和６年９月　浜松市監査事務局　　印刷用の紙にリサイクルできます。